

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 615 2023.12

特集

令和2年度京都府市町村民経済計算推計結果概要

令和4年就業構造基本調査結果概要



京都府ミュージアムフォーラム「宇治市源氏物語ミュージアム」(宇治市)

■ 京都府ミュージアムフォーラムについて

平成29年に創設した京都府内のミュージアムネットワーク。博物館等を核とした地域の魅力の発信「合同展覧会事業」や次世代と地域文化をつなぐミュージアムプロジェクト「つなプロ」など、様々な取組を展開しています。

詳しくは、公式ウェブサイトをご覧ください。

<https://museumforum.pref.kyoto.lg.jp>



■ 「宇治市源氏物語ミュージアム」

『源氏物語』五十四帖の中で、最後の十帖は宇治が主な舞台となり、「宇治十帖」とよばれます。宇治市源氏物語ミュージアムは、2018(平成30)年に開館20周年を迎え、9月にリニューアルしました。実物大に復元した牛車や調度品などの展示、映像で物語の世界を分かりやすく紹介しています。また、「宇治十帖」をテーマにしたオリジナル映画に加え、2019(平成31)年4月から新作アニメも上映しています。



目 次



特集

令和2年度京都市町村民経済計算
推計結果概要…………… 1
令和4年就業構造基本調査結果概要…………… 15

毎月の調査結果

人 口…………… 23
京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き…………… 24
毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 34
京都市消費者物価指数
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 43
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き…………… 47
京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]…………… 48

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 52

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 53

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高…………… 54

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 55

統計紹介

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）
－総務省統計局2022年（令和4年）平均結果から－
…………… 56

お知らせコーナー

令和5年度統計功労者表彰式開催のお知らせ …… 62
令和5年度京都府統計グラフコンクール
入賞作品展のお知らせ…………… 62
きょうとふ統計こどもページのご案内 …… 裏表紙裏
京都府企画統計課のサイトのご案内…………… 裏表紙

凡 例

- 0 単位未満 - 該当数値なし又は皆無 p 速報値
- △ 負数又は減少 …… 不詳又は資料なし x 数値が秘匿されているもの
- r 訂正值 ・ 統計項目のありえないもの

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計は 未来を支える おくりもの ■

令和2年度京都市町村民経済計算推計結果概要

全7地域において経済成長率がマイナス

— 1人当たり市町村民所得は全7地域で減少 —

府企画統計課情報分析係

はじめに

市町村民経済計算は、府民経済計算の地域編に当たり、地域の経済活動の実態を総合的・体系的に把握し、経済の規模、構造、変化、水準などを明らかにしようとするものです。

推計は、資料の制約から、令和2年度の府民経済計算の結果を各種の指標により市町村毎に分割したものであり、各種の統計データを積み上げ推

計したものではありません。推計結果については上記の推計方法に御注意の上、府内地域経済のマクロ的、相対的な把握、分析等に御活用ください。

また、推計の元となっている府民経済計算において推計方法の基準改定が行われたことにより、平成23年度まで遡って数値を改定しています。

地域区分図



1 地域内総生産

(1) 総生産の地域別構成比

令和2年度の地域内総生産をみますと、京都市域が6兆1776億円で府全体の60.8%を占めています。次いで山城中部地域が1兆6881億円（構成比16.6%）、中丹地域が8582億円（同8.4%）、乙訓地域が4877億円（同4.8%）、南丹地域が4184億円（同4.1%）、相楽地域が2694億円（同2.6%）、丹後地域が2687億円（同2.6%）となっています。（表1）

府内総生産に占める地域別構成比の平成23年度から令和2年度までの推移をみますと、山城中部地域が13.9%から16.6%へ2.7ポイント上昇しています。一方、京都市域が61.8%から60.8%へと1.0ポイントの低下となりました。（図1、表1）

次に、2年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみますと、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。（図2）

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

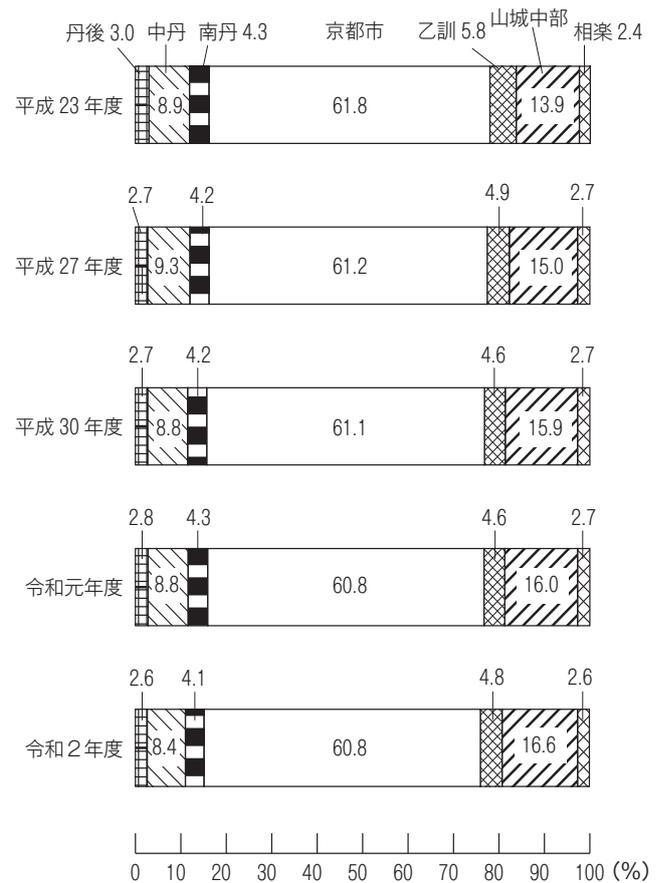


表1 地域内総生産

（単位：億円、%）

年度 地域名	平成 23年度	27年度	30年度	令和 元年度	2年度	対前年度 増加率	構 成 比				
							2年度	平成 23年度	27年度	30年度	令和 元年度
京 都 府 計	98,096	104,555	108,095	107,726	101,680	-5.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
丹 後 地 域	2,907	2,853	2,926	2,979	2,687	-9.8	3.0	2.7	2.7	2.8	2.6
中 丹 地 域	8,726	9,683	9,556	9,528	8,582	-9.9	8.9	9.3	8.8	8.8	8.4
南 丹 地 域	4,238	4,395	4,531	4,594	4,184	-8.9	4.3	4.2	4.2	4.3	4.1
京 都 市 域	60,596	64,021	66,076	65,487	61,776	-5.7	61.8	61.2	61.1	60.8	60.8
乙 訓 地 域	5,680	5,084	4,932	4,909	4,877	-0.6	5.8	4.9	4.6	4.6	4.8
山 城 中 部 地 域	13,598	15,721	17,134	17,266	16,881	-2.2	13.9	15.0	15.9	16.0	16.6
相 楽 地 域	2,350	2,799	2,941	2,962	2,694	-9.0	2.4	2.7	2.7	2.7	2.6

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

(2) 地域別経済成長率

令和2年度の京都府の経済成長率（地域内総生産の対前年度増加率）は名目5.6%減となっていますが、これを地域別の経済成長率で見ますと、乙訓地域が0.6%減（元年度0.5%減）、次いで山城中部地域が2.2%減（同0.8%増）、京都市域が5.7%減（同0.9%減）、南丹地域が8.9%減（同1.4%増）、相楽地域が9.0%減（同0.7%増）、丹後地域が9.8%減（同1.8%増）、中丹地域が9.9%減（同0.3%減）となっており、7地域全てでマイナス成長となりました。（図3、表1）

(3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみますと、丹後地域では建設業が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、山城中部地域の42.0%をはじめ、乙訓地域、南丹地域、中丹地域で構成比が府全体（25.7%）を上回っています。京都市域では、不動産業、卸売・小売業などの第3次産業比率が高くなっています。（図4）

図2 経済活動別総生産の地域別構成比

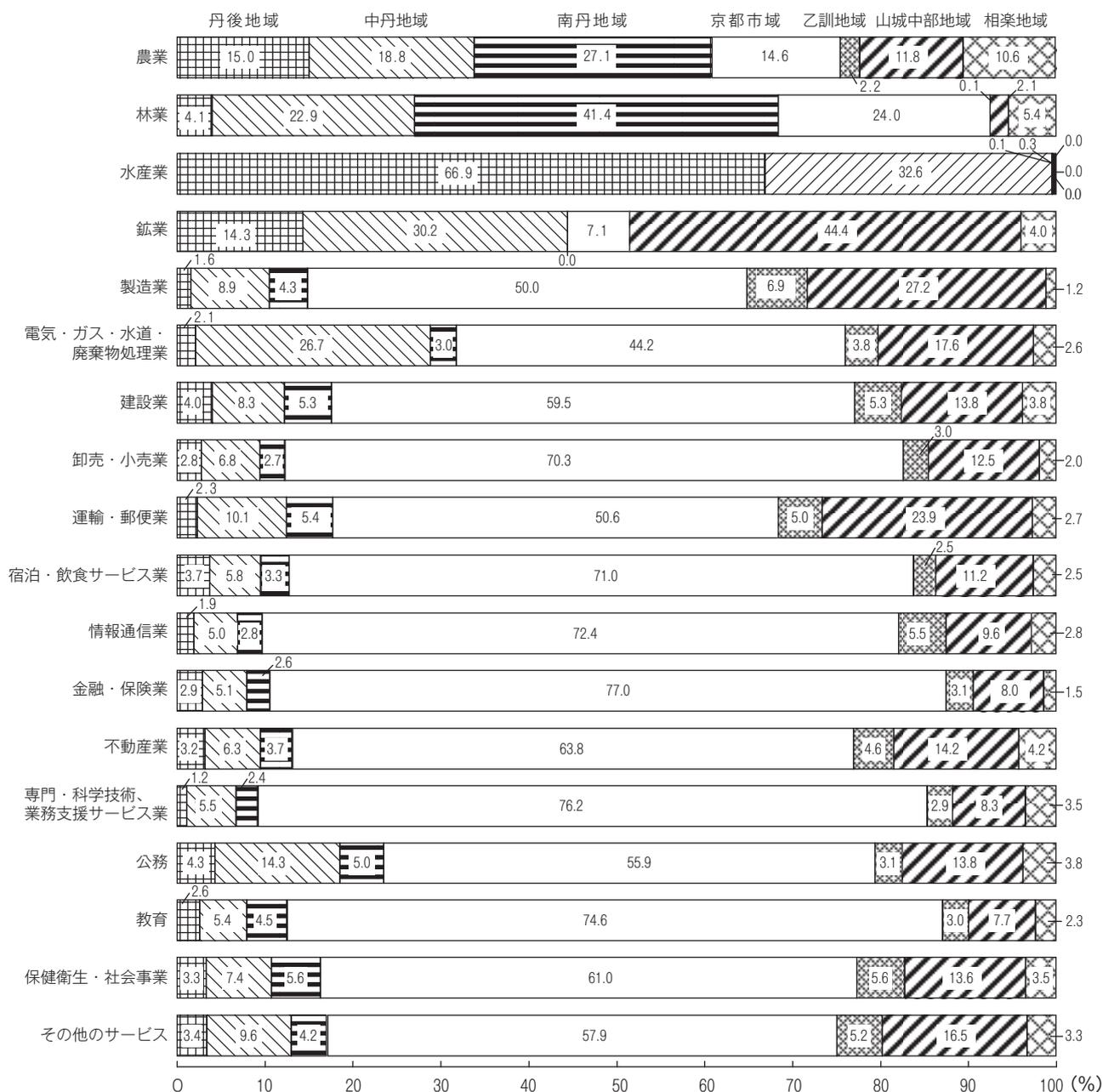


図3 地域別経済成長率の推移

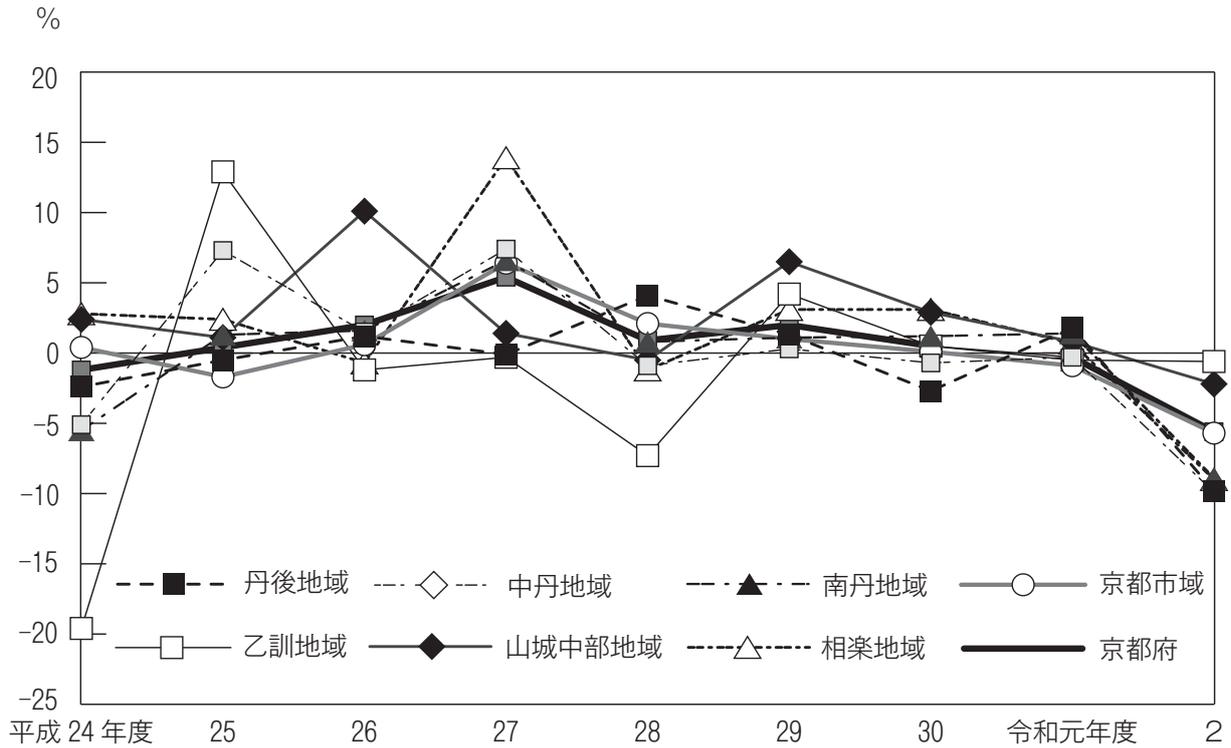
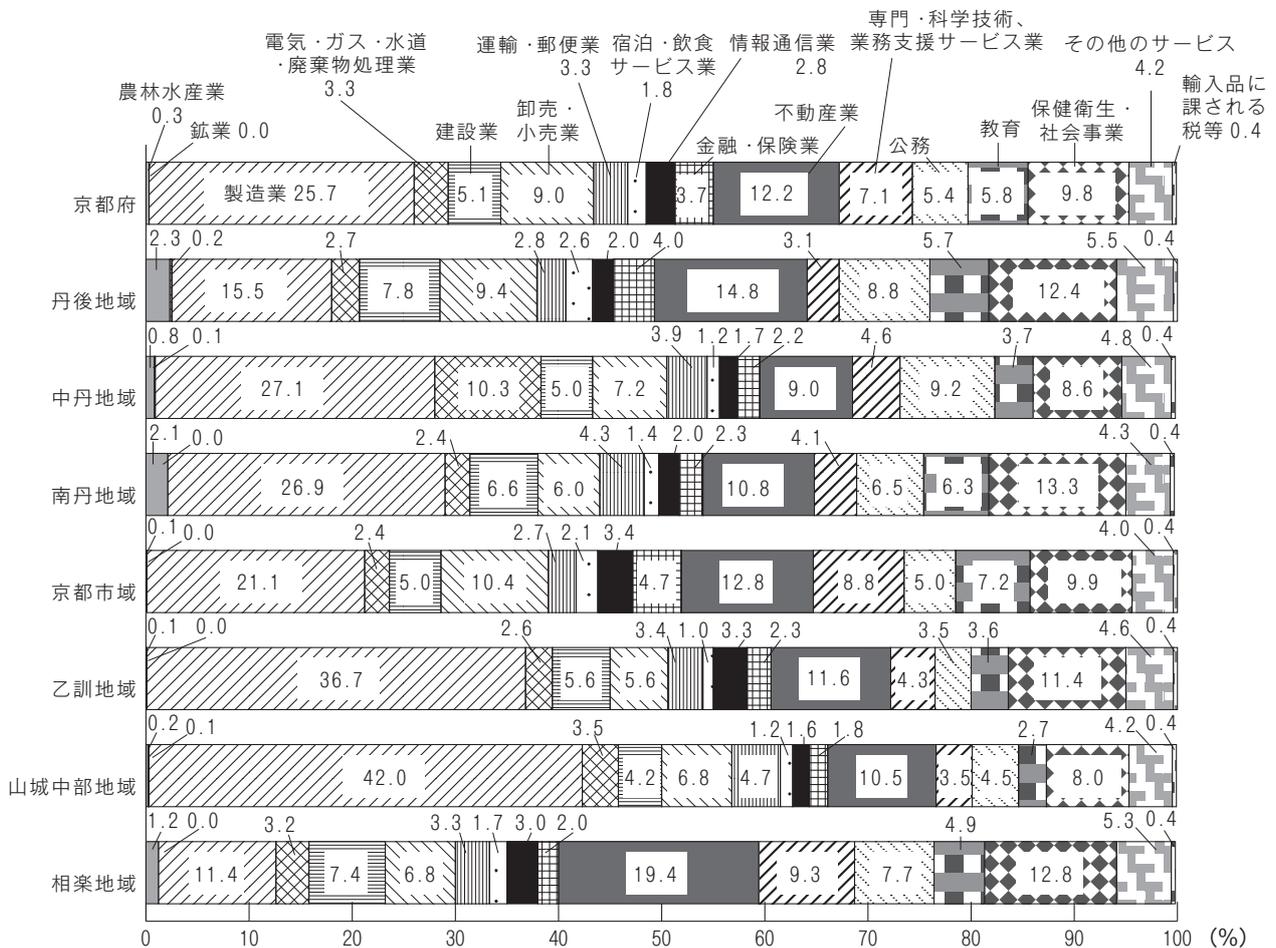


図4 地域内総生産の経済活動別構成比



2 地域別市町村民所得

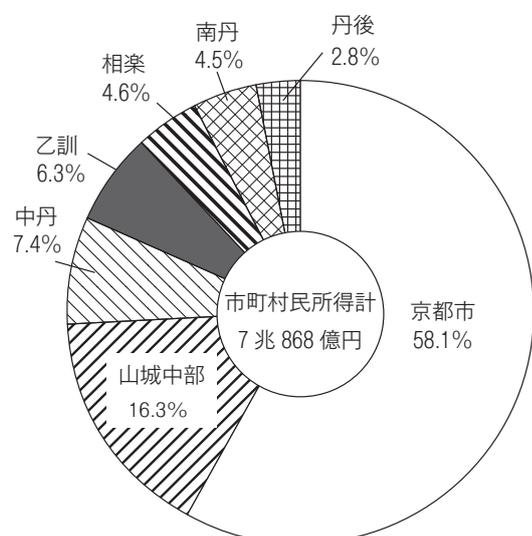
令和2年度の地域別市町村民所得をみますと、京都市域が4兆1207億円と府全体の58.1%を占めています。次いで山城中部地域が1兆1560億円（構成比16.3%）、中丹地域が5214億円（同7.4%）、乙訓地域が4459億円（同6.3%）、相楽地域が3289億円（同4.6%）、南丹地域が3157億円（同4.5%）、丹後地域が1982億円（同2.8%）となっています。対前年度増加率をみますと、乙訓地域が3.8%、相楽地域が3.9%、山城中部地域が6.7%、南丹地域が6.7%、中丹地域が8.1%、丹後地域が9.7%、京都市域が10.2%の減少となっており、7地域全てで減少となりました。（図5、表2）

2年度の1人当たり府民所得は274万5千円（対前年度増加率8.2%減）で、地域別では乙訓地域が290万6千円（同4.0%減）、京都市域が281万5千円（同9.8%減）、中丹地域が275万2千円（同7.4%減）、相楽地域が271万5千円（同4.2%減）、山城中部地域が268万8千円（同6.3%減）、南丹地域が241万5千円（同5.7%減）、丹後地域が221万2千円（同8.4%減）となっています。

また、1人当たり地域別市町村民所得を、府を100とした指数で比較しますと、2年度の地域間の開きは25.3ポイント（乙訓地域105.9、丹後地域80.6）となり、前年度より広がりました。

（図6、表2）

図5 市町村民所得の地域別構成比



注 市町村民所得計は各地域の数値の合計であり、府民経済計算の数値とは一致しない。

図6 1人当たり地域別市町村民所得の指数の推移

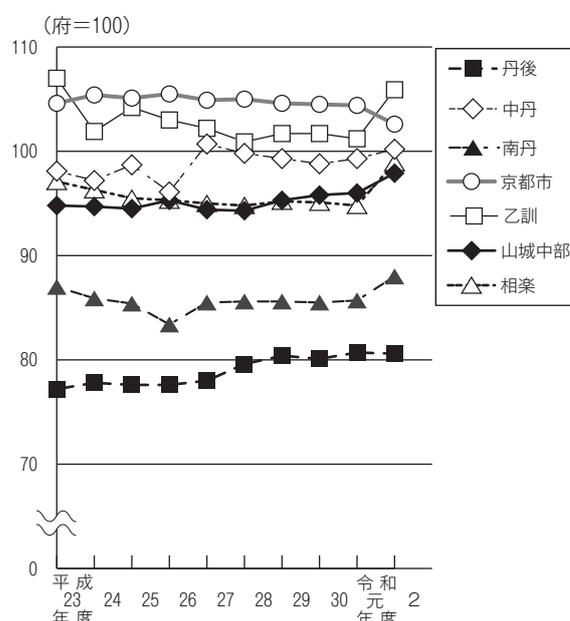


表2 地域別市町村民所得

年度 地域名	年度					対前年度 増加率	1人当たり地域別市町村民所得 (単位:千円)					対前年度 増加率
	平成 23年度	27年度	30年度	令和 元年度	2年度							
	2年度	平成 23年度	27年度	30年度	令和 元年度		2年度	2年度				
京都府計	70,876	76,182	77,389	77,497	70,772	-8.7	2,692	2,918	2,979	2,990	2,745	-8.2
丹後地域	2,151	2,218	2,208	2,196	1,982	-9.7	2,080	2,276	2,385	2,413	2,212	-8.4
中丹地域	5,360	5,783	5,666	5,672	5,214	-8.1	2,641	2,939	2,944	2,970	2,752	-7.4
南丹地域	3,334	3,420	3,398	3,385	3,157	-6.7	2,341	2,495	2,546	2,561	2,415	-5.7
京都市域	41,539	45,163	45,828	45,898	41,207	-10.2	2,817	3,062	3,112	3,120	2,815	-9.8
乙訓地域	4,282	4,435	4,637	4,637	4,459	-3.8	2,882	2,983	3,031	3,026	2,906	-4.0
山城中部地域	11,358	12,073	12,379	12,394	11,560	-6.7	2,551	2,756	2,854	2,870	2,688	-6.3
相楽地域	3,021	3,248	3,395	3,422	3,289	-3.9	2,615	2,772	2,834	2,834	2,715	-4.2

注 表中の「京都府計」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

第1表 地域別統計表

(1) 地域内総生産（実数）

（単位：百万円）

項目	地域名							
		丹後地域	中丹地域	南丹地域	京都市域	乙訓地域	山城中部地域	相楽地域
1 農 林 水 産 業		6,259	6,802	8,724	4,729	648	3,494	3,195
(1) 農 業		4,397	5,500	7,941	4,267	648	3,453	3,093
(2) 林 業		77	432	781	453	1	40	101
(3) 水 産 業		1,785	869	2	9	0	1	1
2 鉱 業		481	1,015	0	240	0	1,496	134
3 製 造 業		41,670	232,591	112,675	1,305,712	178,998	709,191	30,692
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		7,126	88,679	10,076	146,807	12,639	58,495	8,579
5 建 設 業		20,973	42,804	27,479	308,514	27,384	71,519	19,924
6 卸 売 ・ 小 売 業		25,185	61,722	25,079	641,805	27,131	114,217	18,363
7 運 輸 ・ 郵 便 業		7,595	33,766	18,071	168,500	16,683	79,718	8,910
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業		6,913	10,632	6,050	131,250	4,675	20,683	4,643
9 情 報 通 信 業		5,429	14,519	8,171	209,602	15,924	27,822	8,215
10 金 融 ・ 保 険 業		10,696	18,902	9,819	287,540	11,419	29,764	5,435
11 不 動 産 業		39,680	77,658	45,391	790,341	56,458	176,421	52,189
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業		8,420	39,691	17,302	546,327	20,925	59,729	25,009
13 公 務		23,641	78,671	27,355	308,553	16,870	75,946	20,743
14 教 育		15,383	31,749	26,549	441,726	17,670	45,372	13,322
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業		33,445	73,779	55,833	609,257	55,783	135,788	34,612
16 そ の 他 の サ ー ビ ス		14,671	41,467	17,952	249,695	22,358	71,024	14,237
17 小 計 (1 ~ 16)		267,565	854,449	416,526	6,150,599	485,565	1,680,678	268,200
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税		4,757	15,190	7,405	109,340	8,632	29,878	4,768
19 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税		3,583	11,441	5,577	82,359	6,502	22,505	3,591
20 総 生 産		268,739	858,197	418,353	6,177,580	487,695	1,688,051	269,376

(2) 地域別分配所得（実数）

（単位：百万円）

項目	地域名							
		丹後地域	中丹地域	南丹地域	京都市域	乙訓地域	山城中部地域	相楽地域
1 雇 用 者 報 酬		140,603	352,052	220,288	2,919,057	332,866	821,733	251,299
(1) 賃 金 ・ 俸 給		118,195	295,946	185,181	2,453,855	279,818	690,776	211,250
(2) 雇 主 の 社 会 負 担		22,408	56,106	35,107	465,202	53,048	130,957	40,049
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)		12,443	30,349	19,107	253,341	27,653	69,364	21,053
(1) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)		10	198	-82	-3,045	-181	-130	-154
(2) 家 計		12,173	29,578	18,634	249,612	27,478	68,688	20,965
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体		261	573	555	6,775	355	806	243
3 企 業 所 得		45,190	138,977	76,311	948,336	85,392	264,906	56,518
(1) 民 間 法 人 企 業		25,366	81,006	39,488	583,104	46,034	159,336	25,427
(2) 公 的 企 業		-2,133	15,440	8,394	-34,464	6,055	11,597	2,251
(3) 個 人 企 業		21,956	42,532	28,428	399,696	33,303	93,974	28,841
4 市 町 村 民 所 得		198,236	521,378	315,706	4,120,735	445,911	1,156,004	328,870

第2表 経済活動別市町村内総生産

(1) 実数

(単位：百万円)

	農林水産業	鉱業及び 製造業	電気・ガス・ 水道・廃棄物 処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食 サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業
市 町 村 計	33,850	2,614,894	332,401	518,597	913,502	333,245	184,846	289,682	373,575	1,238,139
100 京 都 市	4,729	1,305,952	146,807	308,514	641,805	168,500	131,250	209,602	287,540	790,341
201 福 知 山 市	2,916	96,406	9,430	19,627	29,043	10,364	4,494	7,247	8,768	34,564
202 舞 鶴 市	1,876	83,283	75,556	15,974	22,707	14,671	4,872	5,209	7,689	30,246
203 綾 部 市	2,009	53,917	3,693	7,203	9,972	8,731	1,267	2,063	2,445	12,848
204 宇 治 市	411	389,082	27,384	24,194	37,610	14,485	7,939	12,659	13,426	75,266
205 宮 津 市	1,076	5,237	1,093	5,294	5,523	2,311	1,845	997	5,176	8,485
206 亀 岡 市	3,027	41,614	6,116	12,160	17,717	10,902	4,062	4,583	6,487	29,908
207 城 陽 市	408	44,464	8,579	12,360	12,944	5,757	3,251	3,956	4,840	23,466
208 向 日 市	204	13,752	3,896	9,137	11,602	3,808	1,628	4,405	3,727	18,889
209 長 岡 京 市	415	131,805	7,401	12,625	13,332	10,486	2,550	8,103	7,537	31,433
210 八 幡 市	668	75,412	11,676	14,522	25,166	23,151	4,214	4,497	2,404	24,511
211 京 田 辺 市	453	76,671	7,514	10,924	10,731	15,789	3,413	4,535	6,481	30,955
212 京 丹 後 市	3,989	30,040	5,137	11,957	13,146	3,865	4,290	3,187	4,099	25,221
213 南 丹 市	2,744	47,190	2,967	9,607	5,033	4,561	1,560	1,716	2,627	10,368
214 木 津 川 市	1,238	15,217	5,052	15,028	12,692	5,013	2,727	4,097	3,211	32,056
303 大 山 崎 町	30	33,442	1,341	5,622	2,197	2,390	497	3,416	155	6,136
322 久 御 山 町	970	82,408	1,647	4,083	23,157	16,703	1,482	1,192	1,671	14,958
343 井 手 町	112	8,953	894	2,681	321	2,600	201	527	491	2,505
344 宇 治 田 原 町	473	33,695	802	2,755	4,289	1,233	183	456	451	4,760
364 笠 置 町	26	86	92	596	105	42	90	63	21	422
365 和 束 町	937	919	605	701	278	421	82	180	127	947
366 精 華 町	526	14,348	2,421	3,228	5,231	3,392	1,324	3,748	2,048	17,919
367 南 山 城 村	467	255	409	372	57	42	420	128	28	844
407 京 丹 波 町	2,953	23,871	994	5,712	2,329	2,608	428	1,871	705	5,115
463 伊 根 町	674	138	87	960	136	85	248	104	166	507
465 与 謝 野 町	520	6,736	808	2,762	6,381	1,333	529	1,142	1,255	5,466

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

(1) 実数 (つづき)

(単位：百万円)

	専門・科学技術、 業務支援 サービス業	公 務	教 育	保健衛生・ 社会事業	その他の サービス	小 計	輸入品に 課される税・ 関税	(控除) 総資本形成に 係る消費税	市町村内 総 生 産
市 町 村 計	717,404	551,779	591,770	998,496	431,403	10,123,581	179,968	135,559	10,167,991
100 京 都 市	546,327	308,553	441,726	609,257	249,695	6,150,599	109,340	82,359	6,177,580
201 福 知 山 市	20,954	32,096	13,719	32,021	21,640	343,288	6,103	4,597	344,794
202 舞 鶴 市	12,274	40,952	13,942	29,941	13,780	372,972	6,630	4,994	374,608
203 綾 部 市	6,463	5,623	4,088	11,818	6,048	138,189	2,457	1,850	138,795
204 宇 治 市	22,832	40,444	20,106	48,976	21,587	756,401	13,447	10,129	759,720
205 宮 津 市	2,179	5,249	3,457	6,767	4,274	58,966	1,048	790	59,224
206 亀 岡 市	13,002	15,280	6,211	35,307	12,034	218,410	3,883	2,925	219,368
207 城 陽 市	7,095	11,660	6,896	17,971	11,412	175,061	3,112	2,344	175,829
208 向 日 市	9,684	4,247	3,417	17,017	10,021	115,435	2,052	1,546	115,941
209 長 岡 京 市	8,746	9,964	13,698	36,375	11,189	305,658	5,434	4,093	306,999
210 八 幡 市	8,531	10,392	7,996	14,114	10,619	237,871	4,229	3,185	238,914
211 京 田 辺 市	13,225	6,758	7,201	25,102	12,765	232,517	4,133	3,113	233,537
212 京 丹 後 市	3,023	13,784	6,675	19,516	5,936	153,863	2,735	2,060	154,538
213 南 丹 市	3,491	8,802	18,741	15,286	2,959	137,654	2,447	1,843	138,258
214 木 津 川 市	14,750	10,164	6,253	18,349	8,613	154,462	2,746	2,068	155,139
303 大 山 崎 町	2,496	2,658	555	2,391	1,148	64,472	1,146	863	64,755
322 久 御 山 町	3,227	2,564	2,439	27,037	3,897	187,435	3,332	2,510	188,257
343 井 手 町	963	2,004	432	696	9,054	32,434	577	434	32,576
344 宇 治 田 原 町	3,856	2,124	303	1,893	1,690	58,960	1,048	789	59,219
364 笠 置 町	271	668	50	1,821	481	4,832	86	65	4,854
365 和 束 町	0	841	135	2,780	501	9,454	168	127	9,496
366 精 華 町	9,403	7,894	6,766	11,548	4,332	94,130	1,673	1,260	94,543
367 南 山 城 村	584	1,175	118	113	311	5,322	95	71	5,345
407 京 丹 波 町	810	3,272	1,596	5,240	2,959	60,462	1,075	810	60,727
463 伊 根 町	0	1,122	353	554	158	5,292	94	71	5,316
465 与 謝 野 町	3,218	3,486	4,897	6,608	4,302	49,444	879	662	49,660

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

(2) 対前年度増加率

(単位：%)

市 町 村 計	農林水産業	鉱業及び製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス	小計	輸入品に課される税・関税	(控除)総資本形成に係る消費税	市町村内生産
	市 町 村 計	-7.2	-5.4	-2.8	-2.1	-6.9	-37.3	-40.4	1.1	0.7	-0.3	1.6	0.1	1.0	-0.2	-9.6	-5.5	-3.6	3.8
100 京 都 市	-4.7	-4.5	-3.8	-1.7	-7.1	-43.8	-41.1	-0.1	1.0	-0.3	1.5	0.8	0.7	-0.5	-10.9	-5.6	-3.7	3.7	-5.7
201 福 知 山 市	-2.9	-32.1	-1.9	-2.1	-6.8	-27.9	-38.7	5.2	-1.1	-1.6	-4.8	1.6	7.1	2.1	2.8	-13.6	-11.8	-5.0	-13.6
202 舞 鶴 市	-8.2	-11.8	-2.5	-0.2	-6.3	-24.9	-36.3	3.7	-6.0	0.0	-2.0	-5.6	7.1	-0.8	-7.6	-6.5	-4.6	2.7	-6.6
203 綾 部 市	-6.0	-14.9	-0.2	4.0	-6.0	-19.6	-38.4	0.2	-1.1	-0.5	0.1	-1.1	1.7	-5.2	-3.1	-9.0	-7.2	-0.1	-9.1
204 宇 治 市	-5.3	15.7	-0.9	12.9	-6.4	-36.0	-30.7	2.5	0.2	-0.4	0.1	-1.5	-4.5	-5.6	-12.6	4.6	6.8	15.0	4.6
205 宮 津 市	-6.0	-21.4	-11.9	-4.7	-5.6	-35.4	-55.6	2.2	5.2	-2.1	-5.3	-2.2	-2.7	3.3	-7.8	-9.5	-7.7	-0.5	-9.6
206 亀 岡 市	-0.8	-23.4	-3.4	-16.5	-5.5	-31.8	-37.3	4.6	1.2	-0.4	3.4	2.3	-13.5	5.2	-14.1	-10.0	-8.1	-1.1	-10.0
207 城 陽 市	-9.5	4.4	1.7	-15.4	-5.9	-23.6	-31.5	4.6	1.3	0.2	1.6	1.2	2.2	-8.8	-11.7	-3.8	-1.9	5.7	-3.9
208 向 日 市	-8.1	-15.3	-7.8	-3.5	-6.5	-33.6	-33.0	2.4	3.4	-0.8	9.0	-10.6	2.7	3.6	-6.5	-5.2	-3.3	4.2	-5.3
209 長 岡 京 市	-6.3	4.5	-3.5	2.7	-5.9	-33.0	-35.3	4.0	3.2	-1.3	-1.5	3.5	2.4	1.9	-7.8	-0.4	1.6	9.4	-0.5
210 八 幡 市	-4.6	9.6	4.5	37.3	-7.0	-29.0	-27.4	6.4	-4.6	-0.7	8.2	2.9	10.2	-4.0	-5.8	-0.6	1.4	9.2	-0.7
211 京 田 辺 市	-5.6	-26.2	-1.1	-2.3	-6.0	-24.6	-30.9	2.9	4.6	-1.0	5.7	-4.6	1.8	-3.0	-6.8	-13.4	-11.7	-4.9	-13.5
212 京 丹 後 市	-9.9	-15.6	0.1	-11.5	-5.6	-29.9	-59.1	2.8	-8.5	0.3	-7.6	0.4	9.9	-0.1	-10.1	-9.8	-8.0	-0.9	-9.9
213 南 丹 市	-7.2	-29.1	-0.3	39.7	-6.1	-29.2	-43.9	4.2	3.1	-1.5	6.2	0.1	5.7	1.4	-14.5	-12.3	-10.6	-3.7	-12.4
214 木 津 川 市	-5.1	-12.1	-4.3	-19.0	-5.5	-29.4	-29.2	6.0	-6.6	0.9	15.9	0.3	-2.0	2.1	-7.8	-4.9	-3.0	4.4	-5.0
303 大 山 崎 町	-3.2	13.4	-14.1	64.4	-6.8	-28.9	-33.7	4.1	-18.0	-0.9	9.9	1.6	16.8	0.3	-3.4	8.2	10.4	18.9	8.2
322 久 御 山 町	1.3	-10.5	-3.9	-57.6	-7.0	-27.5	-33.9	5.5	-0.4	1.7	-14.9	-2.0	4.4	9.9	-9.0	-10.6	-8.8	-1.8	-10.7
343 井 手 町	-11.1	-9.5	-5.2	19.4	-5.6	-33.8	-28.2	6.3	-1.8	0.5	3.9	3.6	-1.8	-11.8	-5.5	-7.1	-5.1	1.9	-7.2
344 宇 治 田 原 町	-24.0	1.2	4.7	-30.5	-5.8	-30.9	-29.6	5.3	0.4	-0.8	13.7	4.0	17.0	2.5	-14.2	-2.4	-0.5	7.2	-2.5
364 笠 置 町	4.0	-85.0	2.2	52.8	-4.5	-30.0	-51.6	3.3	-8.7	-3.7	12.9	0.1	6.4	19.0	-9.8	-2.8	-1.1	6.6	-2.9
365 和 束 町	-27.8	13.6	-4.4	5.3	-6.1	-23.5	-23.4	2.9	-1.6	-2.6	-	-4.5	-5.6	19.7	-10.2	-0.8	1.2	9.5	-0.9
366 精 華 町	-5.4	-49.3	-4.9	-27.3	-5.2	-32.0	-28.1	6.3	2.8	1.3	2.0	3.8	3.4	-0.2	-12.2	-15.4	-13.7	-7.1	-15.5
367 南 山 城 村	-25.3	11.4	12.7	-45.7	-5.0	-35.4	-61.0	3.2	-9.7	-0.8	13.4	4.8	-4.8	-23.6	-16.8	-16.7	-14.4	-9.0	-16.8
407 京 丹 波 町	-9.7	12.8	-7.3	62.3	-5.4	-28.4	-42.8	10.6	0.0	-2.7	-3.5	0.9	0.6	8.5	-13.5	5.2	7.4	15.7	5.1
463 伊 根 町	-1.2	-50.5	-28.7	-23.0	-5.6	-18.3	-58.2	4.0	1.8	-4.0	-	1.3	4.1	2.8	1.9	-13.3	-11.3	-4.1	-13.3
465 与 謝 野 町	-4.8	-20.2	-12.8	-32.7	-5.2	-31.3	-45.3	3.8	0.2	-1.9	0.9	2.8	-7.4	-3.1	0.4	-9.4	-7.6	-0.5	-9.4

注 前年度の実績が0の場合、「-」としている。

(3) 構成比

(単位：%)

市 町 村 計	農林水産業	鉱業及び製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス	小計	輸入品に課される税・関税	(控除)総資本形成に係る消費税	市町村内総生産
	0.3	25.7	3.3	5.1	9.0	3.3	1.8	2.8	3.7	12.2	7.1	5.4	5.8	9.8	4.2	99.6	1.8	1.3	100.0
100 京 都 市	0.1	21.1	2.4	5.0	10.4	2.7	2.1	3.4	4.7	12.8	8.8	5.0	7.2	9.9	4.0	99.6	1.8	1.3	100.0
201 福 知 山 市	0.8	28.0	2.7	5.7	8.4	3.0	1.3	2.1	2.5	10.0	6.1	9.3	4.0	9.3	6.3	99.6	1.8	1.3	100.0
202 舞 鶴 市	0.5	22.2	20.2	4.3	6.1	3.9	1.3	1.4	2.1	8.1	3.3	10.9	3.7	8.0	3.7	99.6	1.8	1.3	100.0
203 綾 部 市	1.4	38.8	2.7	5.2	7.2	6.3	0.9	1.5	1.8	9.3	4.7	4.1	2.9	8.5	4.4	99.6	1.8	1.3	100.0
204 宇 治 市	0.1	51.2	3.6	3.2	5.0	1.9	1.0	1.7	1.8	9.9	3.0	5.3	2.6	6.4	2.8	99.6	1.8	1.3	100.0
205 宮 津 市	1.8	8.8	1.8	8.9	9.3	3.9	3.1	1.7	8.7	14.3	3.7	8.9	5.8	11.4	7.2	99.6	1.8	1.3	100.0
206 亀 岡 市	1.4	19.0	2.8	5.5	8.1	5.0	1.9	2.1	3.0	13.6	5.9	7.0	2.8	16.1	5.5	99.6	1.8	1.3	100.0
207 城 陽 市	0.2	25.3	4.9	7.0	7.4	3.3	1.8	2.2	2.8	13.3	4.0	6.6	3.9	10.2	6.5	99.6	1.8	1.3	100.0
208 向 日 市	0.2	11.9	3.4	7.9	10.0	3.3	1.4	3.8	3.2	16.3	8.4	3.7	2.9	14.7	8.6	99.6	1.8	1.3	100.0
209 長 岡 京 市	0.1	42.9	2.4	4.1	4.3	3.4	0.8	2.6	2.5	10.2	2.8	3.2	4.5	11.8	3.6	99.6	1.8	1.3	100.0
210 八 幡 市	0.3	31.6	4.9	6.1	10.5	9.7	1.8	1.9	1.0	10.3	3.6	4.3	3.3	5.9	4.4	99.6	1.8	1.3	100.0
211 京 田 辺 市	0.2	32.8	3.2	4.7	4.6	6.8	1.5	1.9	2.8	13.3	5.7	2.9	3.1	10.7	5.5	99.6	1.8	1.3	100.0
212 京 丹 後 市	2.6	19.4	3.3	7.7	8.5	2.5	2.8	2.1	2.7	16.3	2.0	8.9	4.3	12.6	3.8	99.6	1.8	1.3	100.0
213 南 丹 市	2.0	34.1	2.1	6.9	3.6	3.3	1.1	1.2	1.9	7.5	2.5	6.4	13.6	11.1	2.1	99.6	1.8	1.3	100.0
214 木 津 川 市	0.8	9.8	3.3	9.7	8.2	3.2	1.8	2.6	2.1	20.7	9.5	6.6	4.0	11.8	5.6	99.6	1.8	1.3	100.0
303 大 山 崎 町	0.0	51.6	2.1	8.7	3.4	3.7	0.8	5.3	0.2	9.5	3.9	4.1	0.9	3.7	1.8	99.6	1.8	1.3	100.0
322 久 御 山 町	0.5	43.8	0.9	2.2	12.3	8.9	0.8	0.6	0.9	7.9	1.7	1.4	1.3	14.4	2.1	99.6	1.8	1.3	100.0
343 井 手 町	0.3	27.5	2.7	8.2	1.0	8.0	0.6	1.6	1.5	7.7	3.0	6.2	1.3	2.1	27.8	99.6	1.8	1.3	100.0
344 宇 治 田 原 町	0.8	56.9	1.4	4.7	7.2	2.1	0.3	0.8	0.8	8.0	6.5	3.6	0.5	3.2	2.9	99.6	1.8	1.3	100.0
364 笠 置 町	0.5	1.8	1.9	12.3	2.2	0.9	1.9	1.3	0.4	8.7	5.6	13.8	1.0	37.5	9.9	99.5	1.8	1.3	100.0
365 和 束 町	9.9	9.7	6.4	7.4	2.9	4.4	0.9	1.9	1.3	10.0	-	8.9	1.4	29.3	5.3	99.6	1.8	1.3	100.0
366 精 華 町	0.6	15.2	2.6	3.4	5.5	3.6	1.4	4.0	2.2	19.0	9.9	8.3	7.2	12.2	4.6	99.6	1.8	1.3	100.0
367 南 山 城 村	8.7	4.8	7.7	7.0	1.1	0.8	7.9	2.4	0.5	15.8	10.9	22.0	2.2	2.1	5.8	99.6	1.8	1.3	100.0
407 京 丹 波 町	4.9	39.3	1.6	9.4	3.8	4.3	0.7	3.1	1.2	8.4	1.3	5.4	2.6	8.6	4.9	99.6	1.8	1.3	100.0
463 伊 根 町	12.7	2.6	1.6	18.1	2.6	1.6	4.7	2.0	3.1	9.5	-	21.1	6.6	10.4	3.0	99.5	1.8	1.3	100.0
465 与 謝 野 町	1.0	13.6	1.6	5.6	12.8	2.7	1.1	2.3	2.5	11.0	6.5	7.0	9.9	13.3	8.7	99.6	1.8	1.3	100.0

注 小数点第二位以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

第3表 市町村民所得の分配

(1) 実数

(単位：百万円)

市 町 村 計	1.			2.		
	雇 用 者 報 酬	う ち 賃 金 ・ 俸 給	う ち 雇 主 の 社 会 負 担	財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	う ち 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	う ち 家 計
市 町 村 計	5,037,899	4,235,022	802,876	433,310	-3,384	427,127
100 京 都 市	2,919,057	2,453,855	465,202	253,341	-3,045	249,612
201 福 知 山 市	146,609	123,245	23,365	12,802	152	12,358
202 舞 鶴 市	152,740	128,398	24,342	12,976	57	12,730
203 綾 部 市	52,703	44,303	8,399	4,571	-11	4,490
204 宇 治 市	358,039	300,979	57,060	30,238	44	29,699
205 宮 津 市	25,487	21,425	4,062	2,359	6	2,276
206 亀 岡 市	153,636	129,151	24,485	12,970	-105	12,891
207 城 陽 市	131,705	110,715	20,989	10,862	-166	10,944
208 向 日 市	121,235	101,914	19,321	10,027	-56	9,996
209 長 岡 京 市	179,043	150,509	28,534	14,876	-120	14,743
210 八 幡 市	125,571	105,559	20,012	10,587	16	10,477
211 京 田 辺 市	151,864	127,662	24,202	12,696	-25	12,632
212 京 丹 後 市	80,358	67,551	12,806	7,109	14	6,939
213 南 丹 市	47,820	40,199	7,621	4,362	-33	4,079
214 木 津 川 市	159,136	133,775	25,361	13,283	-84	13,217
303 大 山 崎 町	32,588	27,395	5,194	2,749	-5	2,739
322 久 御 山 町	26,469	22,251	4,218	2,532	-18	2,526
343 井 手 町	11,546	9,706	1,840	1,019	34	977
344 宇 治 田 原 町	16,539	13,903	2,636	1,430	-13	1,433
364 笠 置 町	1,702	1,431	271	149	-3	149
365 和 東 町	4,622	3,885	737	443	0	412
366 精 華 町	82,385	69,255	13,129	6,882	-64	6,888
367 南 山 城 村	3,454	2,904	550	297	-3	299
407 京 丹 波 町	18,832	15,831	3,001	1,774	57	1,664
463 伊 根 町	2,591	2,178	413	243	14	222
465 与 謝 野 町	32,167	27,041	5,126	2,732	-24	2,736

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

(1) 実数 (つづき)

(単位：百万円)

市 町 村 計	うち対家計民間非営利団体	3.				4.
		企業所得	うち 民間法人企業	うち 公的企業	うち 個人企業	市町村民所得 (要素費用表示) (1+2+3)
市 町 村 計	9,568	1,615,631	959,760	7,140	648,731	7,086,840
100 京 都 市	6,775	948,336	583,104	-34,464	399,696	4,120,735
201 福 知 山 市	292	56,269	32,545	5,527	18,197	215,681
202 舞 鶴 市	189	59,000	35,359	6,521	17,120	224,716
203 綾 部 市	92	23,708	13,101	3,392	7,215	80,981
204 宇 治 市	496	115,116	71,710	4,946	38,460	503,392
205 宮 津 市	78	10,900	5,590	542	4,768	38,747
206 亀 岡 市	184	43,253	20,706	4,026	18,521	209,859
207 城 陽 市	84	32,266	16,597	1,394	14,275	174,832
208 向 日 市	87	25,880	10,944	2,863	12,074	157,143
209 長 岡 京 市	252	48,895	28,978	2,417	17,500	242,814
210 八 幡 市	93	37,946	22,551	1,269	14,126	174,103
211 京 田 辺 市	89	40,312	22,044	1,688	16,581	204,873
212 京 丹 後 市	156	24,984	14,587	-2,014	12,411	112,450
213 南 丹 市	316	23,408	13,050	3,817	6,541	75,591
214 木 津 川 市	150	33,466	14,644	1,334	17,488	205,885
303 大 山 崎 町	16	10,617	6,112	776	3,729	45,955
322 久 御 山 町	25	26,340	17,770	2,033	6,537	55,341
343 井 手 町	9	4,583	3,075	50	1,459	17,149
344 宇 治 田 原 町	11	8,343	5,590	217	2,537	26,313
364 笠 置 町	2	795	458	54	283	2,645
365 和 束 町	30	1,960	896	186	878	7,024
366 精 華 町	59	19,112	8,924	539	9,649	108,379
367 南 山 城 村	1	1,185	505	138	543	4,937
407 京 丹 波 町	54	9,649	5,732	552	3,366	30,256
463 伊 根 町	7	-157	502	-1,038	379	2,677
465 与 謝 野 町	20	9,462	4,687	377	4,398	44,362

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

(2) 対前年度増加率

(単位：%)

	1.			2.				3.				4. 市町村民所得 (要素費用表示) (1+2+3)
	雇用者 報酬	うち 賃金・俸給	うち雇主の 社会負担	財産所得 (非企業部門)	うち一般政府 (地方政府等)	うち 家計	うち対家計民 間非営利団体	企業所得	うち 民間法人企業	うち 公の企業	うち 個人企業	
市 町 村 計	0.7	1.2	-1.6	-1.2	-35.5	-1.0	-0.1	-30.3	-41.4	-76.6	-0.2	-8.7
100 京 都 市	0.4	0.9	-1.9	-1.5	-39.0	-1.2	0.4	-33.5	-41.5	-222.6	-0.4	-10.2
201 福 知 山 市	1.2	1.7	-1.1	-0.5	0.7	-0.5	-0.3	-28.9	-46.4	3,058.3	0.0	-8.9
202 舞 鶴 市	1.6	2.1	-0.7	-0.1	-5.0	-0.0	-2.6	-25.3	-42.0	481.7	1.6	-7.2
203 綾 部 市	0.2	0.6	-2.1	-1.8	-22.2	-1.7	-3.2	-23.4	-43.6	918.6	-2.3	-8.2
204 宇 治 市	0.7	1.1	-1.7	-1.0	10.0	-1.0	0.2	-22.8	-35.1	4,896.0	0.1	-5.9
205 宮 津 市	-0.3	0.1	-2.6	-1.8	-	-2.0	-2.5	-26.2	-43.9	2,952.6	-1.2	-9.3
206 亀 岡 市	0.1	0.5	-2.2	-1.5	-1.9	-1.4	-6.6	-22.2	-44.2	1,402.2	1.6	-5.6
207 城 陽 市	1.3	1.8	-1.0	-0.6	-1.8	-0.4	-16.8	-23.4	-40.3	1,600.0	0.3	-4.5
208 向 日 市	0.9	1.3	-1.5	-0.8	-3.7	-0.7	-2.2	-15.5	-41.2	10,911.5	0.8	-2.3
209 長 岡 京 市	1.7	2.1	-0.7	-0.1	-22.4	-0.0	5.4	-24.1	-38.3	2,158.9	0.6	-4.9
210 八 幡 市	1.1	1.5	-1.2	-0.7	14.3	-0.8	1.1	-25.4	-38.4	25,480.0	-1.2	-6.3
211 京 田 辺 市	2.5	2.9	0.1	0.4	7.4	0.5	-14.4	-30.3	-46.3	2,150.7	-0.9	-6.3
212 京 丹 後 市	0.3	0.8	-2.0	-1.6	27.3	-1.6	-2.5	-34.9	-44.1	-629.7	-1.5	-10.6
213 南 丹 市	-0.2	0.3	-2.5	-1.2	15.4	-1.8	5.7	-23.9	-45.6	1,827.8	-0.2	-9.0
214 木 津 川 市	2.5	3.0	0.2	0.5	-15.1	0.6	0.0	-21.2	-41.0	3,942.4	-0.5	-2.4
303 大 山 崎 町	2.5	2.9	0.1	0.9	37.5	0.8	0.0	-17.2	-32.9	1,747.6	1.7	-2.9
322 久 御 山 町	1.3	1.7	-1.1	-0.1	0.0	-0.0	0.0	-31.8	-44.6	1,211.6	2.3	-17.7
343 井 手 町	1.2	1.6	-1.2	-0.6	0.0	-0.5	0.0	-32.5	-42.4	900.0	1.0	-10.8
344 宇 治 田 原 町	-1.3	-0.9	-3.6	-3.6	-30.0	-3.2	-8.3	-29.8	-39.5	10,750.0	-4.0	-12.7
364 笠 置 町	0.0	0.4	-2.5	-1.3	0.0	-1.3	0.0	-23.5	-39.7	-	1.4	-8.5
365 和 東 町	-3.7	-3.3	-5.9	-5.5	100.0	-7.0	7.1	-20.7	-38.5	3,000.0	-12.8	-9.2
366 精 華 町	0.7	1.1	-1.6	-0.8	-3.2	-0.7	-4.8	-27.6	-47.6	2,894.4	3.1	-5.9
367 南 山 城 村	-3.8	-3.4	-6.1	-6.3	40.0	-6.3	-50.0	-25.8	-48.3	1,050.0	-10.8	-10.4
407 京 丹 波 町	-1.2	-0.7	-3.5	-2.4	23.9	-3.3	5.9	-21.5	-34.7	7,000.0	-4.3	-8.8
463 伊 根 町	0.2	0.6	-2.1	-4.7	-39.1	-1.3	0.0	-112.0	-46.2	-12,875.0	0.0	-35.4
465 与 謝 野 町	1.7	2.2	-0.6	-0.5	-71.4	-0.0	-16.7	-25.4	-43.8	1,496.3	0.7	-5.7

注 前年度の実績が0の場合、「-」としている。

(3) 構成比

(単位：%)

	1.			2.				3.				4.
	雇用者報酬	うち賃金・俸給	うち雇主の社会負担	財産所得(非企業部門)	うち一般政府(地方政府等)	うち家計	うち対家計民間非営利団体	企業所得	うち民間法人企業	うち公的企業	うち個人企業	市町村民所得(要素費用表示)(1+2+3)
市 町 村 計	71.1	59.8	11.3	6.1	-0.0	6.0	0.1	22.8	13.5	0.1	9.2	100.0
100 京 都 市	70.8	59.5	11.3	6.1	-0.1	6.1	0.2	23.0	14.2	-0.8	9.7	100.0
201 福 知 山 市	68.0	57.1	10.8	5.9	0.1	5.7	0.1	26.1	15.1	2.6	8.4	100.0
202 舞 鶴 市	68.0	57.1	10.8	5.8	0.0	5.7	0.1	26.3	15.7	2.9	7.6	100.0
203 綾 部 市	65.1	54.7	10.4	5.6	-0.0	5.5	0.1	29.3	16.2	4.2	8.9	100.0
204 宇 治 市	71.1	59.8	11.3	6.0	0.0	5.9	0.1	22.9	14.2	1.0	7.6	100.0
205 宮 津 市	65.8	55.3	10.5	6.1	0.0	5.9	0.2	28.1	14.4	1.4	12.3	100.0
206 亀 岡 市	73.2	61.5	11.7	6.2	-0.1	6.1	0.1	20.6	9.9	1.9	8.8	100.0
207 城 陽 市	75.3	63.3	12.0	6.2	-0.1	6.3	0.0	18.5	9.5	0.8	8.2	100.0
208 向 日 市	77.1	64.9	12.3	6.4	-0.0	6.4	0.1	16.5	7.0	1.8	7.7	100.0
209 長 岡 京 市	73.7	62.0	11.8	6.1	-0.0	6.1	0.1	20.1	11.9	1.0	7.2	100.0
210 八 幡 市	72.1	60.6	11.5	6.1	0.0	6.0	0.1	21.8	13.0	0.7	8.1	100.0
211 京 田 辺 市	74.1	62.3	11.8	6.2	-0.0	6.2	0.0	19.7	10.8	0.8	8.1	100.0
212 京 丹 後 市	71.5	60.1	11.4	6.3	0.0	6.2	0.1	22.2	13.0	-1.8	11.0	100.0
213 南 丹 市	63.3	53.2	10.1	5.8	-0.0	5.4	0.4	31.0	17.3	5.0	8.7	100.0
214 木 津 川 市	77.3	65.0	12.3	6.5	-0.0	6.4	0.1	16.3	7.1	0.6	8.5	100.0
303 大 山 崎 町	70.9	59.6	11.3	6.0	-0.0	6.0	0.0	23.1	13.3	1.7	8.1	100.0
322 久 御 山 町	47.8	40.2	7.6	4.6	-0.0	4.6	0.0	47.6	32.1	3.7	11.8	100.0
343 井 手 町	67.3	56.6	10.7	5.9	0.2	5.7	0.1	26.7	17.9	0.3	8.5	100.0
344 宇 治 田 原 町	62.9	52.8	10.0	5.4	-0.0	5.4	0.0	31.7	21.2	0.8	9.6	100.0
364 笠 置 町	64.3	54.1	10.2	5.6	-0.1	5.6	0.1	30.1	17.3	2.0	10.7	100.0
365 和 東 町	65.8	55.3	10.5	6.3	0.0	5.9	0.4	27.9	12.8	2.6	12.5	100.0
366 精 華 町	76.0	63.9	12.1	6.3	-0.1	6.4	0.1	17.6	8.2	0.5	8.9	100.0
367 南 山 城 村	70.0	58.8	11.1	6.0	-0.1	6.1	0.0	24.0	10.2	2.8	11.0	100.0
407 京 丹 波 町	62.2	52.3	9.9	5.9	0.2	5.5	0.2	31.9	18.9	1.8	11.1	100.0
463 伊 根 町	96.8	81.4	15.4	9.1	0.5	8.3	0.3	-5.9	18.8	-38.8	14.2	100.0
465 与 謝 野 町	72.5	61.0	11.6	6.2	-0.1	6.2	0.0	21.3	10.6	0.8	9.9	100.0

注 小数点第二位以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

令和4年就業構造基本調査結果概要

有業者は136万900人、前回調査と比べ1.6%の増加

—有業率60.2%、前回調査と比べ1.6ポイント上昇—

府企画統計課社会統計係

令和4年10月1日を調査日として実施された令和4年就業構造基本調査について、総務省統計局から結果が公表されましたので、京都府の概要についてお知らせします。

この調査は15歳以上人口の就業状態や就業異動、就業希望意識の状態などを明らかにし、就業・不就業の実態を把握することを目的として、昭和31年以来3年ごと、57年以降は5年ごとに行われ、今回の調査は18回目に当たります。

調査は、全国から抽出された約54万世帯（うち、府約1万2千世帯）の15歳以上の世帯員約108万人（うち、府約2万人）を対象に実施され、結果数値は、実際の調査に基づき人口全体について推計したものです。

なお、表章単位未満で四捨五入しているため、総数とその内訳の合計とは必ずしも一致しない場合があります。

1 15歳以上人口の就業状態

京都府の15歳以上人口225万9800人のふだんの就業状態は、有業者136万900人（男性71万7700人、女性64万3200人）、無業者89万8900人（男性34万8800人、女性55万100人）となっています。（第1表）

平成29年の前回調査と比べると、有業者は2万1400人（1.6%）の増加、無業者は4万8300人（5.1%）の減少となりました。男女別にみると、男性の有業者は2万2500人（3.0%）の減少、無業者は8400人（2.5%）の増加となり、女性の有業者は4万3900人（7.3%）の増加、無業者は5万6700人（9.3%）の減少となりました。

（有業者・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことに

なっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

無業者・ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者）

2 有業者

—有業率—

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は60.2%で、前回調査と比べると1.6ポイント上昇となり、平成9年以降25年ぶりに60.0%を上回りました。（図1）

男女別にみると、男性は67.3%、女性は53.9%で、前回調査と比べると、男性は1.2ポイント減少、女性は4.2ポイント増加しています。

京都府の昭和62年以降の男女別有業率の推移をみると、男性は低下傾向にある一方、女性は上昇傾向にあり、今回調査においては平成4年以来30年ぶりに50.0%を上回りました。

（図2、図3）

年齢階級別・男女別の有業率をみると、男性の有業率は25歳以上59歳以下の年齢階級で85.0%を超えており、台形型となっています。前回調査と比べると、どの年齢階級においても大幅な増減はありません。一方、女性の有業率は25歳以上59歳以下の年齢階級で75.0%を超えていますが、男性の台形型と違い、25歳から39歳にかけて有業率は低下し、M字型となっています。

また、前回調査と比べると、80～84歳を除いたすべての年齢階級で有業率が上昇しており、20代では10ポイント以上、30～64歳では各階級において4～10ポイント程度と大幅に増加しました。（図4）

図1 有業者数、無業者数及び有業率の推移（京都府）－昭和62年～令和4年－

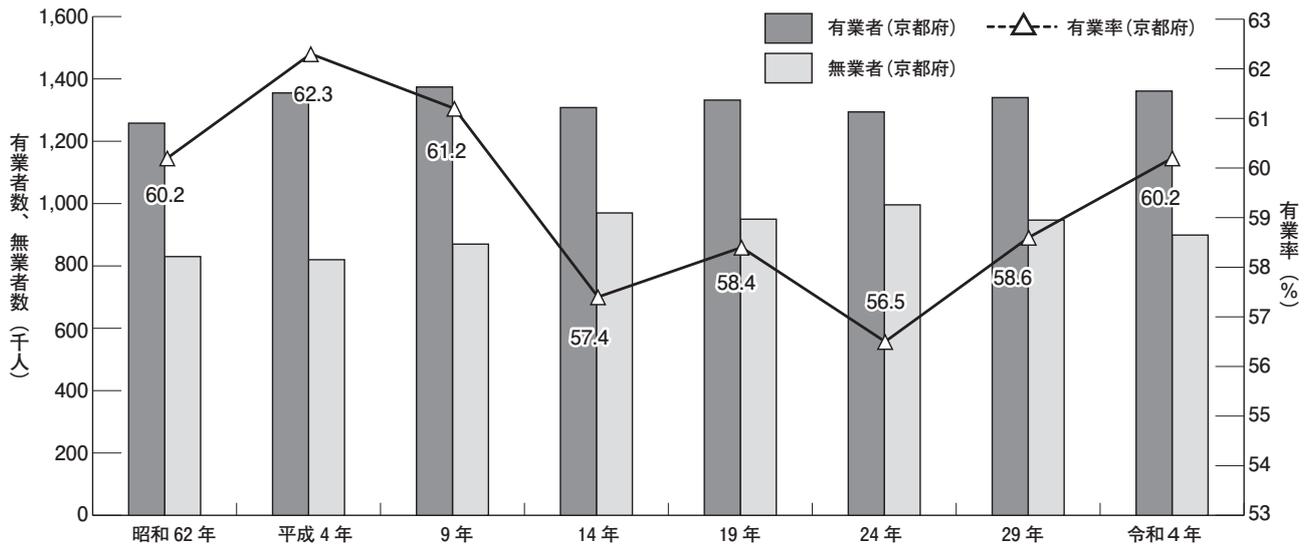


図2 男性有業者数及び有業率の推移－昭和62年～令和4年－

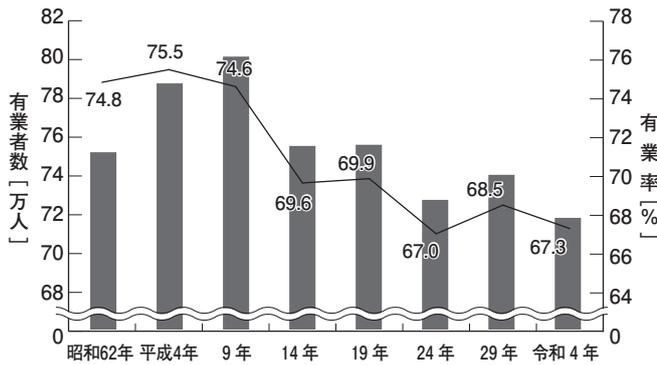


図3 女性有業者数及び有業率の推移－昭和62年～令和4年－

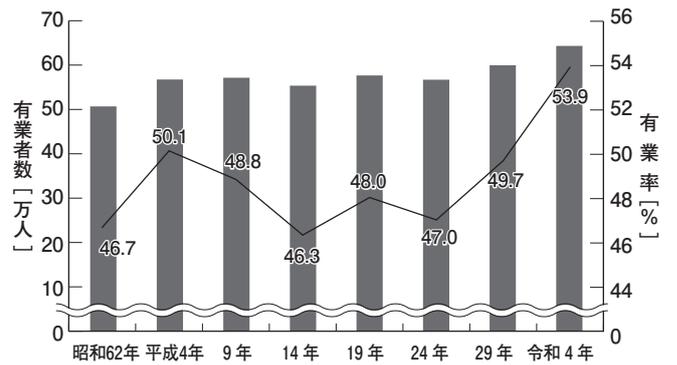
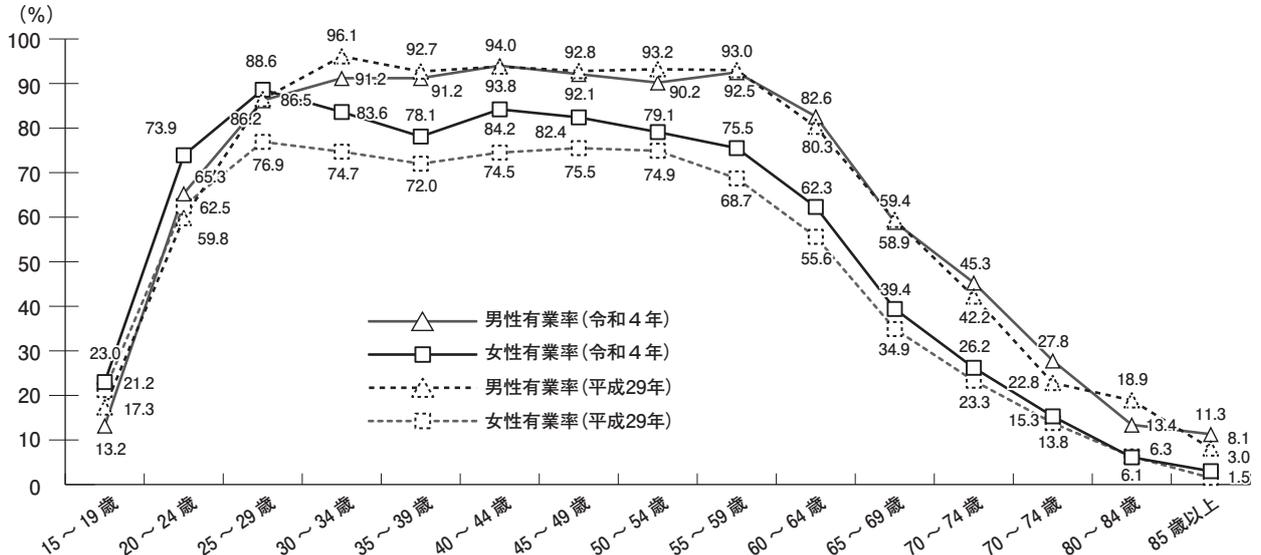


図4 男女別年齢階級別有業率（京都府）－平成29年、令和4年－



一産業大分類別一

京都府の有業者について、産業大分類別にみると、「製造業」が22万1200人（有業者に占める割合16.3%）と最も多く、次いで「医療,福祉」が21万1800人（同15.6%）、「卸売業,小売業」が19万6600人（同14.4%）などとなっています。前回調査と比べると、「医療,福祉」（2.0ポイント上昇）、「サービス業」、「教育,学習支援業」（各0.8ポイント上昇）などが増加しており、「卸売業,小売業」（1.9ポイント低下）、「生活関連サービス業,娯楽業」（0.8ポイント低下）などが減少しています。

男女別にみると、男性は「製造業」が14万6400人（有業者に占める割合20.4%）と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が9万5600人（同13.3%）、「医療,福祉」が5万8900人（同8.2%）などとなっており、女性は「医療,福祉」が15万2900人（同23.8%）と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が10万9000人（同15.7%）、「製造業」が7万4700人（同11.6%）などとなっています。（第2表）

3 雇用者

一雇用形態一

会社などの役員を除く雇用者（以下「雇用者」という。）数は、前回調査と比べて3万6700人増加し114万2200人となり、男性は1万1200人減少し57万8000人、女性は4万8000人増加し57万1400人となりました。

雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が4万1300人増加し67万7300人（雇用者に占める割合59.3%）、「非正規の職員・従業員」が4600人減少し46万4900人（同40.7%）となり、そのうち「パート」が22万1000人（同19.3%）、「アルバイト」が12万5300人（同11.0%）、「契約社員」が4万9300人（同4.3%）などとなっています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」は42万6000人（男性雇用者に占める割合74.6%）で、「非正規の職員・従業員」は「アルバイト」が

最も多く6万1400人（同10.8%）、次いで「契約社員」が2万5700人（同4.5%）、「パート」が2万5200人（同4.4%）などとなっています。

一方、女性は「正規の職員・従業員」は25万1300人（女性雇用者に占める割合44.0%）で、「非正規の職員・従業員」は「パート」が最も多く19万5700人（同34.2%）となっています。

さらに、年齢階級別にみると、男女とも15～19歳は「アルバイト」が最も多く、男性が88.2%、女性が95.2%となっています。また、男性は25歳から59歳までの各年齢階級において「正規の職員・従業員」の割合が80.0%以上となっており、女性は20歳から54歳の各年齢階級において「正規の職員・従業員」の割合が40.0%以上となっているほか、45歳から75歳以上の各年齢階級において「パート」の割合が40.0%以上となっています。（図5、図6、第3表）

図5 男性の年齢、雇用形態別雇用者割合

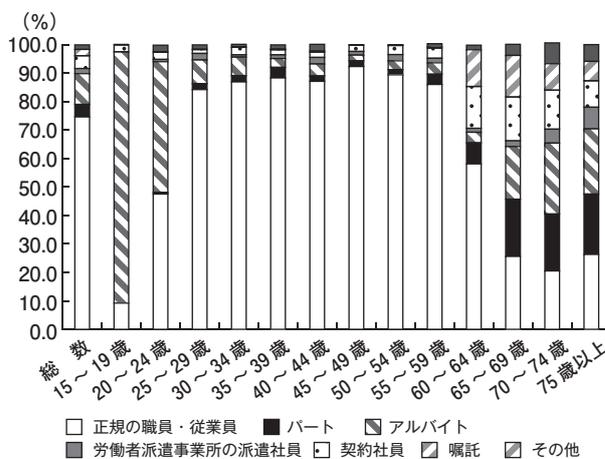
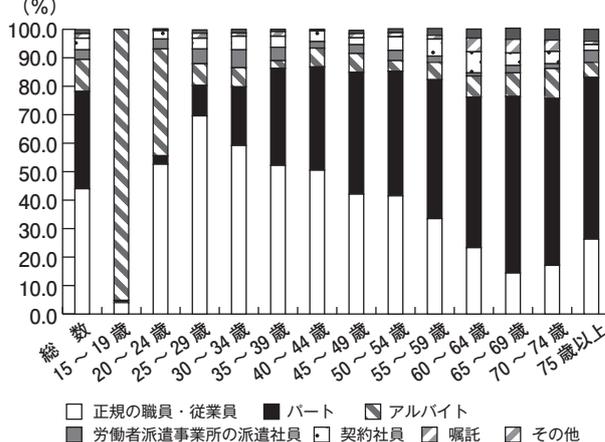


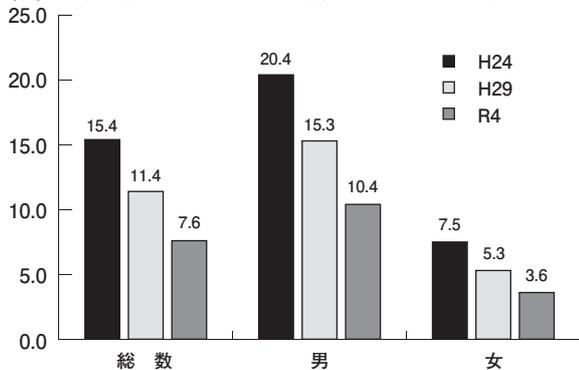
図6 女性の年齢、雇用形態別雇用者割合



一労働時間一

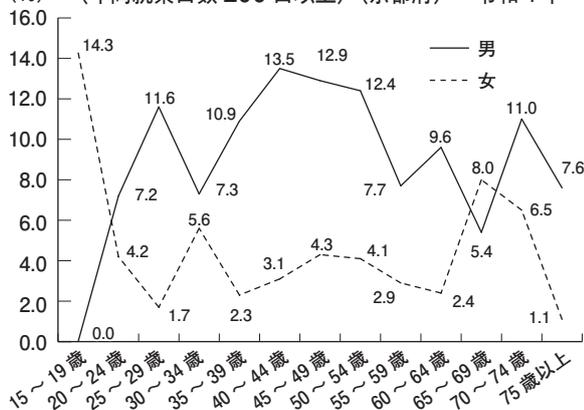
年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間が60時間以上の割合は76%で、前回調査に引き続き減少しました。また、男女別にみると、男性は10.4%、女性は3.6%となりました。（図7）

図7 週間就業時間が60時間以上の有業者の割合 (%) (年間就業日数200日以上) -平成24年~令和4年-



年齢階級別では、男性は40～44歳が最も高く13.5%、次いで45～49歳で12.9%、25～29歳で11.6%となっています。一方、女性は、15～19歳が最も高く14.3%、次いで65～69歳の8.0%となっています。（図8）

図8 男女別・年齢階級別就業時間60時間以上の有業者の割合 (%) (年間就業日数200日以上) (京都府) -令和4年-



4 就業異動

就業状態の変化（以下「就業異動」という。）をみると、転職者（＝令和3年10月1日以降に、仕事を変えた者）は6万200人、離職者（＝同、仕事を離れた者）は4万6600人、新規就業者（＝同、新たに仕事に就いた者）は7万2200人となっており、前回調査と比べると、転職者は3000人（4.7%）の減少、離職者は3500人（7.0%）の減少、新規就業者は1万9300人（21.1%）の減少となっています。

一方、継続就業者（＝1年間継続して現在の仕事に就業している者）は118万9400人で前回調査から4万7800人（4.2%）の増加、継続非就業者（＝1年間継続して仕事をしていない者）は78万7700人で7万8500人（9.1%）の減少となりました。（第4表）

5 現職の雇用形態についている主な理由

（非正規雇用者）

非正規雇用者が現職の雇用形態についている主な理由を男女別、年齢階級別にみると、男女ともに多くの年齢階級において「自分の都合のよい時間に働きたいから」を理由とする割合が最も高くなっていますが、男性については、45～54歳、60～64歳の各年齢階級で「正規の職員・従業員の仕事がないから」の割合が最も高くなります。また、女性は男性と比べて「家事・育児・介護等と両立しやすいから」及び「家計の補助・学費等を得たいから」の構成割合が高くなっています。

（第5表）

6 フリーランス

令和4年の調査では、基幹統計として初めてフリーランスの働き方が把握されました。

京都府における有業者のうち本業がフリーランスの者の人口は4万8500人で、有業者に占める割合は3.6%となっています。（全国209万人、3.1%）

また、現職の雇用形態についている主な理由は「専門的な技能等を生かせるから」が最も高く33.8%となりました。（表1）

表1 本業がフリーランスの者の現職の雇用形態についている主な理由別人口及び割合 (京都府) -令和4年- (単位: 人, %)

	実数		割合	
	非正規雇用者	フリーランス	非正規雇用者	フリーランス
総数	464900	48500	100.0	100.0
自分の都合のよい時間に働きたいから	146000	13300	31.4	27.4
家計の補助・学費等を得たいから	81900	2800	17.6	5.8
家事・育児・介護等と両立しやすいから	51400	3400	11.1	7.0
通勤時間が短いから	25600	-	5.5	-
専門的な技能等を生かせるから	39800	16400	8.6	33.8
正規の職員・従業員の仕事がないから	44900	2000	9.7	4.1
その他	57100	8100	12.3	16.7

第1表 男女、年齢階級、就業状態別 15歳以上人口（京都府）—令和4年—

（単位：人）

	総 数	有 業 者						無 業 者			
		総 数	仕事が 主な者	仕事は従な者				総 数	家事を している者	通学して いる者	その他
				総 数	家事が 主な者	通学が 主な者	家事・通学 以外が主な者				
総数	2,259,800	1,360,900	1,085,500	270,800	196,900	57,500	16,400	898,900	404,400	136,900	348,200
15歳～19歳	115,200	20,700	2,200	18,400	200	17,500	800	94,500	200	92,000	1,900
20歳～24歳	154,300	107,500	68,400	39,000	1,000	35,800	2,200	46,800	1,900	39,200	5,600
25歳～29歳	135,900	118,700	110,600	8,100	4,500	2,700	900	17,100	5,800	4,200	7,200
30歳～34歳	122,600	107,200	95,000	12,200	11,700	400	100	15,400	8,000	400	6,700
35歳～39歳	136,000	115,000	99,900	14,400	12,900	1,000	500	21,000	12,000	800	8,000
40歳～44歳	152,900	136,100	114,200	21,400	20,500	—	900	16,800	11,400	—	5,400
45歳～49歳	191,000	166,400	139,400	26,800	25,800	200	700	24,600	17,400	—	7,100
50歳～54歳	191,500	162,100	132,500	29,500	29,300	—	200	29,400	20,300	100	8,700
55歳～59歳	161,200	135,000	110,900	23,600	23,100	—	500	26,200	19,900	—	6,300
60歳～64歳	143,400	103,500	84,900	18,500	18,000	—	500	40,000	28,100	100	11,400
65歳～69歳	141,800	68,900	50,900	17,700	16,000	—	1,700	72,900	46,000	—	25,400
70歳～74歳	196,400	68,600	44,900	22,900	19,500	—	3,400	127,800	74,100	—	51,700
75歳～79歳	153,900	32,100	19,900	11,600	9,700	—	2,000	121,900	65,700	—	54,100
80歳～84歳	123,900	11,300	7,000	4,100	2,700	—	1,400	112,700	52,900	—	58,500
85歳以上	139,700	7,900	4,800	2,600	2,100	—	500	131,800	40,800	100	90,300
男	1,066,600	717,700	663,900	51,500	14,000	27,100	10,400	348,800	57,100	78,000	209,200
15歳～19歳	59,200	7,800	1,400	6,400	200	5,800	300	51,400	100	50,300	700
20歳～24歳	77,900	50,900	30,600	20,200	200	18,500	1,500	26,900	400	23,400	3,000
25歳～29歳	68,300	58,900	56,400	2,400	200	1,600	600	9,500	700	3,700	5,100
30歳～34歳	61,200	55,800	54,100	1,800	1,200	400	100	5,300	600	300	4,100
35歳～39歳	67,100	61,200	59,700	1,300	200	700	300	5,800	900	200	4,700
40歳～44歳	75,000	70,500	69,500	1,000	600	—	400	4,500	700	—	3,800
45歳～49歳	93,800	86,400	85,800	600	300	100	200	7,400	2,600	—	4,900
50歳～54歳	94,300	85,100	84,700	400	400	—	—	9,200	3,200	—	5,900
55歳～59歳	78,200	72,300	70,900	1,000	1,000	—	—	5,900	1,400	—	4,500
60歳～64歳	69,600	57,500	56,000	1,400	1,100	—	300	12,200	3,700	100	8,200
65歳～69歳	67,100	39,500	36,200	3,000	1,800	—	1,200	27,600	7,000	—	20,200
70歳～74歳	90,100	40,800	34,300	5,900	3,300	—	2,500	49,300	10,500	—	38,100
75歳～79歳	67,900	18,900	15,300	3,300	1,800	—	1,600	49,000	9,600	—	38,200
80歳～84歳	51,600	6,900	5,000	1,700	500	—	1,200	44,700	8,300	—	35,700
85歳以上	45,200	5,100	3,900	1,100	1,000	—	100	40,100	7,500	100	32,200
女	1,193,200	643,200	421,500	219,400	182,900	30,400	6,000	550,100	347,300	58,900	139,000
15歳～19歳	56,000	12,900	800	12,100	—	11,600	400	43,100	100	41,700	1,200
20歳～24歳	76,500	56,500	37,800	18,800	700	17,300	800	19,900	1,600	15,800	2,500
25歳～29歳	67,500	59,800	54,200	5,700	4,200	1,100	300	7,700	5,200	400	2,100
30歳～34歳	61,500	51,400	41,000	10,400	10,400	—	—	10,100	7,400	200	2,600
35歳～39歳	68,900	53,800	40,200	13,200	12,700	300	200	15,200	11,000	600	3,300
40歳～44歳	77,900	65,600	44,700	20,400	19,900	—	500	12,300	10,700	—	1,600
45歳～49歳	97,200	80,100	53,600	26,100	25,500	100	500	17,200	14,800	—	2,300
50歳～54歳	97,200	76,900	47,800	29,100	28,800	—	200	20,300	17,100	100	2,800
55歳～59歳	83,000	62,700	39,900	22,600	22,100	—	500	20,300	18,500	—	1,800
60歳～64歳	73,800	46,000	28,900	17,100	16,900	—	200	27,800	24,400	—	3,200
65歳～69歳	74,700	29,400	14,700	14,700	14,300	—	500	45,200	39,000	—	5,300
70歳～74歳	106,200	27,800	10,500	17,000	16,200	—	800	78,500	63,600	—	13,500
75歳～79歳	86,000	13,200	4,600	8,300	7,900	—	400	72,900	56,100	—	15,900
80歳～84歳	72,300	4,400	1,900	2,400	2,200	—	200	68,000	44,600	—	22,900
85歳以上	94,500	2,800	900	1,500	1,100	—	400	91,700	33,300	—	58,100

第2表 男女、産業（大分類）、雇用形態、起業の有無別有業者数（京都府）—令和4年—

（単位：人）

産業（大分類）	総数	自営業主	うち起業者	家族従業者	雇 用 者										(別掲)フリーランス		
					会社などの役員を除く雇用者												
					総数	会社などの役員	うち起業者	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員							
										うちパート	うちアルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	うち契約社員				
産業（大分類）																	
総数	1,360,900	119,300	78,800	26,300	1,212,400	70,200	26,800	1,142,200	677,300	464,900	221,000	125,300	29,700	49,300	48,500		
農業、林業	21,000	8,400	2,600	5,500	6,700	800	400	5,900	2,500	3,400	1,900	900	200	-	-		
漁業	500	300	300	-	200	100	-	100	-	100	100	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	74,300	15,300	13,000	1,700	56,900	10,800	3,400	46,100	38,700	7,300	1,500	2,100	1,000	1,300	10,900		
製造業	221,200	13,100	6,700	3,400	204,700	12,800	3,500	191,800	136,800	55,000	29,400	5,500	8,600	6,700	6,600		
電気・ガス・熱供給・水道業	5,500	-	-	-	5,500	300	-	5,200	4,600	600	100	100	-	-	-		
情報通信業	34,500	1,900	1,800	-	32,600	2,500	2,200	30,100	24,400	5,700	400	1,000	2,100	1,600	1,800		
運輸業、郵便業	56,600	3,100	2,500	100	53,400	1,400	800	52,000	32,300	19,600	7,100	5,900	1,000	3,800	1,400		
卸売業、小売業	196,600	15,600	9,500	4,700	176,000	13,900	3,900	162,200	78,900	83,300	46,000	27,300	2,000	5,100	5,400		
金融業、保険業	29,500	900	800	-	28,600	1,700	500	26,900	22,100	4,800	2,900	-	300	800	600		
不動産業、物品賃貸業	27,200	4,700	2,300	1,400	21,000	6,600	3,300	14,400	7,100	7,400	3,900	1,000	-	1,800	3,600		
学術研究、専門・技術サービス業	57,700	12,200	11,100	1,300	44,100	4,300	2,600	39,800	29,100	10,700	3,500	3,200	1,000	1,500	9,900		
宿泊業、飲食サービス業	95,700	9,200	7,200	2,800	83,700	2,500	1,500	81,100	20,300	60,800	23,000	35,100	600	1,600	-		
生活関連サービス業、娯楽業	37,700	8,500	6,300	1,300	27,900	500	400	27,400	11,900	15,400	8,500	4,400	-	1,300	1,800		
教育、学習支援業	96,400	4,700	3,400	1,000	90,700	1,300	400	89,400	48,700	40,700	11,600	12,900	1,900	7,400	2,800		
医療、福祉	211,800	7,400	6,500	1,800	202,400	4,800	1,900	197,600	116,600	80,900	51,700	12,900	2,700	8,100	600		
複合サービス業	6,800	200	-	-	6,700	-	-	6,700	4,600	2,000	900	100	-	1,100	-		
サービス業(他に分類されないもの)	94,200	8,600	2,000	900	84,700	5,400	1,600	79,300	37,100	42,200	19,600	8,200	4,000	5,100	3,100		
公務(他に分類されるものを除く)	48,100	-	-	-	48,100	-	-	48,100	42,100	5,900	1,500	200	500	1,300	-		
分類不能の産業	45,700	5,000	2,700	300	38,800	500	400	38,300	19,300	18,900	7,300	4,400	3,900	900	-		
男	717,700	88,300	58,800	4,600	623,500	52,700	22,800	570,800	426,000	144,800	25,200	61,400	10,300	25,700	34,200		
農業、林業	13,300	7,900	2,300	1,600	3,500	700	300	2,800	1,300	1,500	500	800	100	-	-		
漁業	400	300	300	-	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	58,300	15,300	13,000	300	42,200	8,000	3,300	34,200	30,200	4,100	-	1,900	100	800	10,900		
製造業	146,400	8,300	5,500	500	137,700	9,700	2,800	127,900	107,700	20,200	4,800	2,100	4,400	5,000	2,900		
電気・ガス・熱供給・水道業	5,000	-	-	-	5,000	300	-	4,800	4,400	300	-	-	-	-	-		
情報通信業	22,100	1,600	1,500	-	20,500	2,100	2,000	18,400	16,200	2,200	-	800	400	1,000	1,500		
運輸業、郵便業	44,400	3,100	2,500	100	41,200	1,100	800	40,100	30,300	9,800	1,200	3,800	700	2,700	1,300		
卸売業、小売業	95,600	12,800	7,500	900	81,700	10,100	3,300	71,500	49,700	21,900	4,700	12,500	700	1,600	4,700		
金融業、保険業	14,300	900	800	-	13,400	1,200	500	12,100	11,500	600	300	-	-	600			
不動産業、物品賃貸業	16,200	3,900	1,800	-	12,300	4,400	2,500	7,900	4,400	3,500	700	800	-	1,600	2,600		
学術研究、専門・技術サービス業	32,600	6,700	6,100	400	25,500	3,900	2,200	21,600	16,700	4,900	500	1,800	300	1,200	5,200		
宿泊業、飲食サービス業	38,500	6,200	4,400	300	32,000	1,800	1,200	30,200	12,200	17,900	1,300	15,100	200	900	-		
生活関連サービス業、娯楽業	13,700	3,800	2,800	-	9,900	300	300	9,600	5,500	4,100	400	2,400	-	400	1,100		
教育、学習支援業	42,400	1,900	1,600	-	40,500	1,000	400	39,400	25,100	14,300	2,000	7,000	600	2,800	1,300		
医療、福祉	58,900	5,900	5,200	-	53,000	2,200	1,100	50,800	38,100	12,700	3,400	5,000	500	2,300	400		
複合サービス業	3,700	-	-	-	3,700	-	-	3,700	2,900	800	100	-	-	600	-		
サービス業(他に分類されないもの)	56,000	5,700	1,200	300	49,900	5,100	1,600	44,800	25,200	19,600	4,300	5,200	1,600	3,700	1,700		
公務(他に分類されるものを除く)	34,500	-	-	-	34,500	-	-	34,500	32,700	1,800	200	-	-	800	-		
分類不能の産業	21,300	3,800	2,100	100	16,900	500	400	16,300	11,600	4,800	700	2,100	900	100	-		
女	643,200	31,000	20,000	21,700	588,900	17,600	4,000	571,400	251,300	320,100	195,700	63,900	19,400	23,700	14,300		
農業、林業	7,700	500	300	3,800	3,200	100	100	3,100	1,200	1,900	1,400	100	100	-	-		
漁業	100	-	-	-	100	-	-	100	-	100	100	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	16,100	-	-	1,400	14,700	2,800	100	11,800	8,600	3,300	1,500	300	900	500	-		
製造業	74,700	4,800	1,200	2,900	67,000	3,100	600	63,900	29,000	34,800	24,600	3,500	4,200	1,600	3,600		
電気・ガス・熱供給・水道業	400	-	-	-	400	-	-	400	200	200	100	100	-	-	-		
情報通信業	12,400	300	300	-	12,000	400	200	11,700	8,200	3,500	400	200	1,700	700	300		
運輸業、郵便業	12,200	-	-	-	12,200	300	-	11,900	2,000	9,900	5,900	2,000	300	1,100	100		
卸売業、小売業	100,900	2,800	2,000	3,800	94,400	3,700	500	90,600	29,200	61,400	41,300	14,800	1,300	3,500	800		
金融業、保険業	15,200	-	-	-	15,200	400	-	14,800	10,600	4,200	2,600	-	300	800	-		
不動産業、物品賃貸業	10,900	800	500	1,400	8,700	2,200	800	6,500	2,600	3,900	3,200	100	-	200	1,000		
学術研究、専門・技術サービス業	25,100	5,500	5,000	1,000	18,600	400	400	18,200	12,400	5,800	3,000	1,400	700	300	4,700		
宿泊業、飲食サービス業	57,200	3,000	2,700	2,600	51,700	700	300	51,000	8,100	42,900	21,700	20,000	400	700	-		
生活関連サービス業、娯楽業	24,000	4,700	3,600	1,300	18,000	200	100	17,800	6,400	11,400	8,100	2,000	-	900	700		
教育、学習支援業	54,100	2,800	1,800	1,000	50,200	300	100	49,900	23,500	26,400	9,600	6,000	1,300	4,500	1,500		
医療、福祉	152,900	1,500	1,300	1,800	149,400	2,700	700	146,800	78,500	68,200	48,300	7,900	2,200	5,700	300		
複合サービス業	3,100	200	-	-	2,900	-	-	2,900	1,700	1,200	700	100	-	400	-		
サービス業(他に分類されないもの)	38,200	2,900	800	500	34,800	300	-	34,500	11,800	22,700	15,300	3,000	2,400	1,400	1,400		
公務(他に分類されるものを除く)	13,600	-	-	-	13,600	-	-	13,600	9,400	4,100	1,300	200	500	500	-		
分類不能の産業	24,500	1,200	700	200	21,900	-	-	21,900	7,800	14,200	6,600	2,300	3,000	900	-		

第3表 男女、年齢階級、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数（京都府）—令和4年—

（単位：人）

	総数	自営業主	うち起業者	家族従業者	雇 用 者													(別掲) フリーランス	
					会社などの役員を除く雇用者											うち起業者			
					総数	会社などの役員	うち起業者	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員									
										総数	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他			
総数	1,360,900	119,300	78,800	26,300	1,212,400	70,200	26,800	1,142,200	677,300	464,900	221,000	125,300	29,700	49,300	22,100	17,500	48,500	36,100	
15歳～19歳	20,700	200	-	-	20,400	100	-	20,200	1,200	19,000	100	18,700	-	200	-	-	-	-	
20歳～24歳	107,500	900	-	100	106,500	300	-	106,200	53,400	52,900	2,000	44,000	2,400	3,000	100	1,400	1,100	-	
25歳～29歳	118,700	2,600	2,300	1,100	114,800	700	500	114,200	87,700	26,500	7,500	9,100	4,300	3,000	1,000	1,600	1,700	1,700	
30歳～34歳	107,200	7,000	5,700	500	99,800	1,000	500	98,800	72,600	26,200	10,900	6,500	3,400	3,700	500	1,100	4,500	3,600	
35歳～39歳	115,000	4,000	2,900	800	110,000	4,200	2,300	105,800	74,900	30,900	19,500	3,100	3,100	3,000	900	1,200	2,900	2,100	
40歳～44歳	136,100	9,700	6,900	2,000	124,100	5,900	2,600	118,200	80,700	37,500	23,200	6,400	2,700	3,400	500	1,400	5,000	4,300	
45歳～49歳	166,400	13,700	11,100	2,100	150,500	10,600	2,400	140,000	93,600	46,300	31,800	6,200	3,100	3,200	1,100	900	5,900	4,700	
50歳～54歳	162,100	12,900	9,400	2,700	146,300	7,700	2,700	138,600	90,200	48,400	32,000	4,700	4,000	5,600	1,100	1,100	3,800	2,800	
55歳～59歳	135,000	11,500	7,700	2,500	121,000	10,100	2,600	110,900	66,200	44,700	29,000	5,500	2,100	5,300	1,000	1,900	5,600	4,100	
60歳～64歳	103,500	11,200	7,900	3,200	88,600	7,500	2,500	81,100	34,000	47,200	23,200	4,400	1,000	9,300	7,400	1,900	3,400	2,600	
65歳～69歳	68,900	11,700	7,100	1,700	55,300	7,000	3,300	48,300	9,800	38,400	19,200	6,600	1,200	4,900	4,800	1,800	5,100	3,300	
70歳～74歳	68,600	17,600	9,200	4,400	46,000	7,400	3,700	38,600	7,300	31,300	14,700	6,900	1,200	3,600	2,600	2,300	4,900	3,200	
75歳以上	51,300	16,400	8,600	5,100	29,100	7,800	3,600	21,300	5,600	15,700	7,900	3,200	1,300	1,400	900	1,000	4,600	3,500	
男	717,700	88,300	58,800	4,600	623,500	52,700	22,800	570,800	426,000	144,800	25,200	61,400	10,300	25,700	12,700	9,400	34,200	27,700	
15歳～19歳	7,800	200	-	-	7,600	-	-	7,600	700	6,900	-	6,700	-	200	-	-	-	-	
20歳～24歳	50,900	900	-	100	50,000	300	-	49,700	23,600	26,000	300	22,800	400	1,300	-	1,200	1,100	-	
25歳～29歳	58,900	1,200	900	600	57,100	700	500	56,400	47,500	8,900	1,200	4,700	1,300	800	-	900	700	700	
30歳～34歳	55,800	3,200	2,600	500	52,200	1,000	500	51,100	44,400	6,700	1,100	3,300	400	1,400	-	500	2,100	1,900	
35歳～39歳	61,200	2,800	2,100	200	58,100	3,400	1,800	54,700	48,300	6,400	2,000	1,700	700	1,000	100	800	1,600	1,200	
40歳～44歳	70,500	7,800	5,400	500	62,000	4,600	2,600	57,400	50,000	7,400	1,100	2,400	1,300	1,100	200	1,400	4,100	3,600	
45歳～49歳	86,400	9,700	8,000	500	76,200	7,300	2,200	69,000	63,700	5,300	1,400	1,400	900	1,500	-	100	4,100	3,600	
50歳～54歳	85,100	10,900	8,600	200	73,900	5,600	2,500	68,200	61,000	7,200	1,200	2,100	1,500	2,200	100	100	2,800	2,500	
55歳～59歳	72,300	8,600	6,000	400	63,400	7,800	1,800	55,600	47,800	7,800	2,000	2,200	900	2,000	200	600	4,000	3,200	
60歳～64歳	57,500	8,800	6,300	100	48,400	5,000	1,600	43,400	25,200	18,200	3,200	1,600	600	6,400	5,600	700	2,700	2,500	
65歳～69歳	39,500	8,200	4,800	300	30,700	5,400	2,900	25,400	6,500	18,800	5,100	4,700	500	3,900	3,700	1,000	3,700	2,800	
70歳～74歳	40,800	14,200	8,100	400	26,000	5,500	3,000	20,500	4,200	16,300	4,100	5,100	1,000	2,800	1,900	1,500	3,400	2,800	
75歳以上	30,900	12,000	5,900	800	18,000	6,100	3,300	11,800	3,100	8,700	2,500	2,700	900	1,100	800	700	3,700	2,900	
女	643,200	31,000	20,000	21,700	588,900	17,600	4,000	571,400	251,300	320,100	195,700	63,900	19,400	23,700	9,300	8,100	14,300	8,400	
15歳～19歳	12,900	-	-	-	12,800	100	-	12,600	500	12,100	100	12,000	-	-	-	-	-	-	
20歳～24歳	56,500	-	-	-	56,500	-	-	56,500	29,700	26,800	1,700	21,200	2,000	1,700	100	200	-	-	
25歳～29歳	59,800	1,400	1,400	500	57,800	-	-	57,800	40,200	17,600	6,200	4,400	3,000	2,200	1,000	700	1,000	1,000	
30歳～34歳	51,400	3,700	3,000	-	47,600	-	-	47,600	28,200	19,400	9,800	3,200	3,000	2,300	500	600	2,400	1,700	
35歳～39歳	53,800	1,200	800	600	51,900	900	500	51,000	26,600	24,400	17,400	1,400	2,400	2,000	800	400	1,300	900	
40歳～44歳	65,600	2,000	1,500	1,500	62,100	1,300	-	60,800	30,700	30,100	22,100	4,000	1,400	2,300	300	-	900	700	
45歳～49歳	80,100	4,000	3,000	1,600	74,300	3,300	200	71,000	29,900	41,000	30,400	4,700	2,200	1,700	1,100	800	1,800	1,200	
50歳～54歳	76,900	2,000	900	2,500	72,500	2,100	100	70,400	29,200	41,200	30,800	2,600	2,500	3,400	1,000	1,000	1,000	400	
55歳～59歳	62,700	2,900	1,800	2,200	57,600	2,300	800	55,300	18,500	36,800	27,000	3,400	1,200	3,300	700	1,300	1,600	900	
60歳～64歳	46,000	2,400	1,600	3,100	40,200	2,400	900	37,800	8,800	29,000	20,000	2,800	400	2,800	1,800	1,200	700	100	
65歳～69歳	29,400	3,500	2,300	1,400	24,600	1,600	300	22,900	3,300	19,600	14,200	1,900	600	1,000	1,100	900	1,400	500	
70歳～74歳	27,800	3,400	1,100	4,000	20,000	1,900	700	18,100	3,100	15,000	10,600	1,900	300	800	700	700	1,400	400	
75歳以上	20,300	4,500	2,700	4,300	11,100	1,600	300	9,500	2,500	7,000	5,400	500	400	200	100	400	800	700	

第4表 男女、年齢階級、1年前の就業異動別 15歳以上人口（京都府）—令和4年—

（単位：人）

	総数	継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者
総数	2,259,800	1,189,400	60,200	46,600	72,200	787,700
15歳～19歳	115,200	7,200	1,800	1,800	11,500	90,900
20歳～24歳	154,300	66,900	14,400	5,200	22,700	41,300
25歳～29歳	135,900	99,000	9,000	3,400	8,800	13,500
30歳～34歳	122,600	94,000	6,300	4,200	4,400	11,200
35歳～39歳	136,000	103,700	4,400	2,200	4,000	18,000
40歳～44歳	152,900	123,400	5,300	2,100	5,300	14,300
45歳～49歳	191,000	155,200	3,900	1,800	3,900	22,200
50歳～54歳	191,500	151,800	4,000	3,500	3,100	24,900
55歳～59歳	161,200	125,800	4,300	2,400	3,000	23,400
60歳～64歳	143,400	93,900	3,500	4,200	2,100	34,600
65歳～69歳	141,800	61,000	2,200	6,600	2,300	63,800
70歳～74歳	196,400	62,300	900	5,200	900	115,000
75歳以上	417,500	45,200	100	3,900	300	314,600
男	1,066,600	642,800	23,900	20,500	31,000	307,000
15歳～19歳	59,200	3,000	100	1,000	4,700	49,400
20歳～24歳	77,900	31,800	6,800	2,300	10,900	24,600
25歳～29歳	68,300	51,700	2,400	1,500	3,900	8,000
30歳～34歳	61,200	49,800	2,100	900	2,200	4,400
35歳～39歳	67,100	56,700	2,400	1,000	700	4,200
40歳～44歳	75,000	66,200	1,600	500	1,400	4,000
45歳～49歳	93,800	83,100	900	500	900	6,900
50歳～54歳	94,300	81,000	1,200	1,300	1,300	7,400
55歳～59歳	78,200	68,200	1,600	700	900	5,100
60歳～64歳	69,600	51,600	2,800	2,300	1,600	9,400
65歳～69歳	67,100	35,000	1,300	3,200	1,500	23,400
70歳～74歳	90,100	37,600	600	3,300	600	43,700
75歳以上	164,700	27,200	100	2,000	300	116,600
女	1,193,200	546,600	36,300	26,100	41,200	480,700
15歳～19歳	56,000	4,300	1,700	800	6,800	41,500
20歳～24歳	76,500	35,000	7,600	2,900	11,800	16,800
25歳～29歳	67,500	47,300	6,500	1,900	4,900	5,500
30歳～34歳	61,500	44,200	4,200	3,200	2,100	6,800
35歳～39歳	68,900	47,000	2,000	1,200	3,300	13,900
40歳～44歳	77,900	57,200	3,700	1,700	3,900	10,300
45歳～49歳	97,200	72,100	3,000	1,200	2,900	15,300
50歳～54歳	97,200	70,800	2,800	2,200	1,800	17,500
55歳～59歳	83,000	57,600	2,800	1,700	2,100	18,300
60歳～64歳	73,800	42,300	800	2,000	500	25,200
65歳～69歳	74,700	26,100	900	3,400	800	40,400
70歳～74歳	106,200	24,700	300	1,900	300	71,300
75歳以上	252,800	18,200	-	2,000	-	197,900

第5表 男女、現職の雇用形態についている主な理由別非正規の職員・従業員数（京都府）—令和4年—

（単位：人）

男女・現職の雇用形態についている主な理由	総数	非正規の職員・従業員												
		15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
総数	464,900	19,000	52,900	26,500	26,100	30,800	37,600	46,300	48,500	44,800	47,200	38,500	31,300	15,700
自分の都合のよい時間に働きたいから	146,000	9,600	24,800	10,200	7,800	8,800	10,000	12,400	13,700	13,500	10,600	10,800	10,000	3,800
家計の補助・学費等を得たいから	81,900	4,100	8,400	1,900	2,800	4,100	7,500	9,400	11,900	7,900	8,200	7,700	4,600	3,300
家事・育児・介護等と両立しやすいから	51,400	300	2,000	2,500	5,000	7,200	7,700	9,200	5,900	5,800	3,500	900	1,100	300
通勤時間が短いから	25,600	1,400	1,600	1,400	1,600	2,200	1,600	1,900	3,300	2,500	2,900	2,500	1,700	1,000
専門的な技能等を生かせるから	39,800	1,500	5,100	2,500	1,200	1,100	2,200	1,800	2,000	4,000	6,900	5,300	4,700	1,500
正規の職員・従業員の仕事がないから	44,900	100	2,200	2,100	3,200	3,100	4,300	5,800	6,400	3,800	6,700	2,900	2,900	1,100
その他	57,100	1,700	7,400	4,400	3,800	3,700	3,300	4,000	3,600	5,800	6,200	6,000	4,600	3,000
男	144,700	6,900	26,000	8,900	6,700	6,300	7,500	5,300	7,200	7,900	18,100	18,900	16,400	8,700
自分の都合のよい時間に働きたいから	45,000	4,100	11,400	3,200	2,200	2,100	2,300	1,200	2,200	1,500	2,700	4,500	5,000	2,400
家計の補助・学費等を得たいから	17,200	1,200	4,700	1,000	600	-	500	400	500	400	1,600	3,300	2,000	1,100
家事・育児・介護等と両立しやすいから	3,100	-	1,400	-	-	200	500	100	-	400	300	-	100	100
通勤時間が短いから	5,800	500	300	500	400	300	500	200	300	200	400	800	700	800
専門的な技能等を生かせるから	19,100	200	3,300	1,100	100	600	1,000	500	600	800	4,000	3,700	2,000	1,200
正規の職員・従業員の仕事がないから	21,400	-	500	700	1,800	1,300	1,200	2,100	2,500	1,700	4,600	1,700	2,300	800
その他	26,600	1,000	3,800	2,300	1,300	1,500	1,200	400	800	2,400	3,500	4,200	3,100	1,300
女	320,100	12,100	26,900	17,500	19,400	24,400	30,100	40,900	41,300	36,900	29,000	19,700	15,000	7,000
自分の都合のよい時間に働きたいから	101,200	5,500	13,400	7,100	5,600	6,700	7,600	11,100	11,500	11,800	7,900	6,500	5,000	1,400
家計の補助・学費等を得たいから	64,900	2,900	3,800	900	2,300	4,100	7,100	8,900	11,400	7,500	6,600	4,500	2,700	2,100
家事・育児・介護等と両立しやすいから	48,400	300	600	2,500	5,000	7,000	7,200	9,100	5,900	5,400	3,200	900	1,000	200
通勤時間が短いから	19,800	900	1,300	900	1,200	1,800	1,100	1,700	3,000	2,400	2,600	1,700	1,100	200
専門的な技能等を生かせるから	20,800	1,300	1,900	1,500	1,100	500	1,200	1,200	1,400	3,200	2,800	1,900	2,500	200
正規の職員・従業員の仕事がないから	23,500	100	1,700	1,400	1,400	1,900	2,900	3,600	3,900	2,200	2,200	1,200	600	300
その他	30,600	800	3,500	2,200	2,500	2,100	2,000	3,700	2,800	3,400	2,500	1,700	1,700	1,700

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和5年11月1日現在

11月1日現在の人口は、253万6922人で、前月に比べ73人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1409人減少、社会動態は1336人増加となりました。

市町村別にみると、増加は7市5町村、減少は

8市6町となりました。

世帯数は、121万5226世帯で、前月に比べ1301世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は15市6町村、減少は5町となりました。

項目	人 口								世帯数	
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					自然動態		社会動態			
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	世帯	
京 都 府 計	2,536,922	1,210,800	1,326,122	△73	1,228	2,637	9,760	8,424	1,215,226	
京 都 市 計	1,443,368	681,915	761,453	△118	698	1,496	6,462	5,782	746,265	
北 京 区	115,405	54,969	60,436	△64	70	124	347	357	58,199	
上 京 区	83,561	38,417	45,144	△95	27	97	424	449	49,619	
左 京 区	164,605	79,201	85,404	55	58	164	768	607	87,820	
中 京 区	110,287	50,428	59,859	66	45	97	680	562	62,631	
東 山 区	35,528	15,659	19,869	16	13	33	247	211	20,635	
下 京 区	83,326	38,443	44,883	95	46	76	640	515	50,267	
南 京 区	102,028	50,716	51,312	7	66	108	609	560	52,854	
右 京 区	199,576	93,245	106,331	△15	82	209	760	648	100,190	
伏 見 区	272,380	130,400	141,980	△37	160	286	1,060	971	133,771	
山 科 区	131,679	61,660	70,019	△60	49	165	505	449	65,231	
西 京 区	144,993	68,777	76,216	△86	82	137	422	453	65,048	
14 市 計	972,062	470,465	501,597	64	473	991	2,909	2,327	418,503	
福 知 山 市	75,625	37,903	37,722	△14	46	90	204	174	34,086	
舞 鶴 市	76,624	38,504	38,120	112	22	88	403	225	34,306	
綾 部 市	30,578	14,671	15,907	10	13	57	130	76	13,798	
宇 治 市	175,635	83,954	91,681	△84	78	180	452	434	74,711	
宮 津 市	15,658	7,431	8,227	△5	3	22	47	33	7,098	
亀 岡 市	85,072	41,140	43,932	△3	45	103	225	170	35,479	
城 陽 市	72,833	34,926	37,907	19	32	73	195	135	30,776	
向 日 市	56,074	26,670	29,404	25	35	37	176	149	23,773	
長 岡 京 市	81,815	39,382	42,433	9	49	65	251	226	34,951	
八 幡 市	69,156	33,401	35,755	△66	18	76	195	203	31,284	
京 田 辺 市	75,099	36,786	38,313	75	49	48	241	167	33,321	
京 丹 波 市	48,228	23,092	25,136	△26	24	68	97	79	20,173	
南 丹 市	30,652	14,911	15,741	14	17	35	100	68	13,317	
南 木 津 川 市	79,013	37,694	41,319	△2	42	49	193	188	31,430	
郡 部 計	121,492	58,420	63,072	△19	57	150	389	315	50,458	
乙 訓 郡 大 山 崎 町	16,236	7,812	8,424	17	18	20	64	45	6,738	
久 世 郡 久 御 山 町	14,877	7,268	7,609	△11	9	16	64	68	6,510	
綴 喜 郡 井 手 町	7,109	3,489	3,620	15	1	11	42	17	3,131	
宇 治 郡 宇 治 原 町	8,580	4,341	4,239	6	4	6	28	20	3,507	
相 楽 郡	笠 置 町	1,003	480	523	△5	-	4	-	1	468
	和 束 町	3,220	1,512	1,708	△7	1	6	1	3	1,346
	精 華 町	35,603	16,920	18,683	25	10	25	114	74	13,894
南 山 城 村	2,244	1,058	1,186	2	1	3	6	2	1,033	
船 井 郡 京 丹 波 町	12,005	5,722	6,283	△2	2	16	43	31	5,126	
与 謝 郡	伊 根 町	1,792	875	917	△7	1	7	2	3	826
	与 謝 野 町	18,823	8,943	9,880	△52	10	36	25	51	7,879
(再 掲)	丹 後 地 域	84,501	40,341	44,160	△90	38	133	171	166	35,976
	中 丹 地 域	182,827	91,078	91,749	108	81	235	737	475	82,190
	南 丹 地 域	127,729	61,773	65,956	9	64	154	368	269	53,922
	京 都 市 域	1,443,368	681,915	761,453	△118	698	1,496	6,462	5,782	746,265
	山 城 地 域 (乙 訓 地 域)	698,497	335,693	362,804	18	347	619	2,022	1,732	296,873
	(山 城 北 部 地 域)	154,125	73,864	80,261	51	102	122	491	420	65,462
(学 研 地 域)	348,190	167,379	180,811	△121	142	362	976	877	149,919	
(相 楽 東 部 地 域)	189,715	91,400	98,315	98	101	122	548	429	78,645	
	6,467	3,050	3,417	△10	2	13	7	6	2,847	

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (乙訓地域 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治原町
- 山城北部地域 京田辺市、木津川市、精華町
- 学研地域 京田辺市、木津川市、精華町
- 相楽東部地域 笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和5年9月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	248,576 円
○対前月比	3.2%の減
○対前年同月比	0.8%の増
きまって支給する給与……………	244,773 円
○対前月比	1.4%の増
○対前年同月比	0.1%の増
特別に支払われた給与……………	3,803 円
○対前月差	11,249 円の減
○対前年同月差	1,656 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	16.7 日
○対前月差	0.6 日の増
○対前年同月差	0.2 日の減
総実労働時間……………	125.7 時間
○対前月比	4.0%の増
○対前年同月比	1.7%の減
所定外労働時間……………	8.5 時間
○対前月比	7.6%の増
○対前年同月比	14.2%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	248,576	244,773	227,909	3,803	309,150	305,179	3,971	188,699	185,061
D 建 設 業	340,096	339,374	320,997	722	363,140	362,293	847	251,464	251,224
E 製 造 業	324,800	320,126	295,723	4,674	377,377	371,694	5,683	209,586	207,124
F 電気・ガス・熱供給・水道業	383,288	372,290	341,212	10,998	407,385	395,503	11,882	260,341	253,851
G 情 報 通 信 業	318,086	317,363	298,406	723	335,774	335,490	284	276,053	274,287
H 運 輸 業、 郵 便 業	301,581	280,128	248,682	21,453	318,735	313,624	5,111	250,709	180,785
I 卸 売 業、 小 売 業	210,375	205,736	197,390	4,639	287,566	281,262	6,304	152,623	149,230
J 金 融 業、 保 険 業	392,015	367,843	346,918	24,172	538,628	498,541	40,087	319,104	302,846
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	286,893	285,118	264,673	1,775	331,377	328,998	2,379	205,019	204,357
L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	278,558	278,527	259,800	31	320,301	320,271	30	205,690	205,658
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	92,623	92,513	86,292	110	117,619	117,461	158	76,008	75,930
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	181,746	179,200	166,456	2,546	231,612	226,660	4,952	139,462	138,957
O 教 育、 学 習 支 援 業	281,827	281,657	277,642	170	310,363	310,259	104	253,714	253,479
P 医 療、 福 祉	270,361	269,650	237,059	711	351,824	350,273	1,551	241,684	241,269
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	316,457	314,160	296,371	2,297	359,822	357,009	2,813	231,517	230,231
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	239,605	238,469	227,957	1,136	284,041	282,941	1,100	173,452	172,261
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	227,319	227,306	203,383	13	289,449	289,437	12	152,059	152,045
E 1 1 織 維 工 業	242,332	222,096	215,627	20,236	328,233	290,928	37,305	177,883	170,453
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	300,997	300,997	257,707	-	317,640	317,640	-	213,089	213,089
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	307,747	307,747	279,555	-	315,220	315,220	-	266,011	266,011
E 1 4 パ ー ル プ ー 紙	270,278	266,963	242,070	3,315	310,098	305,631	4,467	183,044	182,253
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	258,418	257,868	237,601	550	293,424	292,632	792	181,252	181,234
E16.17 化 学、 石 油 ・ 石 炭	407,528	392,259	377,972	15,269	443,133	428,809	14,324	313,251	295,477
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	298,961	290,054	264,665	8,907	358,380	345,772	12,608	189,819	187,710
E 1 9 ゴ ム 製 品	311,254	311,254	274,772	-	323,269	323,269	-	210,194	210,194
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	362,433	362,433	327,451	-	393,693	393,693	-	245,945	245,945
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	343,744	338,731	303,416	5,013	364,004	358,173	5,831	255,027	253,593
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	334,789	334,789	322,497	-	354,306	354,306	-	225,700	225,700
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	289,367	279,080	257,628	10,287	325,750	312,660	13,090	190,346	187,687
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	380,839	376,693	356,905	4,146	405,694	401,256	4,438	259,914	257,189
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	359,021	358,001	335,000	1,020	383,715	382,545	1,170	251,457	251,091
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	365,159	358,817	342,231	6,342	404,419	396,899	7,520	270,125	266,636
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	389,985	388,667	374,303	1,318	447,094	445,364	1,730	258,126	257,759
E 2 9 電 気 機 械 器 具	381,322	378,165	346,936	3,157	425,394	421,936	3,458	255,076	252,780
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	460,207	459,462	408,038	745	515,156	514,227	929	340,883	340,538
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	424,760	418,393	346,912	6,367	443,004	436,613	6,391	277,865	271,691
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	310,118	310,118	285,804	-	429,901	429,901	-	190,186	190,186
I - 1 卸 売 業	332,964	329,542	314,539	3,422	388,194	384,782	3,412	246,031	242,594
I - 2 小 売 業	160,573	155,440	149,798	5,133	216,834	208,497	8,337	129,823	126,441
M 7 5 宿 泊 業	150,699	149,995	142,995	704	206,405	205,260	1,145	113,982	113,569
M S M 一 括 分 類	84,616	84,588	78,474	28	105,450	105,427	23	70,753	70,722
P 8 3 医 療 業	318,134	317,297	262,012	837	438,301	436,235	2,066	272,714	272,341
P S P 一 括 分 類	218,549	217,975	209,997	574	246,935	246,009	926	209,325	208,865
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	243,647	242,911	225,354	736	314,129	312,851	1,278	181,378	181,121
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	233,585	232,492	221,217	1,093	283,111	282,392	719	166,750	165,151
R S R 一 括 分 類	248,098	246,623	242,089	1,475	272,783	271,202	1,581	182,708	181,515

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

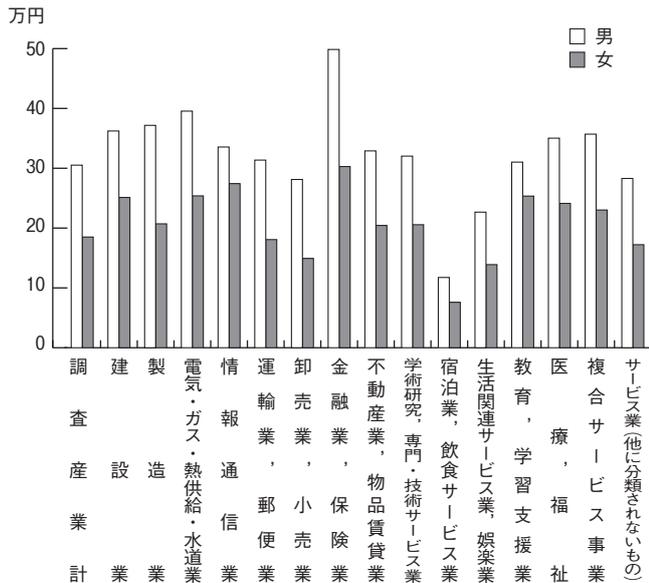
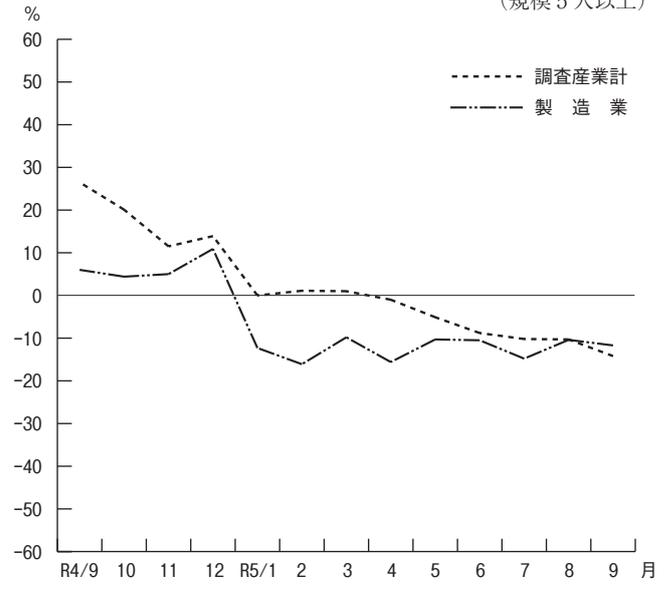


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
3,638	16.7	125.7	117.2	8.5	17.7	141.9	129.6	12.3	15.8	109.7	105.0	4.7	T	L
240	21.2	170.3	159.0	11.3	21.5	174.1	161.6	12.5	20.1	155.4	148.9	6.5	D	
2,462	18.7	152.6	140.5	12.1	18.9	160.3	145.7	14.6	18.2	135.8	129.2	6.6	E	
6,490	18.5	147.8	138.4	9.4	18.7	152.0	141.8	10.2	17.3	126.2	120.9	5.3	F	
1,766	18.6	152.9	140.7	12.2	18.4	156.8	143.5	13.3	19.0	143.4	133.9	9.5	G	
69,924	19.4	160.8	139.0	21.8	20.4	176.9	150.2	26.7	16.5	113.2	105.8	7.4	H	
3,393	16.7	117.9	113.2	4.7	17.8	137.0	129.0	8.0	15.9	103.7	101.4	2.3	I	
16,258	18.0	141.2	131.8	9.4	19.0	163.3	146.0	17.3	17.5	130.2	124.8	5.4	J	
662	18.1	146.8	133.6	13.2	18.9	158.1	141.7	16.4	16.6	126.0	118.7	7.3	K	
32	16.9	129.0	120.8	8.2	18.2	140.2	130.0	10.2	14.7	109.6	104.8	4.8	L	
78	12.1	76.9	72.4	4.5	13.0	92.2	84.9	7.3	11.5	66.6	64.0	2.6	M	
505	15.8	113.8	106.3	7.5	16.8	127.1	117.4	9.7	15.0	102.6	97.0	5.6	N	
235	14.9	113.0	101.2	11.8	14.7	114.0	100.0	14.0	15.0	111.9	102.4	9.5	O	
415	17.2	127.7	121.5	6.2	17.6	136.4	127.0	9.4	17.1	124.6	119.5	5.1	P	
1,286	18.3	144.8	134.5	10.3	18.4	150.3	138.3	12.0	18.0	134.2	127.3	6.9	Q	
1,191	17.4	131.2	125.1	6.1	18.0	142.8	135.1	7.7	16.6	113.8	110.2	3.6	R	
14	18.5	149.7	133.1	16.6	19.6	168.0	146.3	21.7	17.2	127.6	117.2	10.4	E09	10
7,430	19.2	143.3	140.1	3.2	19.7	154.3	150.2	4.1	18.8	135.0	132.5	2.5	E 1	1
-	19.9	171.9	156.2	15.7	20.2	176.1	159.0	17.1	18.5	149.7	141.2	8.5	E 1	2
-	20.0	167.4	150.7	16.7	20.0	168.2	149.2	19.0	20.0	162.3	158.8	3.5	E 1	3
791	20.6	162.0	155.4	6.6	20.8	170.1	161.4	8.7	20.2	144.1	142.2	1.9	E 1	4
18	19.7	158.4	148.2	10.2	19.6	163.9	151.1	12.8	19.9	146.3	141.8	4.5	E 1	5
17,774	16.0	124.6	118.4	6.2	15.9	125.6	118.5	7.1	16.2	122.2	118.3	3.9	E16	17
2,109	19.1	157.3	145.1	12.2	19.6	166.4	151.7	14.7	18.2	140.6	133.0	7.6	E 1	8
-	20.5	182.9	162.5	20.4	20.6	185.5	163.5	22.0	19.5	160.7	153.7	7.0	E 1	9
-	17.2	140.1	130.7	9.4	17.3	141.8	131.7	10.1	16.7	133.6	127.0	6.6	E 2	1
1,434	20.0	168.8	152.4	16.4	20.2	172.1	153.7	18.4	19.4	154.4	146.8	7.6	E 2	2
-	19.5	156.5	152.9	3.6	19.4	156.5	152.6	3.9	20.3	156.1	154.6	1.5	E 2	3
2,659	19.1	152.9	140.7	12.2	19.2	162.1	148.6	13.5	18.8	127.8	119.1	8.7	E 2	4
2,725	19.6	163.4	154.2	9.2	19.7	165.9	155.7	10.2	18.8	150.6	146.5	4.1	E 2	5
366	19.8	167.7	154.1	13.6	19.9	171.4	156.1	15.3	19.6	151.0	145.2	5.8	E 2	6
3,489	17.7	145.3	136.8	8.5	17.6	147.0	137.9	9.1	17.8	141.4	134.3	7.1	E 2	7
367	17.3	143.8	130.6	13.2	17.2	147.7	131.6	16.1	17.4	134.7	128.2	6.5	E 2	8
2,296	17.9	146.9	133.5	13.4	17.7	152.3	136.5	15.8	18.5	131.2	124.8	6.4	E 2	9
345	19.9	168.2	152.6	15.6	20.2	173.5	155.3	18.2	19.2	156.6	146.7	9.9	E 3	0
6,174	19.0	167.9	147.6	20.3	19.1	170.3	148.7	21.6	18.0	149.3	139.1	10.2	E 3	1
-	19.6	153.7	145.1	8.6	20.7	174.2	159.6	14.6	18.5	133.2	130.6	2.6	E32	20
3,437	19.6	154.1	146.8	7.3	20.6	166.4	157.2	9.2	18.0	134.6	130.3	4.3	I -	1
3,382	15.5	103.3	99.6	3.7	15.8	116.3	109.2	7.1	15.4	96.1	94.3	1.8	I -	2
413	14.5	96.6	91.9	4.7	16.2	117.4	110.7	6.7	13.4	82.9	79.5	3.4	M	75
31	11.8	74.1	69.7	4.4	12.5	88.7	81.3	7.4	11.3	64.4	61.9	2.5	M	S
373	17.3	128.6	120.3	8.3	17.2	137.3	125.3	12.0	17.3	125.3	118.4	6.9	P	8 3
460	17.2	126.7	122.8	3.9	17.9	135.5	129.2	6.3	16.9	123.8	120.7	3.1	P	S
257	17.3	138.7	130.5	8.2	18.1	155.2	141.3	13.9	16.6	124.0	120.9	3.1	R	9 1
1,599	17.4	128.4	121.2	7.2	17.9	141.7	132.5	9.2	16.8	110.4	105.9	4.5	R	9 2
1,193	17.6	131.4	128.8	2.6	18.1	139.2	136.2	3.0	16.0	110.7	109.0	1.7	R	S

類は調査産業計に含めて算定している。

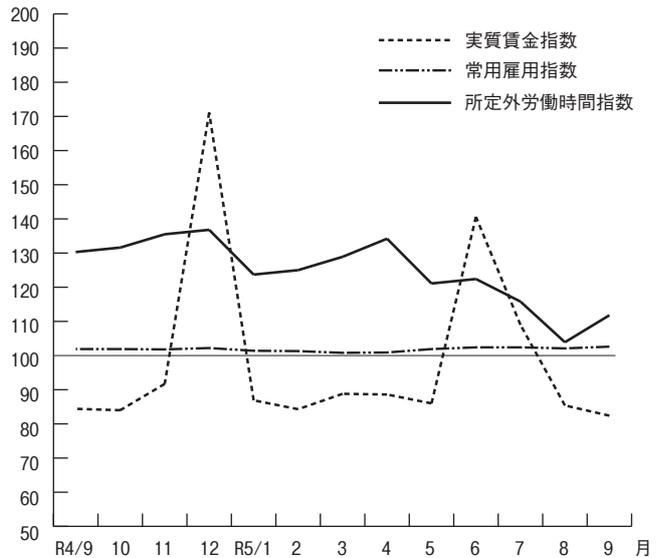
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 957,674 人
 ○対前月比 0.5%の増
 ○対前年同月比 0.7%の増
 パートタイム労働者比率…………… 41.0%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.1% (前月 1.6%)
 男 2.0% (〃 1.5%)
 女 2.2% (〃 1.6%)
 ○ 離 職 率 総数 1.6% (前月 1.9%)
 男 1.4% (〃 1.7%)
 女 1.7% (〃 2.1%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調 査 産 業 計	957,674	41.0	19,734	15,106	476,241	9,384	6,742	481,433	10,350	8,364		
D 建 設 業	26,904	4.3	83	339	21,392	76	200	5,512	7	139		
E 製 造 業	153,300	16.3	1,397	1,308	105,192	689	770	48,108	708	538		
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	4,130	8.2	2	29	3,450	-	29	680	2	-		
G 情 報 通 信 業	11,859	5.0	40	260	8,339	20	190	3,520	20	70		
H 運 輸 業, 郵 便 業	52,196	25.9	3,160	295	38,982	2,241	204	13,214	919	91		
I 卸 売 業, 小 売 業	189,922	53.1	3,776	2,893	81,215	1,391	1,145	108,707	2,385	1,748		
J 金 融 業, 保 険 業	22,780	12.4	214	160	7,548	60	78	15,232	154	82		
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	13,111	27.9	139	243	8,504	101	151	4,607	38	92		
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20,024	38.0	1,115	483	12,518	159	183	7,506	956	300		
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	124,728	85.3	4,094	4,068	49,943	1,926	1,632	74,785	2,168	2,436		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	29,717	57.1	543	1,119	13,747	390	432	15,970	153	687		
O 教 育, 学 習 支 援 業	86,745	41.0	2,195	1,623	43,064	1,039	723	43,681	1,156	900		
P 医 療, 福 祉 社	151,185	37.5	1,421	1,081	39,334	245	217	111,851	1,176	864		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,393	9.8	83	114	4,881	48	95	2,512	35	19		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	63,680	33.1	1,472	1,091	38,132	999	693	25,548	473	398		
E09,10 食 料 品・た ば こ 業	24,419	42.9	210	340	13,409	89	95	11,010	121	245		
E 1 1 織 維 工 業	10,452	21.1	140	129	4,497	58	20	5,955	82	109		
E 1 2 木 材・木 製 品 業	774	4.3	2	12	651	2	10	123	-	2		
E 1 3 家 具・装 備 品 業	1,162	12.9	6	-	986	6	-	176	-	-		
E 1 4 パ ル プ 業	5,264	13.5	30	28	3,615	11	8	1,649	19	20		
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	7,129	18.0	50	7	4,904	33	4	2,225	17	3		
E16,17 化 学、石 油・石 炭 業	6,126	7.4	28	55	4,446	22	43	1,680	6	12		
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	7,874	20.9	154	54	5,088	73	29	2,786	81	25		
E 1 9 ゴ ム 製 品 業	580	3.4	-	7	518	-	7	62	-	-		
E 2 1 窯 業・土 石 製 品 業	2,734	10.4	13	4	2,153	5	3	581	8	1		
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	977	8.0	-	4	795	-	4	182	-	-		
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	1,845	6.4	-	-	1,565	-	-	280	-	-		
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	9,505	15.1	66	29	6,945	44	29	2,560	22	-		
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具 業	4,312	4.0	23	9	3,575	12	4	737	11	5		
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具 業	16,503	5.0	197	194	13,384	111	184	3,119	86	10		
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具 業	10,295	7.2	28	129	7,273	20	116	3,022	8	13		
E 2 8 電 子・デ バ イ ス 業	13,917	7.0	248	113	9,676	79	55	4,241	169	58		
E 2 9 電 気 機 械 器 具 業	14,691	11.2	93	117	10,883	72	103	3,808	21	14		
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具 業	1,905	2.7	5	4	1,304	3	3	601	2	1		
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具 業	7,996	3.0	41	44	7,114	36	36	882	5	8		
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	4,840	28.2	63	29	2,411	13	17	2,429	50	12		
I - 1 卸 売 業	55,071	13.3	1,004	338	33,664	546	163	21,407	458	175		
I - 2 小 売 業	134,851	69.3	2,772	2,555	47,551	845	982	87,300	1,927	1,573		
M 7 5 宿 泊 業	15,016	63.6	220	407	5,943	80	199	9,073	140	208		
M S M 一 括 分	109,712	88.3	3,874	3,661	44,000	1,846	1,433	65,712	2,028	2,228		
P 8 3 医 療 業	78,481	31.8	420	598	21,572	125	84	56,909	295	514		
P S P 一 括 分	72,704	43.7	1,001	483	17,762	120	133	54,942	881	350		
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	11,808	30.2	278	232	5,545	152	118	6,263	126	114		
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	33,580	40.0	856	777	19,298	570	504	14,282	286	273		
R S R 一 括 分	18,292	22.5	338	82	13,289	277	71	5,003	61	11		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
令和4年9月	87.6	91.8	103.1	111.0	102.5	109.6	103.6	103.6	101.7	101.2
10	87.9	92.5	102.4	111.9	101.5	109.7	103.0	104.9	101.0	102.5
11	95.9	94.9	103.7	112.7	102.5	110.2	105.7	109.8	103.7	107.3
12	179.5	210.6	104.2	112.9	102.7	110.1	104.8	109.7	102.6	106.7
5年1月	91.7	91.8	102.3	105.6	101.3	104.8	97.3	92.0	95.5	90.5
2	88.3	88.8	102.5	106.9	101.5	105.4	101.6	104.9	100.0	103.5
3	93.6	94.7	104.1	109.9	102.8	108.5	104.1	102.6	102.4	100.8
4	93.9	92.4	105.2	109.9	103.7	108.9	107.5	108.4	105.7	107.3
5	91.4	90.5	104.0	108.3	103.2	107.3	102.1	97.8	100.8	96.7
6	149.2	165.4	104.4	109.9	103.5	109.2	107.7	108.1	106.6	107.3
7	116.1	134.8	103.3	110.1	102.5	108.5	104.2	108.4	103.4	107.3
8	91.2	93.7	101.8	108.4	101.5	107.8	97.9	98.0	97.4	97.0
9	88.3	90.1	103.2	109.1	102.6	108.8	101.8	103.1	101.0	101.9

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	127.8	130.8	96.9	101.3	104.0	104.3	103.2	103.1
令和元年	110.7	121.0	100.9	103.4	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.2	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.8	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
令和4年9月	130.3	135.6	101.9	103.1	84.4	88.4	99.3	106.9
10	131.6	138.6	101.9	102.7	84.0	88.4	97.9	107.0
11	135.5	143.6	101.8	102.4	91.7	90.7	99.1	107.7
12	136.8	149.5	102.2	102.7	171.1	200.8	99.3	107.6
5年1月	123.7	112.9	101.4	102.7	86.9	87.0	97.0	100.1
2	125.0	123.8	101.3	102.9	84.3	84.7	97.8	102.0
3	128.9	127.7	100.8	102.5	88.8	89.8	98.8	104.3
4	134.2	122.8	100.9	103.6	88.6	87.2	99.2	103.7
5	121.1	111.9	101.9	105.2	86.0	85.1	97.8	101.9
6	122.4	118.8	102.4	105.6	140.6	155.9	98.4	103.6
7	115.8	124.8	102.4	104.1	109.0	126.6	97.0	103.4
8	103.9	110.9	102.1	104.1	85.4	87.7	95.3	101.5
9	111.8	119.8	102.6	104.2	82.4	84.0	96.3	101.8

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和5年9月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	277,700	0.6	325,104	2.0
きまって支給する給与(円)	270,192	0.9	316,360	1.8
所定内給与(円)	251,607	1.0	287,233	2.4
特別に支払われた給与(円)	7,508	△8.6	8,744	8.2
出勤日数(日)	17.7	※0.0	19.1	※0.0
総実労働時間(時間)	136.5	△0.6	158.7	△0.1
所定内労働時間(時間)	126.6	△0.3	145.1	0.6
所定外労働時間(時間)	9.9	△3.0	13.6	△6.2
本月末常用労働者数(千人)	52,549	1.9	7,714	0.2
パートタイム労働者比率(%)	32.43	※0.75	13.25	※△0.33
入職率(%)	1.79	※0.12	0.93	※0.03
離職率(%)	1.75	※△0.01	1.08	※△0.05

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	281,571 円
○対前月比	3.9%の減
○対前年同月比	0.8%の増
きまって支給する給与……………	279,582 円
○対前月比	1.4%の増
○対前年同月比	0.9%の増
特別に支払われた給与……………	1,989 円
○対前月差	15,435 円の減
○対前年同月差	76 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.1 日
○対前月差	0.5 日の増
○対前年同月差	0.2 日の減
総実労働時間……………	132.2 時間
○対前月比	2.8%の増
○対前年同月比	1.0%の減
所定外労働時間……………	10.4 時間
○対前月比	8.3%の増
○対前年同月比	8.7%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調 査 産 業 計	281,571	279,582	256,695	1,989	339,825	337,392	2,433	216,882	215,387
D 建 設 業	401,509	401,286	375,758	223	440,100	439,812	288	269,903	269,903
E 製 造 業	344,687	341,127	312,987	3,560	392,707	388,511	4,196	227,818	225,804
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給 ・ 水 道 業	391,669	380,880	343,436	10,789	414,301	402,159	12,142	237,469	235,899
G 情 報 通 信	318,129	318,129	298,537	-	334,296	334,296	-	284,680	284,680
H 運 輸 業 , 郵 便 業	277,512	277,129	235,854	383	299,127	298,656	471	184,283	184,278
I 卸 売 業 , 小 売 業	228,635	226,233	216,303	2,402	323,117	321,130	1,987	162,980	160,290
J 金 融 業 , 保 険 業	417,943	391,420	365,496	26,523	575,367	538,115	37,252	317,100	297,450
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	266,537	263,024	243,799	3,513	343,518	337,330	6,188	191,634	190,724
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	315,218	315,173	289,879	45	320,090	320,055	35	295,299	295,212
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	102,466	102,220	96,497	246	125,602	125,194	408	86,513	86,379
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	171,717	171,594	162,815	123	221,268	221,021	247	122,601	122,601
O 教 育 , 学 習 支 援 業	328,871	328,721	324,036	150	367,858	367,718	140	288,185	288,024
P 医 療 , 福 祉	311,977	311,659	264,481	318	393,550	393,195	355	278,009	277,706
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	313,717	313,521	292,389	196	345,073	344,829	244	216,257	216,213
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	226,594	225,488	212,767	1,106	266,087	264,570	1,517	176,862	176,274
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	222,671	222,654	194,387	17	281,209	281,193	16	159,616	159,598
E 1 1 織 維 工 業	220,614	220,614	208,008	-	285,091	285,091	-	170,081	170,081
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	300,997	300,997	257,707	-	317,640	317,640	-	213,089	213,089
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ー ル プ ・ 紙	298,520	293,219	255,193	5,301	334,530	328,072	6,458	184,803	183,155
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	288,945	287,785	256,554	1,160	315,709	314,225	1,484	197,291	197,240
E16,17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	407,528	392,259	377,972	15,269	443,133	428,809	14,324	313,251	295,477
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	325,681	312,178	280,359	13,503	369,757	352,620	17,137	211,125	207,069
E 1 9 ゴ ム 製 品	311,254	311,254	274,772	-	323,269	323,269	-	210,194	210,194
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	362,433	362,433	327,451	-	393,693	393,693	-	245,945	245,945
E 2 2 鉄 鋼 製 業	354,557	342,468	318,882	12,089	375,822	362,274	13,548	238,778	234,635
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	295,499	295,499	275,428	-	315,524	315,524	-	226,060	226,060
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	369,888	364,635	348,801	5,253	398,943	393,125	5,818	252,460	249,493
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	383,930	382,455	359,381	1,475	404,832	403,159	1,673	286,825	286,267
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	371,782	364,492	345,948	7,290	419,569	410,674	8,895	266,506	262,750
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	397,991	396,571	382,022	1,420	454,599	452,753	1,846	263,127	262,723
E 2 9 電 気 機 械 器 具	414,701	410,867	375,823	3,834	437,487	433,619	3,868	320,904	317,212
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	460,207	459,462	408,038	745	515,156	514,227	929	340,883	340,538
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	443,063	435,785	358,667	7,278	455,829	448,684	7,145	314,835	306,224
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	328,241	328,241	298,049	-	448,578	448,578	-	207,842	207,842
I - 1 卸 売 業	352,357	349,461	330,675	2,896	430,171	427,595	2,576	247,880	244,553
I - 2 小 売 業	172,447	170,269	164,361	2,178	240,161	238,630	1,531	138,197	135,693
M 7 5 宿 泊 業	145,597	144,759	137,108	838	199,582	198,233	1,349	109,412	108,917
M S M 一 括 分	86,642	86,613	81,598	29	99,076	99,005	71	77,979	77,979
P 8 3 医 療 業	362,713	362,216	288,279	497	475,469	474,928	541	310,841	310,363
P S P 一 括 分	244,205	244,127	232,693	78	263,842	263,782	60	237,096	237,011
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	239,635	238,840	219,926	795	311,643	310,231	1,412	178,646	178,373
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	211,853	211,184	198,943	669	243,171	242,262	909	171,718	171,358
R S R 一 括 分	261,410	258,239	252,904	3,171	289,904	286,460	3,444	198,761	196,190

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

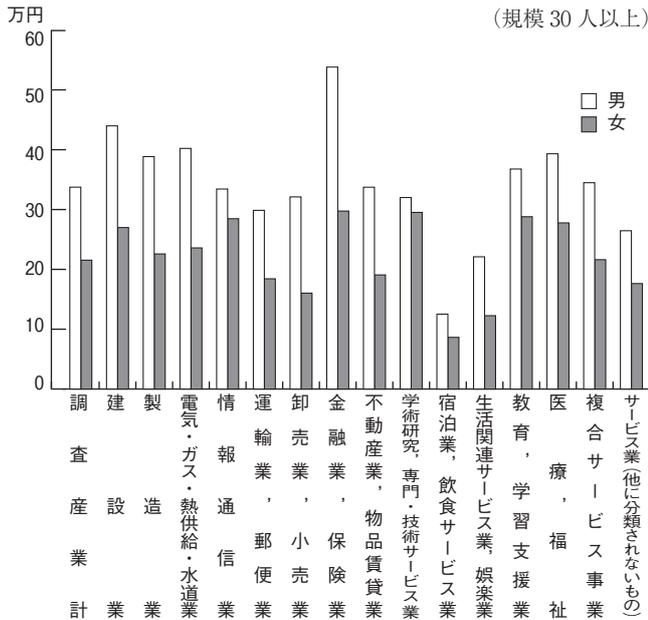
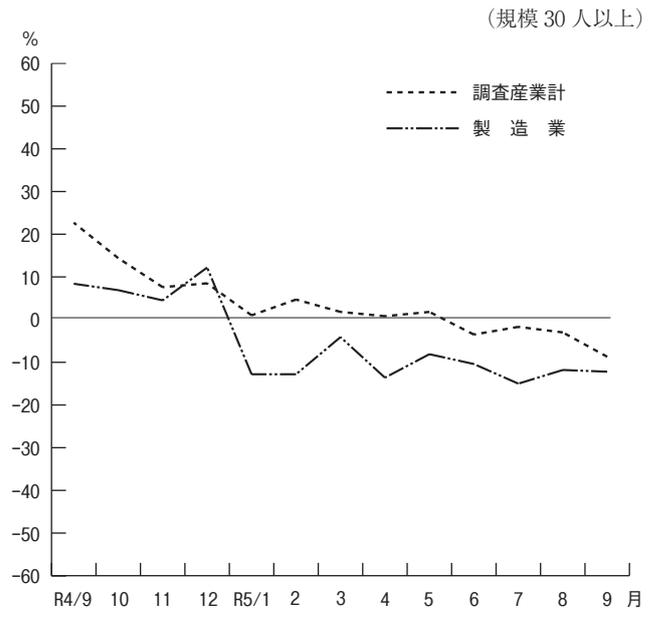


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男					女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	
1,495	17.1	132.2	121.8	10.4	17.7	144.3	130.2	14.1	16.5	118.8	112.5	6.3	T L	
-	20.3	165.0	154.4	10.6	20.6	168.4	158.1	10.3	19.3	153.4	142.0	11.4	D	
2,014	18.2	151.9	139.0	12.9	18.4	157.5	142.4	15.1	17.8	138.3	130.8	7.5	E	
1,570	19.5	151.5	141.3	10.2	19.5	154.3	143.1	11.2	19.3	132.7	129.0	3.7	F	
-	19.0	155.7	143.4	12.3	18.9	161.4	147.7	13.7	19.1	144.0	134.6	9.4	G	
5	18.9	159.9	134.5	25.4	19.2	169.0	140.1	28.9	17.3	121.1	110.5	10.6	H	
2,690	17.2	121.1	115.7	5.4	18.1	141.6	132.1	9.5	16.6	107.0	104.4	2.6	I	
19,650	17.8	143.4	131.3	12.1	18.8	163.7	145.7	18.0	17.2	130.4	122.1	8.3	J	
910	17.6	140.2	127.1	13.1	19.4	163.3	144.2	19.1	15.7	117.8	110.6	7.2	K	
87	17.7	135.8	125.4	10.4	17.9	136.7	125.6	11.1	17.1	131.6	124.4	7.2	L	
134	11.9	75.6	71.1	4.5	12.4	84.0	77.8	6.2	11.6	69.8	66.4	3.4	M	
-	15.0	103.3	95.6	7.7	15.6	116.3	107.8	8.5	14.4	90.4	83.5	6.9	N	
161	15.7	124.3	108.8	15.5	15.7	128.3	110.3	18.0	15.6	120.2	107.2	13.0	O	
303	17.7	136.9	129.3	7.6	17.8	139.7	128.9	10.8	17.7	135.7	129.5	6.2	P	
44	18.1	144.1	132.4	11.7	18.0	148.3	136.0	12.3	18.4	130.9	121.2	9.7	Q	
588	17.4	131.2	124.8	6.4	17.9	141.5	133.3	8.2	16.9	118.1	114.1	4.0	R	
18	18.3	149.9	134.1	15.8	19.5	167.5	147.0	20.5	17.0	130.9	120.2	10.7	E09,10	
-	18.5	145.5	140.4	5.1	18.6	152.2	144.6	7.6	18.5	140.4	137.2	3.2	E 1 1	
-	19.9	171.9	156.2	15.7	20.2	176.1	159.0	17.1	18.5	149.7	141.2	8.5	E 1 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3	
1,648	19.4	161.1	150.7	10.4	19.9	169.7	157.2	12.5	18.1	134.4	130.4	4.0	E 1 4	
51	20.1	170.6	155.3	15.3	20.5	177.0	159.5	17.5	18.9	148.6	140.8	7.8	E 1 5	
17,774	16.0	124.6	118.4	6.2	15.9	125.6	118.5	7.1	16.2	122.2	118.3	3.9	E16,17	
4,056	18.6	162.5	147.6	14.9	18.7	167.2	149.1	18.1	18.4	149.8	143.5	6.3	E 1 8	
-	20.5	182.9	162.5	20.4	20.6	185.5	163.5	22.0	19.5	160.7	153.7	7.0	E 1 9	
-	17.2	140.1	130.7	9.4	17.3	141.8	131.7	10.1	16.7	133.6	127.0	6.6	E 2 1	
4,143	18.4	145.9	140.5	5.4	18.3	144.5	138.5	6.0	19.0	153.8	151.4	2.4	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
-	18.1	147.5	137.0	10.5	17.6	147.2	136.3	10.9	19.7	148.6	139.5	9.1	E 2 4	
2,967	19.0	161.4	153.6	7.8	19.1	164.6	155.9	8.7	18.5	148.6	144.1	4.5	E 2 5	
558	19.6	167.3	153.1	14.2	19.5	169.7	153.9	15.8	20.0	156.2	149.3	6.9	E 2 6	
3,756	17.2	142.2	133.9	8.3	17.1	143.7	134.6	9.1	17.6	138.8	132.2	6.6	E 2 7	
404	17.0	142.7	128.9	13.8	17.0	146.3	129.7	16.6	17.1	134.1	126.9	7.2	E 2 8	
3,692	17.2	147.3	132.8	14.5	17.3	149.3	133.7	15.6	17.0	139.7	129.4	10.3	E 2 9	
345	19.9	168.2	152.6	15.6	20.2	173.5	155.3	18.2	19.2	156.6	146.7	9.9	E 3 0	
8,611	18.7	166.2	145.4	20.8	18.9	168.6	146.5	22.1	17.4	142.4	134.2	8.2	E 3 1	
-	19.8	157.8	147.6	10.2	20.5	175.2	157.8	17.4	19.2	140.5	137.5	3.0	E32,20	
3,327	17.6	140.4	131.6	8.8	18.6	154.6	142.8	11.8	16.2	121.2	116.4	4.8	I - 1	
2,504	17.1	112.4	108.5	3.9	17.7	131.4	123.7	7.7	16.7	102.8	100.9	1.9	I - 2	
495	14.0	91.8	87.7	4.1	15.5	111.2	105.6	5.6	12.9	78.8	75.7	3.1	M 7 5	
-	11.2	69.7	65.0	4.7	11.3	74.3	67.9	6.4	11.2	66.5	63.0	3.5	M S	
478	17.9	138.4	128.4	10.0	17.8	142.3	129.0	13.3	17.9	136.7	128.2	8.5	P 8 3	
85	17.5	134.8	130.5	4.3	17.8	135.6	128.8	6.8	17.4	134.4	131.1	3.3	P S	
273	17.3	138.8	130.0	8.8	18.2	157.1	141.8	15.3	16.6	123.3	120.0	3.3	R 9 1	
360	17.1	126.7	119.9	6.8	17.3	135.9	127.7	8.2	16.9	115.0	110.0	5.0	R 9 2	
2,571	18.7	136.1	134.9	1.2	19.1	143.2	141.7	1.5	17.9	120.7	119.9	0.8	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

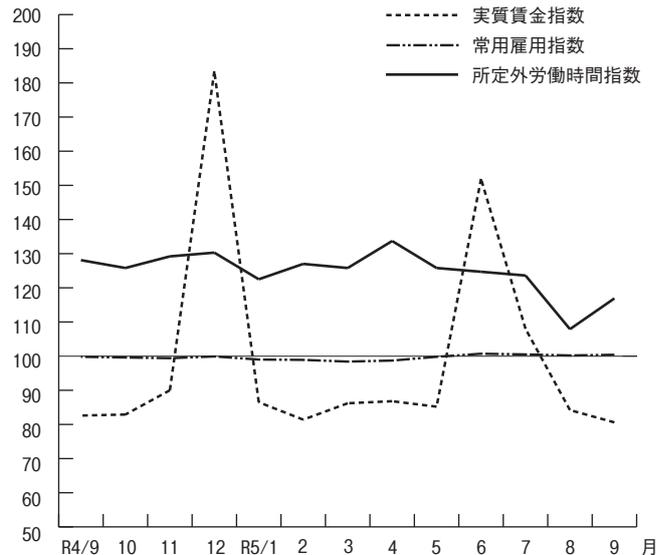
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 559,799 人
 ○対前月比 0.2%の増
 ○対前年同月比 0.6%の増
 パートタイム労働者比率…………… 34.0%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.7% (前月 1.4%)
 男 1.7% (〃 1.5%)
 女 1.7% (〃 1.2%)
 ○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.6%)
 男 1.4% (〃 1.4%)
 女 1.6% (〃 1.9%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査 産 業 計	559,799	34.0	9,342	8,529	294,688	4,909	4,206	265,111	4,433	4,323		
D 建 設 業	8,390	4.5	23	90	6,496	16	51	1,894	7	39		
E 製 造 業	114,339	13.2	925	1,039	81,028	482	589	33,311	443	450		
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2,604	9.1	2	29	2,268	-	29	336	2	-		
G 情 報 通 信 業	9,518	2.4	40	167	6,421	20	97	3,097	20	70		
H 運 輸 業, 郵 便 業	35,582	25.2	1,079	295	28,977	1,024	204	6,605	55	91		
I 卸 売 業, 小 売 業	85,773	52.8	1,001	1,530	35,264	694	715	50,509	307	815		
J 金 融 業, 保 険 業	12,274	15.4	85	108	4,788	8	26	7,486	77	82		
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	6,577	25.4	61	205	3,234	23	113	3,343	38	92		
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	13,375	34.0	176	198	10,746	143	162	2,629	33	36		
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	47,483	84.8	2,236	1,807	19,344	965	860	28,139	1,271	947		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	12,135	62.5	80	326	6,023	7	165	6,112	73	161		
O 教 育, 学 習 支 援 業	62,925	31.7	1,674	1,149	32,059	606	488	30,866	1,068	661		
P 医 療, 福 祉 社	98,405	29.1	749	560	28,923	139	98	69,482	610	462		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,904	8.7	58	89	3,711	48	70	1,193	10	19		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	45,515	33.5	1,153	937	25,406	734	539	20,109	419	398		
E09.10 食 料 品・た ば こ	18,451	42.4	210	340	9,599	89	95	8,852	121	245		
E11 織 維 工 業	4,583	20.8	26	73	2,014	-	20	2,569	26	53		
E12 木 材・木 製 品	774	4.3	2	12	651	2	10	123	-	2		
E13 家 具・装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E14 パ ル プ・紙	3,292	8.7	30	28	2,501	11	8	791	19	20		
E15 印 刷・同 関 連 業	3,393	16.3	50	7	2,624	33	4	769	17	3		
E16.17 化 学、石 油・石 炭	6,126	7.4	28	55	4,446	22	43	1,680	6	12		
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,149	17.2	30	54	3,718	11	29	1,431	19	25		
E19 ゴ ム 製 品	580	3.4	-	7	518	-	7	62	-	-		
E21 窯 業・土 石 製 品	2,734	10.4	13	4	2,153	5	3	581	8	1		
E22 鉄 鋼 製 業	404	1.5	-	4	341	-	4	63	-	-		
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金 属 製 品 製 造 業	5,697	4.9	66	29	4,415	44	29	1,282	22	-		
E25 は ん 機 械 器 具	3,405	5.0	23	9	2,728	12	4	677	11	5		
E26 生 産 用 機 械 器 具	11,398	2.0	124	149	9,348	56	139	2,050	68	10		
E27 業 務 用 機 械 器 具	8,986	8.3	28	54	6,179	20	41	2,807	8	13		
E28 電 子・デ バ イ ス	12,856	5.0	87	81	9,049	47	55	3,807	40	26		
E29 電 気 機 械 器 具	12,126	4.1	93	56	9,756	72	42	2,370	21	14		
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	1,905	2.7	5	4	1,304	3	3	601	2	1		
E31 輸 送 用 機 械 器 具	6,995	2.3	41	44	6,363	36	36	632	5	8		
E32.20 そ の 他 の 製 造	3,876	24.5	63	29	1,928	13	17	1,948	50	12		
I-1 卸 売 業	26,816	18.1	229	338	15,411	184	163	11,405	45	175		
I-2 小 売 業	58,957	68.6	772	1,192	19,853	510	552	39,104	262	640		
M75 宿 泊 業	12,637	65.9	220	321	5,032	80	199	7,605	140	122		
M S M 一 括 分	34,846	91.7	2,016	1,486	14,312	885	661	20,534	1,131	825		
P83 医 療 業	56,149	23.6	333	477	17,735	125	84	38,414	208	393		
P S P 一 括 分	42,256	36.3	416	83	11,188	14	14	31,068	402	69		
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	10,935	31.0	278	232	5,021	152	118	5,914	126	114		
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	27,189	40.2	789	623	15,302	503	350	11,887	286	273		
R S R 一 括 分	7,391	12.7	86	82	5,083	79	71	2,308	7	11		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模 30 人以上 (令和 2 年 = 100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
令和 4 年 9 月	85.7	86.5	104.0	108.7	103.5	107.6	102.8	102.2	101.0	99.9
10	86.7	86.9	104.2	109.2	103.4	106.9	103.1	103.4	101.4	101.2
11	94.1	88.5	104.7	109.2	103.5	106.9	105.2	107.6	103.4	105.5
12	192.4	216.1	105.2	109.9	103.8	106.9	104.3	108.1	102.4	105.3
5 年 1 月	91.3	89.9	103.4	105.5	102.5	104.7	97.5	91.7	95.7	90.4
2	85.3	84.5	103.1	105.5	101.9	103.8	101.2	102.4	99.3	100.9
3	90.9	91.9	104.4	109.1	103.0	107.5	103.2	101.8	101.5	100.0
4	92.0	89.0	105.8	108.7	104.4	107.5	107.0	106.0	105.0	104.9
5	90.6	87.2	104.6	107.3	103.4	106.1	102.4	97.1	100.7	96.0
6	161.2	173.8	104.7	108.5	103.7	107.7	106.8	105.0	105.5	104.2
7	115.0	131.0	104.9	109.1	103.8	107.3	105.5	107.1	104.2	106.1
8	89.9	88.5	103.5	107.3	102.9	106.5	99.0	96.8	98.3	96.1
9	86.4	85.1	104.9	107.2	103.7	106.9	101.8	100.5	100.7	99.4

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	119.5	124.7	96.5	102.0	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	101.0	104.1	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	99.8	103.4	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	99.8	102.9	103.4	106.9	101.2	104.9
令和 4 年 9 月	128.1	130.1	99.8	104.4	82.6	83.3	100.2	104.7
10	125.8	131.0	99.6	104.1	82.9	83.1	99.6	104.4
11	129.2	133.6	99.4	103.1	90.0	84.6	100.1	104.4
12	130.3	142.5	99.9	103.3	183.4	206.0	100.3	104.8
5 年 1 月	122.5	108.8	99.0	103.7	86.5	85.2	98.0	100.0
2	127.0	120.4	98.9	103.8	81.4	80.6	98.4	100.7
3	125.8	123.9	98.4	103.6	86.2	87.2	99.1	103.5
4	133.7	118.6	98.7	105.3	86.8	84.0	99.8	102.5
5	125.8	110.6	99.8	107.9	85.2	82.0	98.4	100.9
6	124.7	115.0	100.7	108.4	151.9	163.8	98.7	102.3
7	123.6	120.4	100.5	108.3	108.0	123.0	98.5	102.4
8	107.9	106.2	100.2	108.2	84.2	82.9	96.9	100.5
9	116.9	114.2	100.4	108.2	80.6	79.4	97.9	100.0

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全国平均 (令和5年9月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現金給与総額 (円)	317,453	1.2	345,177	2.4
きまって支給する給与 (円)	308,600	1.5	336,455	2.3
所定内給与 (円)	284,204	1.6	302,266	2.9
特別に支払われた給与 (円)	8,853	△ 12.1	8,722	6.1
出勤日数 (日)	18.0	※ 0.0	18.9	※ 0.0
総実労働時間 (時間)	143.4	△ 0.5	160.0	△ 0.4
所定内労働時間 (時間)	131.4	△ 0.3	144.8	0.2
所定外労働時間 (時間)	12.0	△ 1.7	15.2	△ 5.6
本月末常用労働者数 (千人)	29,609	0.8	5,783	0.1
パートタイム労働者比率 (%)	24.78	※ 0.21	10.43	※△ 0.39
入職率 (%)	1.49	※ 0.08	0.74	※△ 0.04
離職率 (%)	1.59	※△ 0.02	1.05	※△ 0.05

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	358,126	351,921	325,415	6,205	90,543	90,204	87,251	339
E 製 造 業	363,490	357,960	329,799	5,530	125,466	125,205	120,159	261
I 卸売業, 小売業	348,224	339,077	322,896	9,147	88,563	87,907	86,484	656
P 医療, 福祉	360,395	359,427	311,137	968	119,524	119,243	112,952	281

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.6	163.2	150.2	13.0	12.5	71.7	69.7	2.0
E 製 造 業	19.0	160.5	146.9	13.6	17.1	112.2	107.8	4.4
I 卸売業, 小売業	20.2	165.1	156.3	8.8	13.5	76.4	75.2	1.2
P 医療, 福祉	19.5	157.2	148.3	8.9	13.5	78.1	76.5	1.6

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	564,731	6,347	5,187	392,943	13,387	9,919
E 製 造 業	128,379	939	871	24,921	458	437
I 卸売業, 小売業	89,067	1,310	953	100,855	2,466	1,940
P 医療, 福祉	94,449	577	662	56,736	844	419

全国平均（令和5年9月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	361,736	1.2	101,854	1.6
きまって支給する給与 (円)	350,909	1.5	101,293	1.5
所 定 内 給 与 (円)	324,753	1.6	98,551	1.7
特別に支払われた給与 (円)	10,827	△ 8.0	561	3.1
出 勤 日 数 (日)	19.6	※ 0.1	13.6	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	164.0	0.3	79.2	△ 1.4
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	150.3	0.6	77.0	△ 1.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.7	△ 1.4	2.2	4.8
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,507	0.8	17,042	4.3
入 職 率 (%)	0.99	※△ 0.02	3.47	※ 0.35
離 職 率 (%)	1.23	※ 0.02	2.84	※△ 0.11

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	372,776	369,963	337,423	2,813	104,059	103,676	99,576	383
E 製 造 業	377,112	373,075	341,646	4,037	131,800	131,370	124,830	430
I 卸売業, 小売業	370,323	366,233	346,700	4,090	102,335	101,438	100,068	897
P 医療, 福祉	381,561	381,151	319,228	410	141,262	141,171	130,168	91

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.0	159.5	145.1	14.4	13.3	79.0	76.5	2.5
E 製 造 業	18.5	157.5	143.4	14.1	16.5	114.9	110.2	4.7
I 卸売業, 小売業	19.3	159.2	149.0	10.2	15.4	87.1	86.0	1.1
P 医療, 福祉	19.1	155.7	145.9	9.8	14.3	90.8	88.7	2.1

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	369,422	3,768	3,767	190,377	5,574	4,762
E 製 造 業	99,237	614	690	15,102	311	349
I 卸売業, 小売業	40,492	538	650	45,281	463	880
P 医療, 福祉	69,811	469	379	28,594	280	181

全国平均（令和5年9月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	383,424	1.1	116,566	2.2
きまって支給する給与 (円)	371,877	1.6	115,916	2.3
所 定 内 給 与 (円)	340,759	1.7	111,989	2.3
特別に支払われた給与 (円)	11,547	△ 12.0	650	△ 5.0
出 勤 日 数 (日)	19.1	※ 0.0	14.4	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	161.9	△ 0.3	87.0	△ 0.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	146.9	△ 0.2	84.1	△ 0.8
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.0	△ 1.9	2.9	3.6
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,271	0.5	7,338	1.8
入 職 率 (%)	0.91	※△ 0.04	3.26	※ 0.45
離 職 率 (%)	1.17	※ 0.03	2.87	※△ 0.21

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和5年10月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 107.1
前月比は 0.9%の上昇 前年同月比は 3.0%の上昇 (前年同月比は 26 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 106.4
前月比は 0.8%の上昇 前年同月比は 2.7%の上昇 (前年同月比は 25 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 106.5
前月比は 0.4%の上昇 前年同月比は 4.0%の上昇 (前年同月比は 19 か月連続の上昇)

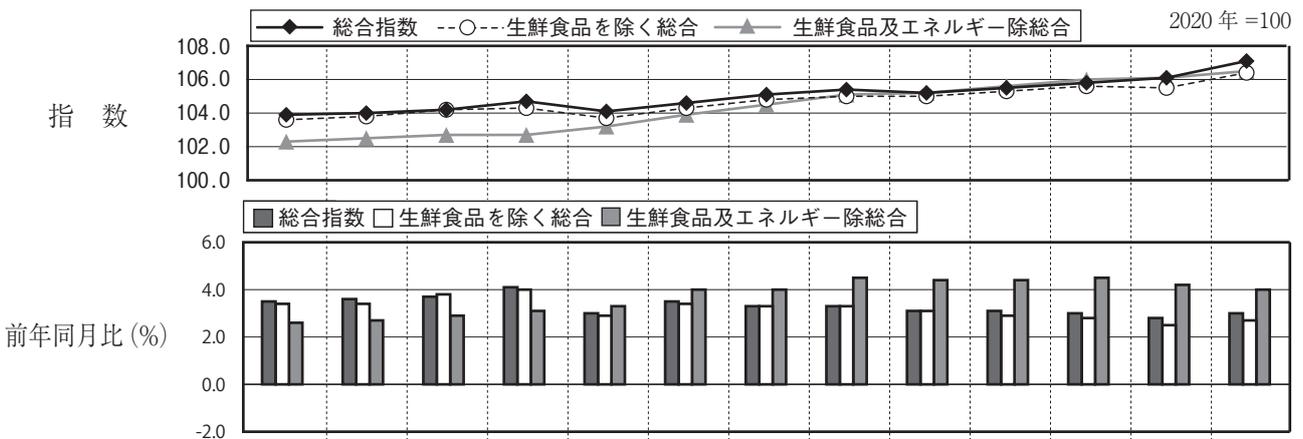
◎ 前月との比較 (10大費目)

- [上昇] 光熱・水道 8.1%、食料 0.9%、交通・通信 0.6%、家具・家事用品 0.6%、保健医療 0.4%
- [下落] 被服及び履物 △ 0.5%、教養娯楽 △ 0.1%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料 8.0%、教養娯楽 5.3%、交通・通信 4.2%、家具・家事用品 7.5%、保健医療 2.8%、住居 0.6%、諸雑費 1.2%、被服及び履物 1.4%、教育 0.7%
- [下落] 光熱・水道 △ 12.6%

◎ 総合指数の推移

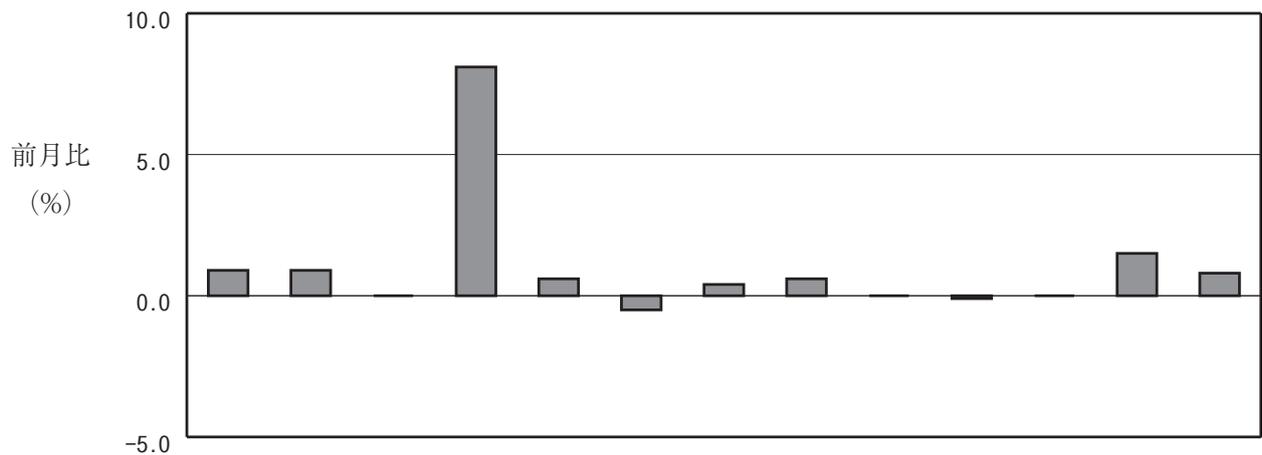


年月	令和4年 10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総合指数	103.9	104.0	104.2	104.7	104.1	104.6	105.1	105.4	105.2	105.5	105.8	106.1	107.1
前月比 (%)	0.6	0.0	0.2	0.5	△ 0.6	0.5	0.4	0.3	△ 0.2	0.3	0.2	0.3	0.9
前年同月比 (%)	3.5	3.6	3.7	4.1	3.0	3.5	3.3	3.3	3.1	3.1	3.0	2.8	3.0
生鮮食品を除く総合指数	103.6	103.8	104.2	104.3	103.7	104.3	104.8	105.0	105.0	105.3	105.6	105.5	106.4
前月比 (%)	0.6	0.2	0.4	0.1	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.8
前年同月比 (%)	3.4	3.4	3.8	4.0	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8	2.5	2.7
生鮮食品及びエネルギー除総合	102.3	102.5	102.7	102.7	103.2	103.9	104.5	105.1	105.2	105.6	106.0	106.1	106.5
前月比 (%)	0.6	0.2	0.2	0.0	0.5	0.7	0.5	0.6	0.1	0.4	0.4	0.1	0.4
前年同月比 (%)	2.6	2.7	2.9	3.1	3.3	4.0	4.0	4.5	4.4	4.4	4.5	4.2	4.0

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	107.1	116.1	102.9	100.8	122.5	106.2	102.1	96.3	100.3	108.8	103.4	120.6	106.4	
前月比 (%)	0.9	0.9	0.0	8.1	0.6	△0.5	0.4	0.6	0.0	△0.1	0.0	1.5	0.8	
寄与度	-	0.27	0.01	0.50	0.03	△0.02	0.02	0.07	0.00	△0.01	0.00	0.08	0.79	

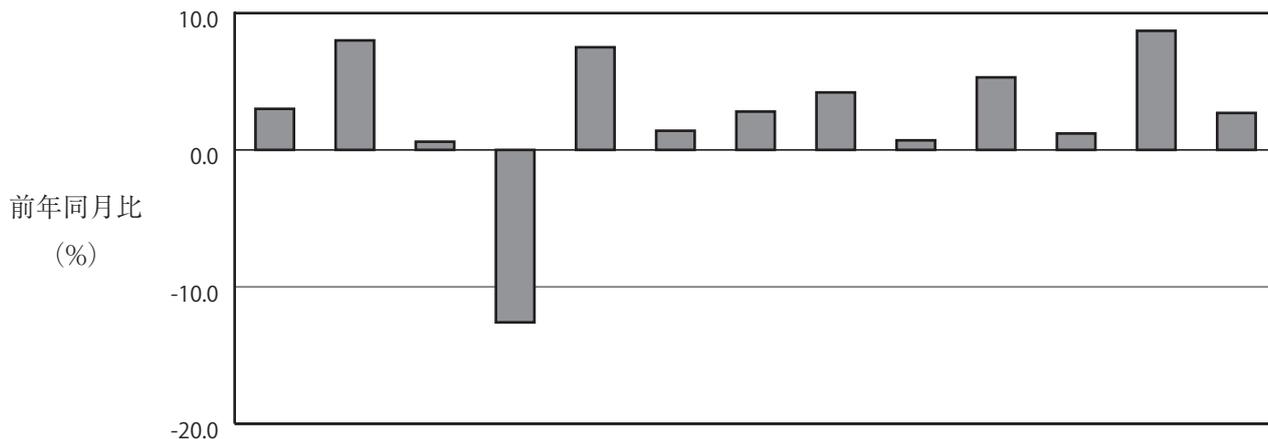
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	14.8% 電気代
	ガス代	7.5% 都市ガス代
食料	野菜・海藻	2.9% はくさい、ねぎ、ブロッコリーなど
	調理食品	2.0% うなぎかば焼き、すし（弁当・にぎりずし）、サラダチキンなど
	穀類	2.3% うるち米（「コシヒカリ」以外）、カップ麺、食パンなど
交通・通信	通信	1.4% 携帯電話機、運送料、通信料（携帯電話）
	自動車等関係費	0.4% 自動車整備費（パンク修理）、自動車タイヤなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	0.9% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、電気炊飯器など
	寝具類	3.5% 布団など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	0.8% ドリンク剤など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	シャツ・セーター類	△1.5% 婦人用セーター（長袖）など
	履物類	△1.4% 運動靴
教養娯楽	教養娯楽サービス	△0.2% 放送受信料（NHK）、外国パック旅行費

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	107.1	116.1	102.9	100.8	122.5	106.2	102.1	96.3	100.3	108.8	103.4	120.6	106.4	
前年同月比 (%)	3.0	8.0	0.6	△12.6	7.5	1.4	2.8	4.2	0.7	5.3	1.2	8.7	2.7	
寄与度	-	2.39	0.11	△0.99	0.31	0.05	0.13	0.45	0.03	0.48	0.08	0.44	2.60	

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	菓子類	12.9% せんべい、プリン、アイスクリームなど
	野菜・海藻	9.3% トマト、ブロッコリー、干しのりなど
	調理食品	8.1% うなぎかば焼き、コロケ、調理カレーなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	6.3% 宿泊料、テーマパーク入場料、ペット美容院代など
	教養娯楽用品	5.1% 鉢植え、切り花(きく)、人形など
	書籍・他の印刷物	5.6% 新聞代(全国紙)など
交通・通信	自動車等関係費	3.0% 自動車整備費(バンク修理)、自動車タイヤ、ガソリンなど
	通信	5.7% 通信料(携帯電話)、運送料、携帯電話機
	交通	5.9% タクシー代、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
家具・家事用品	家事用消耗品	15.3% 殺虫剤、トイレトペーパー、洗濯用洗剤など
	家事雑貨	7.4% スポンジたわし、マット、鍋など
	寝具類	13.7% 布団など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	6.8% はり薬、ドリンク剤、鼻炎薬など
	保健医療用品・器具	5.7% 生理用ナプキン、血圧計、紙おむつ(大人用)など
住居	設備修繕・維持	3.6% 火災・地震保険料、給湯器、外壁塗装費など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃、民営家賃など
諸雑費	身の回り用品	6.1% バッグ(輸入ブランド品を除く)、旅行用かばんなど
	理美容サービス	1.1% 理髪料など
	理美容用品	0.9% 電気かみそり、シャンプーなど
被服及び履物	下着類	13.7% 男子用シャツ(半袖)、ランジェリー、子供用下着など
	シャツ・セーター類	1.8% 男子用スポーツシャツ(長袖)、婦人用セーター(長袖)など
教育	補習教育	3.1% 補習教育(高校・予備校)、補習教育(小学校)

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	△19.5% 電気代
	ガス代	△12.4% 都市ガス代

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項目	京都市 令和5年10月			京都市 令和5年9月			全国 令和5年10月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	107.1	0.9	3.0	106.1	0.3	2.8	107.1	0.9	3.3
食料	116.1	0.9	8.0	115.1	1.5	9.1	116.3	1.1	8.6
穀類	117.7	2.3	6.3	115.1	△0.5	6.8	114.9	1.0	7.5
魚介類	127.9	△0.9	8.7	129.1	1.8	10.8	127.4	0.2	8.6
肉類	108.0	0.0	4.2	108.1	0.4	6.3	112.6	△0.2	4.7
乳卵類	120.6	△0.3	18.2	120.9	△0.2	17.2	123.1	△0.2	19.2
野菜・海藻	116.2	2.9	9.3	112.9	9.8	9.9	122.5	5.2	15.3
果物	117.2	1.0	16.0	116.0	0.3	12.1	115.2	6.3	15.7
油脂・調味料	113.6	△0.6	7.7	114.3	0.1	7.7	118.5	0.3	8.0
菓子類	124.8	△0.6	12.9	125.6	3.3	15.6	119.6	0.2	10.5
調理食品	114.8	2.0	8.1	112.5	△0.1	7.0	116.3	0.3	8.1
飲料	114.9	1.8	6.7	112.8	1.5	8.1	112.6	1.4	7.1
酒類	110.7	0.3	3.9	110.3	△1.7	9.8	109.3	1.4	4.3
外食	112.4	0.8	4.0	111.5	0.1	6.0	109.7	0.2	3.8
住居	102.9	0.0	0.6	102.9	0.1	0.8	102.5	0.0	0.8
家賃	100.6	0.0	0.1	100.6	0.0	0.1	100.3	0.0	0.1
設備修繕・維持	123.3	0.3	3.6	122.9	0.5	6.1	115.8	0.2	4.0
光熱・水道	100.8	8.1	△12.6	93.2	△1.5	△18.7	107.7	6.0	△10.0
電気代	93.6	14.8	△19.5	81.5	△1.3	△29.0	104.9	11.5	△16.8
ガス代	111.5	7.5	△12.4	103.7	△3.0	△18.5	110.2	4.8	△10.2
他の光熱	127.1	△2.7	1.1	130.6	△0.8	4.8	144.3	△3.3	4.8
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	102.7	0.0	3.3
家具・家事用品	122.5	0.6	7.5	121.8	△0.7	6.9	116.2	1.0	6.9
家庭用耐久財	129.1	0.9	2.1	127.9	△3.1	1.2	117.3	1.9	3.2
室内装備品	131.3	1.0	12.8	130.1	△2.3	12.7	115.7	0.2	10.8
寝具類	110.9	3.5	13.7	107.2	0.5	10.2	108.6	0.8	4.2
家事雑貨	115.5	△0.4	7.4	115.9	0.8	7.5	115.7	0.3	7.0
家事用消耗品	123.2	0.0	15.3	123.2	1.8	15.6	120.7	0.8	13.1
家事サービス	101.8	0.0	0.0	101.8	0.0	0.0	102.6	0.1	1.0
被服及び履物	106.2	△0.5	1.4	106.7	3.2	2.5	107.5	0.3	3.0
衣料	106.7	△0.5	△0.1	107.2	2.2	1.3	107.1	0.3	1.9
和服	108.4	3.4	10.7	104.8	△1.6	11.8	103.6	△0.1	2.4
洋服	106.7	△0.5	△0.1	107.3	2.2	1.2	107.2	0.4	1.9
シャツ・セーター・下着類	109.8	0.2	5.7	109.6	7.7	5.5	108.7	0.4	3.7
シャツ・セーター類	107.0	△1.5	1.8	108.6	11.9	4.0	108.1	0.1	2.3
下着類	115.6	3.5	13.7	111.7	0.3	8.5	109.8	1.0	6.9
履物類	103.1	△1.4	△1.5	104.5	0.0	1.2	106.3	0.1	3.4
他の被服	94.3	△1.8	△2.0	96.0	0.9	△0.2	104.8	0.5	4.5
被服関連サービス	108.4	0.0	4.1	108.4	0.0	4.8	110.7	0.2	4.3
保健医療	102.1	0.4	2.8	101.7	0.5	2.8	101.9	0.2	2.3
医薬品・健康保持用摂取品	105.0	0.8	6.8	104.2	1.5	5.1	105.6	0.8	3.8
保健医療用品・器具	107.8	0.6	5.7	107.2	0.4	5.2	106.9	0.1	8.2
保健医療サービス	98.2	0.0	△0.6	98.2	0.0	0.5	98.3	0.0	△0.5
交通・通信	96.3	0.6	4.2	95.7	△0.3	3.6	97.2	△0.2	3.2
交通	106.6	0.4	5.9	106.2	△1.7	5.8	104.3	0.6	3.4
自動車等関係費	106.6	0.4	3.0	106.2	0.0	2.5	107.1	△0.9	2.2
通信	75.6	1.4	5.7	74.6	△0.1	4.8	74.6	1.5	6.0
教育	100.3	0.0	0.7	100.3	0.0	0.7	102.4	0.0	1.3
授業料等	99.2	0.0	△0.1	99.2	0.0	△0.1	100.4	0.0	0.4
教科書・学習参考教材	104.8	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6
補習教育	103.5	0.0	3.1	103.5	0.0	3.1	107.3	0.0	3.6
教養娯楽	108.8	△0.1	5.3	108.9	△1.2	4.5	109.6	0.9	6.4
教養娯楽用耐久財	105.4	0.9	0.7	104.4	△0.7	1.4	104.4	1.0	△0.6
教養娯楽用品	109.6	△0.4	5.1	110.1	0.1	7.0	108.7	0.5	4.7
書籍・他の印刷物	110.9	0.0	5.6	110.9	0.2	5.7	110.2	0.6	5.8
教養娯楽サービス	108.6	△0.2	6.3	108.8	△2.2	3.9	110.6	1.1	8.2
諸雑費	103.4	0.0	1.2	103.4	△0.3	1.2	104.2	0.1	1.6
理美容サービス	101.6	0.1	1.1	101.5	0.0	1.0	104.0	0.2	2.6
理美容用品	101.5	△0.7	0.9	102.2	0.6	1.0	101.5	△0.2	1.0
身の回り用品	110.9	1.2	6.1	109.6	0.3	4.7	114.8	0.7	8.3
たばこ	114.4	0.2	0.4	114.2	0.0	0.6	114.4	0.2	0.4
他の諸雑費	102.2	0.0	0.3	102.2	△1.2	0.5	101.6	0.0	△0.1
生鮮食品	120.6	1.5	8.7	118.8	7.9	9.4	125.0	5.1	14.1
生鮮魚介	124.4	△2.1	1.4	127.0	3.3	4.9	127.8	0.2	5.3
生鮮野菜	119.6	4.1	9.9	114.9	15.3	11.1	127.5	7.3	18.6
生鮮果物	118.1	1.1	16.7	116.8	0.3	12.1	116.8	6.8	16.9
生鮮食品を除く総合	106.4	0.8	2.7	105.5	0.0	2.5	106.4	0.7	2.9
生鮮食品を除く食料	115.2	0.7	7.8	114.4	0.4	9.0	114.8	0.4	7.6
持家の帰属家賃を除く総合	108.3	1.0	3.6	107.2	0.4	3.3	108.4	1.0	3.9
持家の帰属家賃を除く住居	112.9	0.2	2.3	112.7	0.3	3.7	108.8	0.1	2.4
持家の帰属家賃を除く家賃	100.3	0.0	0.4	100.3	0.1	0.4	100.1	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	107.6	1.0	3.3	106.5	△0.1	2.9	107.6	0.8	3.4
エネルギー	105.3	7.9	△12.8	97.6	△1.4	△18.7	114.3	4.1	△8.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	103.3	0.2	2.6	103.1	△1.1	2.5	102.9	0.4	2.7
教育関係費	101.6	△0.1	1.7	101.6	0.0	1.7	102.3	△0.1	1.0
教養娯楽関係費	108.2	0.1	5.1	108.1	△1.5	4.2	109.1	0.9	6.0
情報通信関係費	74.9	△1.0	2.4	75.6	0.0	3.5	74.4	0.1	3.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	106.5	0.4	4.0	106.1	0.1	4.2	105.8	0.4	4.0

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成30年平均	99.5		0.9	98.6		1.8	98.1		0.1	100.3		1.4
令和元年	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△1.7
3	99.9		△0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年10月	103.9	0.6	3.5	107.5	1.9	5.2	102.3	0.3	0.7	115.3	0.6	13.2
11	104.0	0.0	3.6	107.8	0.2	6.2	102.5	0.2	0.9	116.0	0.6	12.5
12	104.2	0.2	3.7	108.0	0.2	6.4	102.5	0.0	0.9	118.5	2.2	13.9
5年1月	104.7	0.5	4.1	109.5	1.4	7.1	102.5	0.0	1.0	120.6	1.8	14.6
2	104.1	△0.6	3.0	109.9	0.4	7.2	102.6	0.1	1.0	106.4	△11.8	△1.6
3	104.6	0.5	3.5	110.7	0.7	8.1	102.6	0.0	1.0	105.9	△0.4	△3.4
4	105.1	0.4	3.3	111.7	0.9	8.1	102.6	0.1	0.8	104.6	△1.2	△5.2
5	105.4	0.3	3.3	112.6	0.8	9.0	102.7	0.1	0.8	100.2	△4.3	△9.8
6	105.2	△0.2	3.1	112.3	△0.2	8.6	102.7	0.0	0.6	98.5	△1.7	△11.6
7	105.5	0.3	3.1	112.9	0.5	8.9	102.8	0.1	0.7	96.5	△2.0	△14.2
8	105.8	0.2	3.0	113.3	0.4	8.6	102.8	0.0	0.7	94.6	△2.0	△16.5
9	106.1	0.3	2.8	115.1	1.5	9.1	102.9	0.1	0.8	93.2	△1.5	△18.7
10	107.1	0.9	3.0	116.1	0.9	8.0	102.9	0.0	0.6	100.8	8.1	△12.6

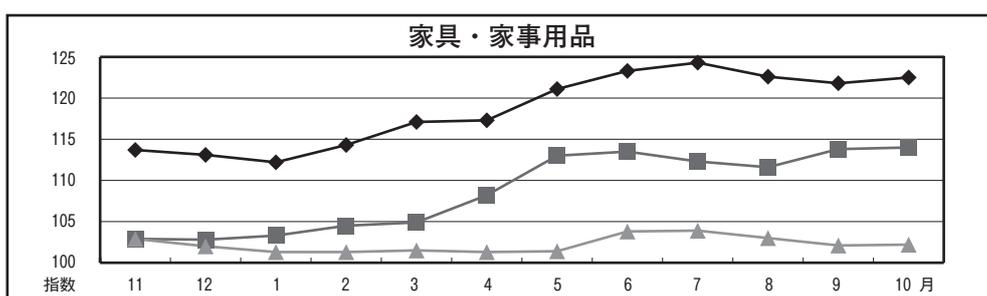
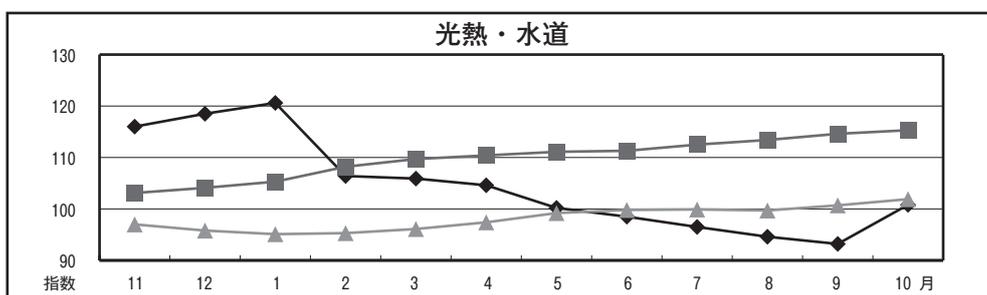
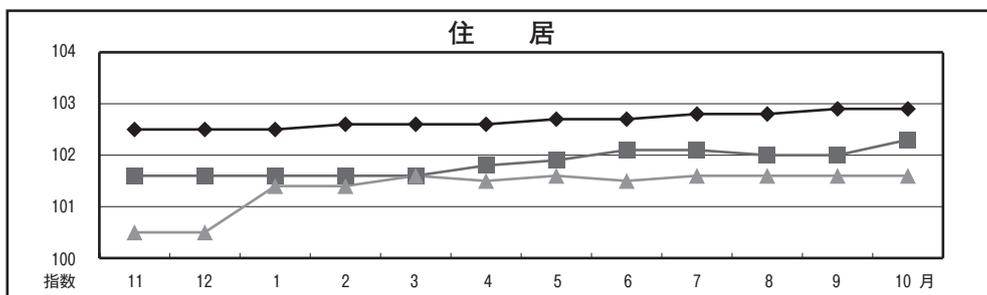
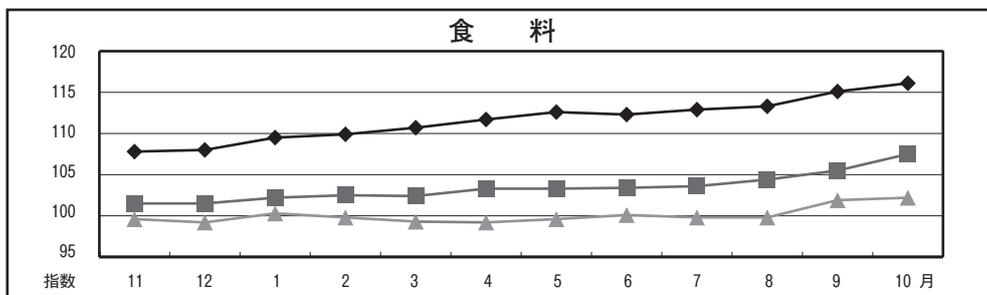
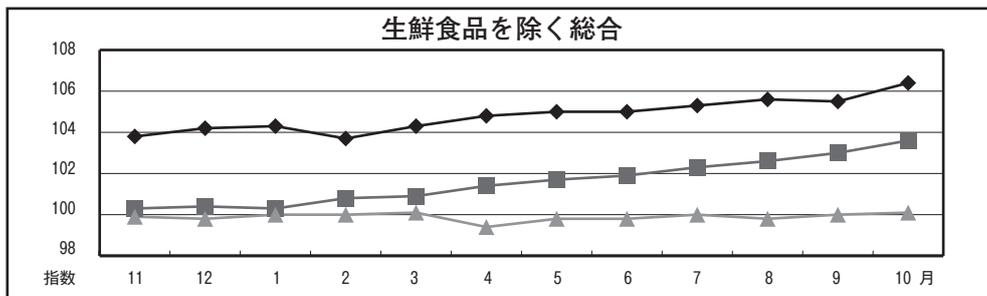
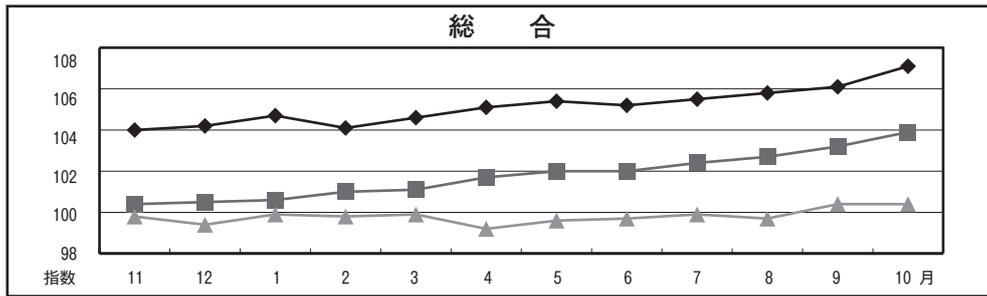
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成30年平均	96.9		△1.6	99.3		0.0	99.1		1.4	99.9		1.0
令和元年	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△0.2
2	100.0		2.0	100.0		△0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△0.2	93.9		△6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△0.5	91.8		△2.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年10月	114.0	0.1	11.5	104.8	0.6	2.5	99.3	0.4	0.0	92.5	0.1	2.2
11	113.7	△0.3	10.4	104.8	0.0	0.8	99.7	0.4	△0.4	92.4	△0.1	1.9
12	113.1	△0.5	10.0	103.8	△1.0	1.3	99.5	△0.1	△0.4	92.7	0.3	1.7
5年1月	112.2	△0.8	8.7	100.6	△3.1	1.7	99.6	0.0	0.1	92.5	△0.2	1.7
2	114.3	1.9	9.5	102.0	1.4	2.8	100.4	0.8	0.5	92.7	0.1	1.6
3	117.1	2.4	11.6	103.7	1.7	3.1	100.8	0.4	1.4	93.1	0.5	2.2
4	117.3	0.2	8.5	105.1	1.3	3.0	100.7	△0.1	1.4	93.5	0.4	2.8
5	121.1	3.2	7.2	105.1	0.0	2.8	101.1	0.4	2.0	94.2	0.7	3.7
6	123.3	1.9	8.7	105.5	0.3	3.6	101.4	0.2	2.4	94.0	△0.1	3.1
7	124.3	0.8	10.6	103.6	△1.7	3.8	101.0	△0.4	2.0	95.4	1.4	2.7
8	122.6	△1.3	9.9	103.5	△0.2	4.1	101.2	0.2	2.0	96.0	0.6	3.3
9	121.8	△0.7	6.9	106.7	3.2	2.5	101.7	0.5	2.8	95.7	△0.3	3.6
10	122.5	0.6	7.5	106.2	△0.5	1.4	102.1	0.4	2.8	96.3	0.6	4.2

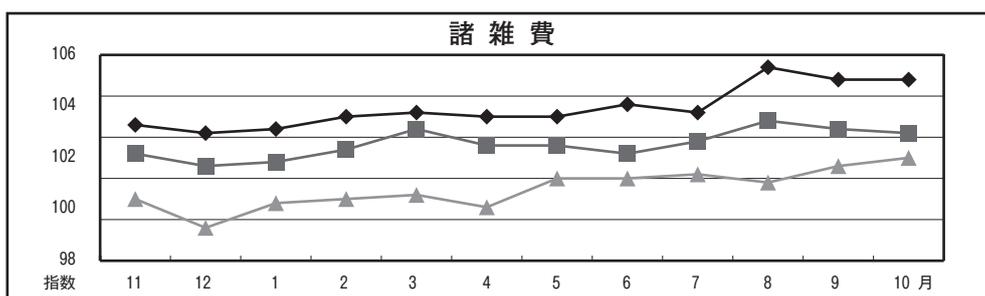
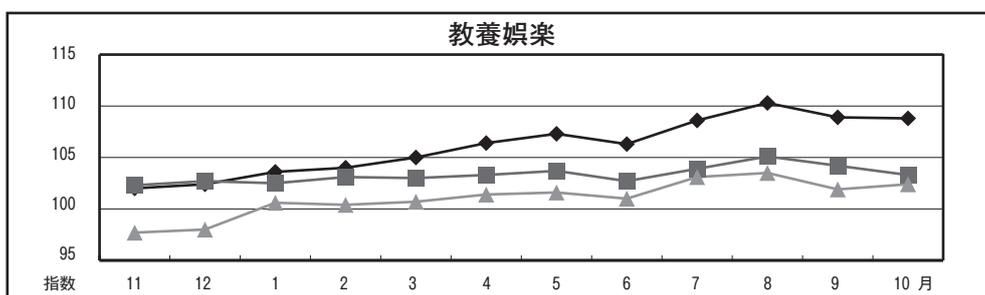
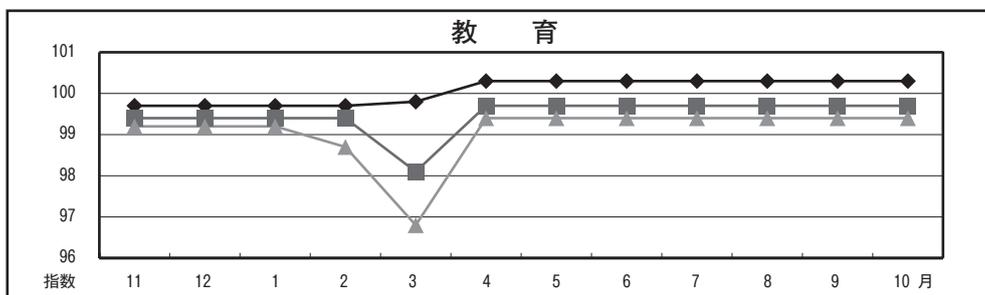
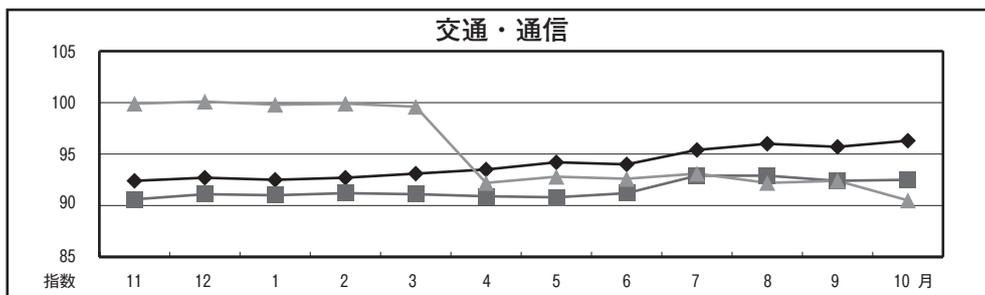
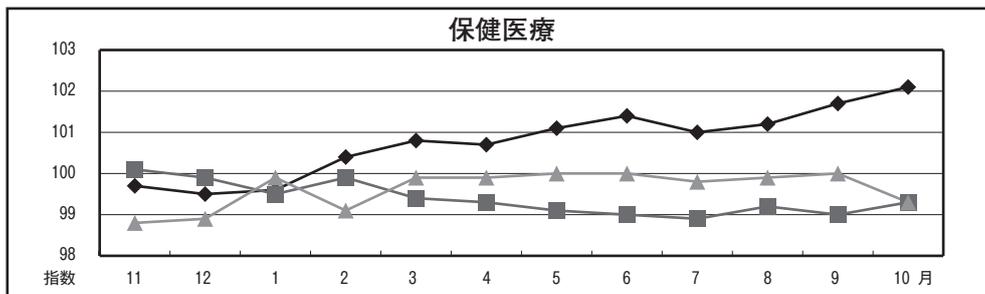
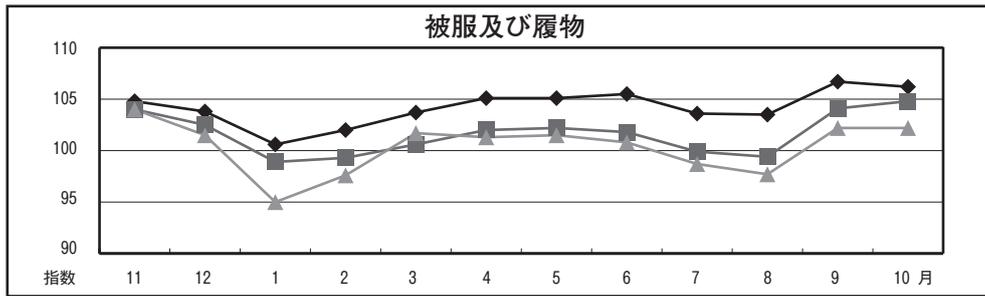
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成30年平均	106.7		0.7	99.4		1.2	104.6		0.1	99.4		0.8
令和元年	105.7		△1.0	101.1		1.7	103.9		△0.6	100.0		0.6
2	100.0		△5.4	100.0		△1.1	100.0		△3.8	100.0		0.0
3	99.1		△0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年10月	99.7	0.0	0.3	103.3	△0.9	0.9	102.1	△0.1	0.6	103.6	0.6	3.4
11	99.7	0.0	0.3	102.0	△1.2	△0.3	102.3	0.1	0.7	103.8	0.2	3.4
12	99.7	0.0	0.3	102.4	0.4	△0.4	102.1	△0.1	0.8	104.2	0.4	3.8
5年1月	99.7	0.0	0.3	103.6	1.2	1.2	102.2	0.1	0.8	104.3	0.1	4.0
2	99.7	0.0	0.2	104.0	0.3	0.9	102.5	0.3	0.8	103.7	△0.6	2.9
3	99.8	0.2	1.8	105.0	1.0	2.0	102.6	0.1	0.4	104.3	0.6	3.4
4	100.3	0.5	0.7	106.4	1.3	2.9	102.5	△0.1	0.7	104.8	0.4	3.3
5	100.3	0.0	0.7	107.3	0.9	3.5	102.5	0.0	0.7	105.0	0.3	3.3
6	100.3	0.0	0.7	106.3	△1.0	3.4	102.8	0.2	1.1	105.0	0.0	3.1
7	100.3	0.0	0.7	108.6	2.2	4.5	102.6	△0.1	0.7	105.3	0.3	2.9
8	100.3	0.0	0.7	110.3	1.6	4.9	103.7	1.1	1.3	105.6	0.3	2.8
9	100.3	0.0	0.7	108.9	△1.2	4.5	103.4	△0.3	1.2	105.5	0.0	2.5
10	100.3	0.0	0.7	108.8	△0.1	5.3	103.4	0.0	1.2	106.4	0.8	2.7

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。(斜体部分)

京都市 10大費目推移グラフ (2020年=100)

▲ ~ R3. 10 ■ ~ R4. 10 ◆ ~ R5. 10





家計調査報告 令和5年9月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和5年9月			令和4年9月		令和4年 平均実数	全国令和5年9月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	39	-	-	41	-	40	3,928	** 3,992
世 帯 人 員（人）	2.94	-	-	3.33	-	3.26	3.22	** 3.24
有 業 人 員（人）	1.85	-	-	1.51	-	1.62	1.78	** 1.80
世 帯 主 の 年 齢（歳）	53.2	-	-	49.2	-	49.7	50.3	** 50.4
実 収 入	450,166円	100.0%	△ 1.4%	441,674円	100.0%	598,505円	487,499円	△ 5.8%
経 常 収 入	445,632	99.0	△ 1.7	439,208	99.4	586,794	478,610	△ 5.6
勤 め 先 収 入	428,010	95.1	△ 1.8	422,267	95.6	538,872	469,324	△ 5.6
世 帯 主 収 入	344,725	76.6	△ 12.2	379,908	86.0	462,780	373,420	△ 4.2
（うち男）	338,427	75.2	△ 8.8	359,095	81.3	434,715	352,057	△ 4.2
定 期 収 入	341,198	75.8	△ 12.9	379,130	85.8	385,482	361,624	△ 5.6
臨 時 収 入・賞 与	3,527	0.8	338.3	779	0.2	77,298	11,795	66.6
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	83,285	18.5	111.8	38,062	8.6	65,002	81,995	△ 10.3
（うち女）	83,285	18.5	111.8	38,062	8.6	64,555	78,815	△ 10.6
他 の 世 帯 員 収 入	-	-	△ 100.0	4,297	1.0	11,090	13,909	△ 10.0
事 業 ・ 内 職 収 入	17,453	3.9	-	-	-	4,254	4,085	△ 22.6
他 の 経 常 収 入	169	0.0	△ 99.0	16,941	3.8	43,668	5,202	9.1
特 別 収 入	4,534	1.0	78.0	2,466	0.6	11,711	8,888	△ 13.7
実収入以外の受取（繰入金を除く）	477,777	- *	6.9	447,090	-	452,568	440,396	* 2.3
実 支 出	462,661	- *	16.7	396,423	-	415,681	400,473	* △ 2.2
消 費 支 出	377,487	100.0	12.2	325,678	100.0	313,243	311,728	△ 4.2
食 料	86,047	22.8	△ 17.1	95,218	29.2	86,276	86,995	△ 3.9
穀 類	6,902	1.8	△ 23.6	8,455	2.6	7,366	6,732	△ 2.9
魚 介 類	4,311	1.1	△ 23.0	5,053	1.6	4,868	4,797	△ 5.2
肉 類	9,677	2.6	△ 2.8	9,371	2.9	9,055	8,290	△ 4.8
乳 卵 類	3,981	1.1	△ 27.1	4,664	1.4	4,395	4,372	△ 7.5
野 菜 ・ 海 藻	7,108	1.9	△ 41.1	10,985	3.4	9,669	8,088	△ 8.5
果 物	2,387	0.6	△ 40.9	3,606	1.1	2,675	3,043	△ 2.5
油 脂 ・ 調 味 料	3,306	0.9	△ 22.3	3,950	1.2	3,963	3,734	△ 7.8
菓 子 類	7,786	2.1	△ 4.0	7,013	2.2	7,436	8,319	△ 8.0
調 理 食 品	11,605	3.1	△ 20.4	13,628	4.2	12,047	12,291	△ 5.1
飲 料	5,463	1.4	△ 7.1	5,443	1.7	5,126	6,248	△ 2.3
酒 類	5,746	1.5	22.9	4,261	1.3	3,726	4,134	△ 10.6
外 食	17,777	4.7	△ 10.8	18,788	5.8	15,949	16,948	6.3
住 居	13,282	3.5	6.1	12,425	3.8	21,720	16,682	△ 7.9
家 賃 地 代	12,775	3.4	7.6	11,857	3.6	12,405	10,707	△ 5.1
設 備 修 繕 ・ 維 持	506	0.1	△ 16.0	568	0.2	9,315	5,975	△ 9.0
光 熱 ・ 水 道	18,674	4.9	8.4	21,187	6.5	22,251	18,283	△ 3.3
電 気 代	9,383	2.5	32.3	9,993	3.1	10,276	10,668	6.5
ガ ス 代	2,684	0.7	△ 0.1	3,299	1.0	5,854	2,688	△ 6.9
他 の 光 熱	38	0.0	△ 21.2	46	0.0	262	164	△ 31.0
上 下 水 道 料	6,570	1.7	△ 16.3	7,850	2.4	5,859	4,762	△ 12.5
家 具 ・ 家 事 用 品	6,625	1.8	△ 75.3	25,136	7.7	14,691	11,706	△ 20.3
家 庭 用 耐 久 財	1,112	0.3	△ 92.3	14,344	4.4	6,237	3,854	△ 25.7
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	67	0.0	△ 93.2	870	0.3	585	407	△ 42.2
寝 具 類	158	0.0	△ 11.0	161	0.0	509	602	△ 29.8
家 事 雑 貨	1,830	0.5	△ 68.6	5,409	1.7	3,052	2,376	△ 15.2
家 事 用 消 耗 品	3,177	0.8	△ 27.0	3,766	1.2	3,815	3,862	△ 11.6
家 事 サ ー ビ ス	281	0.1	△ 52.0	586	0.2	494	604	△ 22.8

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和5年9月			令和4年9月		令和4年 平均実数	全国令和5年9月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	5,792円	1.5%	△ 43.3%	9,972円	3.1%	11,417円	7,644円	△ 20.4%
和 服	-	-	-	-	-	11	12	△ 92.6
洋 服	1,784	0.5	△ 37.1	2,801	0.9	4,320	2,765	△ 25.6
シャツ・セーター類	1,712	0.5	△ 22.8	2,133	0.7	1,957	1,569	△ 18.8
下 着 類	488	0.1	△ 65.5	1,304	0.4	1,102	769	△ 11.8
生 地 ・ 糸 類	22	0.0	* △ 91.6	262	0.1	101	79	* 9.7
他 の 被 服	684	0.2	5.8	648	0.2	911	606	△ 6.5
履 物 類	969	0.3	△ 62.7	2,573	0.8	2,014	1,328	△ 21.9
被服関連サービス	135	0.0	△ 48.7	251	0.1	999	516	0.4
保 健 医 療	17,956	4.8	40.5	12,433	3.8	18,264	13,540	△ 0.2
医 薬 品	2,558	0.7	12.3	2,168	0.7	2,290	2,380	10.6
健康保持用摂取品	331	0.1	* △ 21.2	420	0.1	791	865	* 5.2
保健医療用品・器具	2,914	0.8	△ 27.4	3,815	1.2	3,459	2,937	△ 14.9
保健医療サービス	12,153	3.2	100.5	6,030	1.9	11,725	7,357	2.9
交 通 ・ 通 信	114,726	30.4	243.1	32,283	9.9	34,578	57,956	11.1
交 通	12,859	3.4	194.9	4,121	1.3	5,522	7,945	10.7
自動車等関係費	91,969	24.4	503.5	14,867	4.6	14,672	36,442	19.1
通 信	9,898	2.6	△ 29.0	13,296	4.1	14,383	13,568	△ 5.9
教 育	28,360	7.5	△ 28.1	39,181	12.0	18,656	20,690	△ 11.7
授 業 料 等	27,267	7.2	△ 8.9	29,955	9.2	12,216	15,902	△ 13.8
教科書・学習参考教材	41	0.0	△ 89.6	392	0.1	230	188	△ 37.3
補 習 教 育	1,051	0.3	△ 88.5	8,833	2.7	6,209	4,601	△ 0.7
教 養 娯 楽	28,697	7.6	△ 20.0	34,330	10.5	27,982	27,886	△ 7.7
教養娯楽用耐久財	1,110	0.3	△ 82.5	6,288	1.9	1,669	2,617	11.0
教養娯楽用品	4,472	1.2	△ 38.5	6,797	2.1	7,568	6,755	△ 13.0
書籍・他の印刷物	2,415	0.6	△ 18.4	2,798	0.9	3,313	2,360	△ 8.6
教養娯楽サービス	20,700	5.5	8.0	18,446	5.7	15,431	16,155	△ 7.9
その他の消費支出	57,327	15.2	27.5	43,513	13.4	57,409	50,346	△ 7.8
諸 雑 費	27,551	7.3	19.3	22,822	7.0	29,862	27,725	4.5
こ づ か い	13,417	3.6	33.0	9,765	3.0	9,011	6,370	△ 19.7
交 際 費	13,807	3.7	68.2	7,951	2.4	14,721	7,776	△ 1.1
仕 送 り 金	2,553	0.7	△ 16.9	2,975	0.9	3,814	8,476	△ 28.2
非 消 費 支 出	85,174	-	* 20.4	70,744	-	102,438	88,745	* △ 7.0
勤 労 所 得 税	10,955	-	* △ 20.1	13,703	-	20,422	13,430	* △ 12.3
個 人 住 民 税	19,237	-	* 48.3	12,974	-	17,571	18,604	* △ 8.9
他 の 税	826	-	* 180.0	295	-	7,111	2,018	* △ 26.4
社 会 保 険 料	54,137	-	* 23.7	43,773	-	57,333	54,657	* △ 2.6
実支出以外の支払（繰越金を除く）	500,159	-	* △ 0.2	501,366	-	653,757	553,378	* 2.0
可 処 分 所 得	364,992	-	△ 4.7	370,930	-	496,067	398,754	△ 4.7
黒 字	△ 12,495	-	-	45,252	-	182,824	87,026	-
金 融 資 産 純 増	△ 14,016	-	-	47,865	-	166,247	93,490	-
貯 蓄 純 増	△ 17,610	-	-	43,658	-	163,819	91,832	-
有 価 証 券 純 購 入	3,594	-	-	4,208	-	2,428	1,658	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	31,661	-	-	36,600	-	43,854	23,176	-
ク レジ ッ ト 購 入 借 入 金 純 減	3,422	-	-	△ 29,781	-	△ 10,582	△ 15,452	-
平 均 消 費 性 向	103.4%	-	-	87.8%	-	63.1%	78.2%	** 77.7
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	△ 4.8%	-	-	11.8%	-	33.0%	23.0%	-
エ ン ゲ ル 係 数	22.8%	-	-	29.2%	-	27.5%	26.8%	** 25.5

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き 京都市織布生産動態統計調査 令和5年10月

1 織物

◆西陣の織物

10月には西陣全体の出荷数量が146,665㎡、出荷金額で964,255千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が9.4%減、出荷金額では8.5%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が12.5%減、なごや帯が88.7%増などとなり、全体では16.8%減となりました。

着尺では、紋御召が36.6%減、緋・縞・無地が57.6%増、盛夏物が4.3%増などとなり、全体では5.9%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が2.4%増、金襴が1.8%減、室内装飾用織物が41.4%減などとなり、全体では9.3%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成30年平均	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5年5月	145,650	1,064,375	42,710	676,052	13,882	124,555	89,058	263,768
6	r 158,169	r 1,126,612	45,272	639,240	16,826	162,563	r 96,071	r 324,809
7	r 155,526	r 962,984	35,665	549,529	12,513	110,631	r 107,348	r 302,824
8	r 128,565	r 873,635	33,048	520,334	12,495	99,542	r 83,022	r 253,759
9	r 147,044	r 971,515	r 38,395	r 622,143	10,720	91,627	r 97,929	r 257,745
10	146,665	964,255	38,190	565,339	17,353	124,705	91,122	274,211

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	絹交織	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
総 計	数量 (㎡)	146,665	△ 0.3	△ 9.4	82,336	27,977	2,461	33,611	135	145
	金額 (千円)	964,255	△ 0.7	△ 8.5	795,442	92,197	2,471	72,932	365	848
帯 の 部	数量 (本)	19,502	0.2	△ 16.8	8,331	11,171	-	-	-	-
	金額 (千円)	565,339	△ 9.1	△ 15.6	500,713	64,626	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	3,763	61.7	5.9	3,763	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	124,705	36.1	11.4	124,705	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	91,122	△ 7.0	△ 9.3	44,666	10,104	2,461	33,611	135	145
	金額 (千円)	274,211	6.4	0.8	170,024	27,571	2,471	72,932	365	848

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯								
	丸帯(本)	袋帯(本)	なごや帯(本)	袋なごや帯(本)	綴なごや帯(本)	黒共帯(本)	その他の帯(本)	数量	金額
数 量	19	12,121	1,725	123	33	383	5,098		
金 額 (千 円)	2,633	507,022	30,687	5,233	6,457	2,683	10,624		
前 月 比 (%)	数 量	5.6	5.2	△ 4.7	△ 17.4	0.0	51.4	△ 10.1	
	金 額	25.9	△ 9.5	13.5	△ 23.8	△ 19.5	51.6	△ 33.2	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 5.0	△ 12.5	88.7	△ 89.1	△ 37.7	△ 51.5	△ 23.7	
	金 額	△ 13.4	△ 13.9	6.5	△ 67.8	△ 28.9	△ 51.5	△ 42.2	

区 分	先 染 着 尺									
	紋御召(反)	緋・縞・無地(反)	盛夏物(反)	羽織(反)	夏羽織(反)	オシャレコート(反)	雨コート(反)	アンサンブル(反)	数量	金額
数 量	331	1,081	2,338	-	-	-	-	-	13	
金 額 (千 円)	20,892	34,885	68,508	-	-	-	-	-	420	
前 月 比 (%)	数 量	△ 44.1	161.7	80.5	-	-	-	-	18.2	
	金 額	△ 41.2	138.7	68.2	-	-	-	-	14.8	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 36.6	57.6	4.3	-	-	-	-	△ 40.9	
	金 額	△ 5.0	44.8	8.1	-	-	-	-	△ 42.7	

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	82,136	33,749	17,351	-	-	7,139
金 額 (千 円)	-	-	87,360	131,068	36,010	-	-	19,773
前 月 比	-	-	27.0	△ 6.6	△ 43.8	-	-	14.0
(%)	-	-	26.9	2.5	△ 15.8	-	-	8.4
前 年 同 月 比	-	-	2.4	△ 1.8	△ 41.4	-	-	68.7
(%)	-	-	7.1	8.6	△ 35.0	-	-	37.7

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

10月は丹後全体の出荷数量が82,780㎡、出荷金額で329,851千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が28.0%減、出荷金額で15.3%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は24.2%減、出荷金額は16.3%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地18.1%減、縷子が22.4%減、紋意匠が14.0%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が44.6%減、全体では47.6%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成30年平均	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5年 5月	81,353	323,422	71,439	58,924	287,081	9,914	36,341
6	92,849	371,150	80,270	66,682	323,411	12,579	47,739
7	89,116	355,128	78,793	65,041	317,664	10,323	37,464
8	61,196	240,710	53,710	43,974	214,212	7,486	26,498
9	96,054	382,740	84,203	70,196	338,277	11,851	44,463
10	82,780	329,851	73,035	60,693	293,670	9,745	36,181

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	82,780	△ 13.8	△ 28.0	82,403	-	377	-	-	-
	金額 (千円)	329,851	△ 13.8	△ 15.3	329,589	-	262	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	15,184	△ 13.3	△ 24.2	15,184	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	293,670	△ 13.2	△ 16.3	293,670	-	-	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	9,745	△ 17.8	△ 47.6	9,368	-	377	-	-	-
	金額 (千円)	36,181	△ 18.6	△ 5.3	35,919	-	262	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分		後 染 着 尺						
		ち り め ん						
		一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋紹・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量		34	1,221	151	2,174	7,176	740	65
金 額 (千 円)		585	22,589	3,941	39,713	142,085	18,574	1,859
前 月 比 (%)	数 量	209.1	△ 22.1	△ 32.9	△ 14.0	△ 13.7	△ 2.1	△ 48.0
	金 額	209.5	△ 22.1	△ 32.9	△ 13.1	△ 13.7	△ 2.1	△ 48.0
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	△ 18.1	△ 35.5	△ 22.4	△ 14.0	△ 18.9	△ 66.8
	金 額	-	△ 11.3	△ 30.4	△ 16.9	△ 6.9	△ 12.3	△ 64.2

区 分		後 染 着 尺				そ の 他	
		ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
		金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量		678	266	113	2,566	9,745	-
金 額 (千 円)		14,306	4,974	1,785	43,259	36,181	-
前 月 比 (%)	数 量	△ 4.0	26.7	△ 27.6	△ 11.9	△ 17.8	-
	金 額	△ 4.0	26.7	△ 27.6	△ 11.9	△ 18.6	-
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 27.9	7.7	14.1	△ 46.1	△ 44.6	-
	金 額	△ 22.0	16.4	23.5	△ 37.3	8.0	-

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和5年9月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和3年平均	5,877	1,528	x	x	x	x
4	3,091	1,359	x	x	x	x
5年4月	2,912	1,174	x	x	x	-
5	2,783	1,210	x	x	x	-
6	2,675	981	x	x	x	-
7	2,358	780	x	x	x	-
8	2,624	1,066	x	x	x	-
9	3,071	1,360	x	x	x	-
前 月 比 (%)	17.0	27.6	x	x	x	-
前年同月比 (%)	1.7	△ 0.5	x	x	x	-

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和3年平均	1,759	2,372	414,877	1,384	412	972	148,722
4	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
5年4月	x	1,118	352,878	1,488	526	962	159,555
5	x	1,052	335,285	1,444	517	927	162,549
6	x	1,076	330,167	1,337	309	1,028	151,362
7	x	975	281,336	1,114	226	888	117,476
8	x	969	301,034	1,127	201	926	111,506
9	x	1,041	378,996	1,297	242	1,055	134,661
前 月 比 (%)	x	7.4	25.9	15.1	20.4	13.9	20.8
前年同月比 (%)	x	1.6	13.3	△ 0.7	△ 11.4	2.1	△ 2.2

◆機械等

令和5年9月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和2年平均	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647	
3	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026	
4	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540	
令和4年9月	957	3,902	2,233,322	2,604,617	6,968	1,107	1,667	4,617	
10	1,061	3,786	2,262,605	2,537,367	7,226	1,444	1,692	4,622	
11	1,118	3,923	2,208,597	2,647,533	8,041	669	1,860	4,646	
12	974	3,670	1,875,298	2,779,367	9,010	1,253	2,323	4,338	
令和5年1月	922	3,248	1,632,681	2,473,733	7,767	877	1,839	4,142	
2	962	3,555	1,939,281	2,613,737	8,907	1,535	1,887	4,609	
3	1,021	3,742	2,313,058	3,093,040	10,455	1,091	1,766	5,331	
4	943	3,687	1,954,612	2,736,837	7,839	1,127	3,098	4,048	
5	916	3,507	1,878,258	2,482,434	7,632	777	1,450	3,609	
6	992	3,769	2,348,164	2,887,756	8,886	995	1,635	3,881	
7	915	3,662	2,241,384	2,621,806	7,702	968	2,376	3,645	
8	784	3,127	1,438,601	2,491,122	7,017	1,161	1,457	3,677	
9	837	3,303	2,057,593	2,584,664	9,660	838	1,820	4,087	
前月比 (%)	6.8	5.6	43.0	3.8	37.7	△ 27.8	24.9	11.2	
前年同月比 (%)	△ 12.5	△ 15.4	△ 7.9	△ 0.8	38.6	△ 24.3	9.2	△ 11.5	

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子管 (百万円)	電子応用装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃機関電装部品 (百万円)	ボイル (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和2年平均	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118
3	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
令和4年9月	39,000	2,761	2,873	14,665	20,722	x	22,020	1,036
10	33,473	2,808	2,359	13,147	23,919	x	22,578	1,160
11	26,903	3,034	2,014	11,423	25,277	x	24,254	990
12	31,013	2,778	2,227	12,506	23,099	x	22,683	1,027
令和5年1月	24,922	2,089	1,694	12,468	18,385	x	18,077	911
2	19,493	2,269	2,488	12,561	24,573	x	18,958	1,010
3	24,036	2,385	3,326	13,853	28,181	x	21,869	1,047
4	25,884	2,550	2,397	13,221	20,886	x	22,396	850
5	21,517	2,437	2,254	10,501	13,661	x	19,694	896
6	26,362	2,319	2,273	13,616	13,380	x	22,014	1,105
7	30,057	2,725	2,121	15,629	20,046	x	20,446	1,223
8	32,136	2,919	2,156	12,693	19,974	x	18,237	941
9	36,727	3,875	3,075	13,019	26,348	x	19,271	850
前月比 (%)	14.3	32.8	42.6	2.6	31.9	x	5.7	△ 9.7
前年同月比 (%)	△ 5.8	40.3	7.0	△ 11.2	27.1	x	△ 12.5	△ 18.0

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和5年9月 (速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き (季節調整済)
 京都・近畿：平成27年 = 100、全国：令和2年 = 100

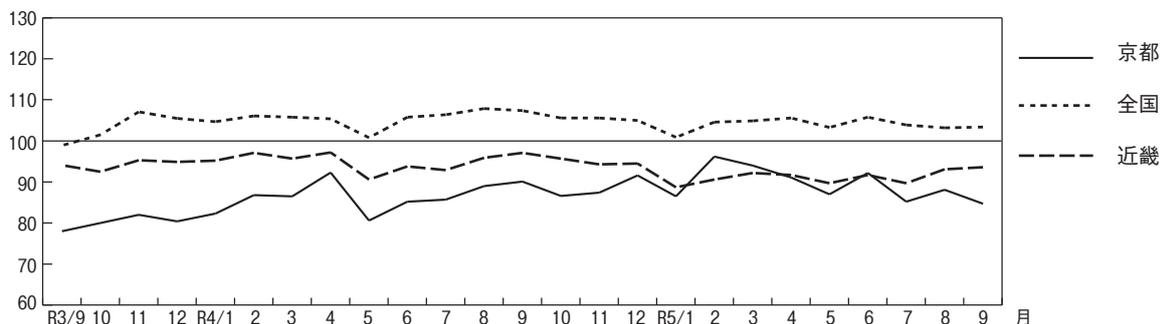
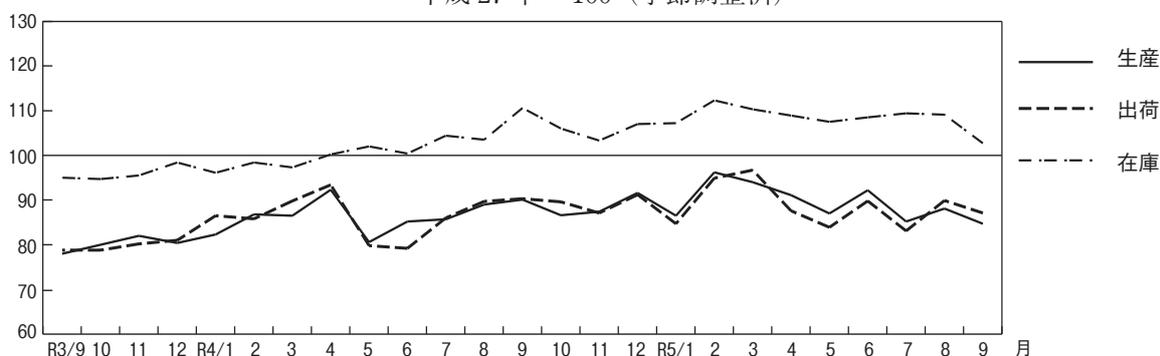


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
 平成27年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	5年9月 (速報値)	5年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	5年9月 (速報値)	5年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	5年9月 (速報値)	5年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	84.6	88.0	△ 3.9	△ 4.6	87.0	89.8	△ 3.1	△ 1.8	102.6	109.0	△ 5.9	△ 7.2
鉄鋼業	75.6	85.7	△ 11.8	△ 14.0	61.9	70.1	△ 11.7	△ 10.5	139.5	131.9	5.8	1.1
非鉄金属工業	77.1	82.6	△ 6.7	△ 15.6	81.9	84.8	△ 3.4	△ 12.6	154.5	159.4	△ 3.1	1.5
金属製品工業	89.1	90.5	△ 1.5	△ 6.8	92.3	94.5	△ 2.3	△ 3.1	94.1	96.7	△ 2.7	13.7
汎用機械工業	145.0	160.3	△ 9.5	△ 4.2	144.9	159.5	△ 9.2	△ 8.6	x	x	x	x
生産用機械工業	60.5	75.2	△ 19.5	△ 19.2	59.6	73.0	△ 18.4	△ 16.5	x	x	x	x
業務用機械工業	130.4	121.0	7.8	36.4	103.2	98.3	5.0	3.1	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	35.8	32.1	11.5	△ 20.9	42.1	37.6	12.0	△ 27.3	90.9	88.9	2.2	△ 36.2
電気・情報通信機械工業	131.0	145.4	△ 9.9	△ 19.3	135.3	146.1	△ 7.4	△ 1.3	93.6	109.0	△ 14.1	△ 10.1
輸送機械工業	64.2	67.0	△ 4.2	11.3	83.7	86.7	△ 3.5	15.4	35.6	37.5	△ 5.1	△ 5.7
窯業・土石製品工業	101.8	98.8	3.0	4.3	98.4	94.4	4.2	13.5	104.5	106.9	△ 2.2	0.5
化学工業	116.0	111.8	3.8	△ 5.8	102.6	102.5	0.1	△ 11.1	100.2	107.0	△ 6.4	△ 11.1
プラスチック製品工業	102.8	102.4	0.4	△ 12.6	89.5	91.5	△ 2.2	△ 22.6	112.4	121.9	△ 7.8	1.0
繊維工業	78.8	75.3	4.6	4.7	77.7	76.2	2.0	1.0	98.6	97.4	1.2	5.8
食料品・たばこ工業	83.0	84.2	△ 1.4	2.4	75.8	81.4	△ 6.9	6.8	90.4	101.4	△ 10.8	△ 6.0
印刷工業	77.2	74.0	4.3	△ 7.9	77.4	73.1	5.9	△ 7.9	-	-	-	-
その他工業	92.1	102.6	△ 10.2	△ 13.8	97.6	101.8	△ 4.1	0.2	126.4	150.9	△ 16.2	△ 2.4
最終需要財	88.2	90.2	△ 2.2	2.3	84.8	90.1	△ 5.9	2.6	61.5	69.3	△ 11.3	△ 11.1
投資財	83.9	86.9	△ 3.5	1.9	78.2	82.0	△ 4.6	△ 5.7	57.4	59.0	△ 2.7	△ 11.6
資本財	81.8	85.0	△ 3.8	3.1	74.7	79.4	△ 5.9	△ 5.8	34.2	34.8	△ 1.7	△ 23.0
建設財	110.9	117.9	△ 5.9	△ 10.8	115.4	116.9	△ 1.3	△ 5.7	127.3	132.3	△ 3.8	0.3
消費財	91.6	93.0	△ 1.5	2.8	90.0	94.4	△ 4.7	9.1	65.4	79.3	△ 17.5	△ 10.8
耐久消費財	168.2	127.2	32.2	30.9	298.2	225.6	32.2	31.4	0.2	-	-	△ 95.7
非耐久消費財	88.8	91.2	△ 2.6	1.2	80.2	86.7	△ 7.5	6.0	86.2	105.1	△ 18.0	△ 9.5
生産財	80.2	84.6	△ 5.2	△ 11.4	87.2	88.9	△ 1.9	△ 6.7	136.7	142.0	△ 3.7	△ 5.7

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 令和3年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成30年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
令和元年	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8
2	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
令和4年10月	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
11	2,550,066	1,357	2,551	9,142	8,286	1,205,375	758	282	87.9	84.0	131.6
12	2,548,832	1,300	2,716	7,874	7,692	1,206,274	1,011	265	95.9	91.7	135.5
5年1月	2,548,832	1,160	2,854	8,053	8,240	1,206,197	793	333	179.5	171.1	136.8
2	2,546,951	1,240	3,494	7,438	7,722	1,205,652	608	255	91.7	86.9	123.7
3	2,544,413	1,066	2,685	8,334	9,577	1,204,728	703	298	88.3	84.3	125.0
4	2,541,551	1,182	2,612	23,581	25,842	1,203,615	1,133	422	93.6	88.8	128.9
5	2,537,860	1,103	2,430	17,435	12,095	1,206,615	580	273	93.9	88.6	134.2
6	2,541,873	1,255	2,527	9,741	9,176	1,212,032	790	295	91.4	86.0	121.1
7	2,541,166	1,212	2,186	8,404	8,559	1,212,775	581	291	149.2	140.6	122.4
8	2,540,037	1,229	2,333	8,741	8,472	1,212,956	612	265	116.1	109.0	115.8
9	2,539,202	1,314	2,613	8,591	9,382	1,213,417	p1,023	p293	91.2	85.4	103.9
10	2,537,112	1,135	2,417	9,752	8,585	1,212,625	p653	p277	88.3	82.4	111.8
11	2,536,995	1,228	2,637	9,760	8,424	1,213,925
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成30年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
令和元年	126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,682	167	2.4	101.6	102.1	117.5
2	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
4	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
令和4年10月	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
11	124,947	68	131	182	153	38	15	6,755	178	2.6	86.4	82.8	114.1
12	124,913	63	133	170	153	56	14	6,724	165	2.5	90.5	86.5	114.1
5年1月	124,861	65	161	238	252	40	16	6,716	158	2.5	178.4	170.1	114.1
2	124,752	58	164	267	282	35	14	6,689	164	2.4	87.0	82.5	105.4
3	124,631	55	134	203	188	39	14	6,667	174	2.6	85.2	81.4	108.7
4	124,567	59	133	283	223	57	21	6,699	193	2.8	91.9	87.4	114.1
5	124,554	58	122	261	275	31	15	6,741	190	2.6	89.4	84.3	114.1
6	124,477	62	121	305	212	43	15	6,745	188	2.6	89.5	84.4	105.4
7	124,511	61	112	34	15	6,785	179	2.5	145.1	136.8	108.7
8	p124,560	64	119	33	15	6,772	183	2.7	119.4	111.9	108.7
9	p124,540	p68	p131	p52	p15	6,773	186	2.7	88.5	82.7	101.1
10	p124,450	p64	p127	p33	p15	6,787	182	2.6	87.2	81.3	107.6
11	p124,340	6,771	175	2.5	p87.7	p80.9	p112.0
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	平成30年 令和元年 2 3 4
96.9	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	240,040	
100.9	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.2	1.09	82.2	81.3	96.1	15,497,571	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.8	1.22	87.0	87.2	104.5	15,444,149	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.9	1.24	86.5	89.5	105.9	1,187,050	119,485	175	44,520	1,339	104	50,158	令和4年10月
101.8	1.26	87.3	87.0	103.2	1,110,625	171,117	164	44,663	1,067	87	35,377	11
102.2	1.26	91.5	91.1	106.9	1,242,519	205,219	147	35,298	1,042	79	29,818	12
101.4	1.25	86.4	84.6	107.1	1,529,832	274,369	165	43,709	1,499	106	21,187	5年1月
101.3	1.24	96.1	94.8	112.2	1,428,464	270,823	115	27,014	1,236	87	11,972	2
100.8	1.21	93.9	96.6	110.2	1,279,510	238,718	172	35,553	1,171	93	49,945	3
100.9	1.21	91.0	87.5	108.8	1,154,965	223,901	307	61,654	1,016	81	9,737	4
101.9	1.23	86.9	83.8	107.4	1,077,166	190,304	199	52,607	1,674	124	9,510	5
102.4	1.22	92.1	89.7	108.4	1,090,624	171,233	156	38,029	1,360	102	28,423	6
102.4	1.20	85.1	83.0	109.3	1,319,447	130,267	136	32,978	1,185	88	27,560	7
102.1	1.22	88.0	89.8	109.0	...	102,493	147	43,796	1,096	86	24,677	8
102.6	1.24	p84.6	p87.0	p102.6	...	98,481	159	45,842	1,032	82	29,818	9
...	1.23	166	52,450	1,106	81	...	10
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		国 土 交 通 省				資 料 出 所	

注 12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	平成30年 令和元年 2 3 4
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	141,696	
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
101.1	1.16	105.4	104.4	98.5	83,738	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
102.0	1.31	105.3	103.9	101.2	82,223	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
102.7	1.34	105.5	104.4	103.2	6,382	6,968	9,902	23,025	77	6,030	17,406	令和4年10月
102.8	1.35	105.5	104.0	103.2	6,104	9,869	9,568	22,264	72	5,806	13,077	11
103.0	1.36	104.9	102.8	103.1	6,675	12,331	8,967	20,759	67	5,328	15,489	12
102.7	1.35	100.8	99.5	102.4	7,845	16,670	9,278	22,723	64	5,075	11,173	5年1月
102.6	1.34	104.5	103.8	103.4	7,457	16,568	9,016	20,899	64	5,201	20,885	2
102.1	1.32	104.8	104.7	103.8	6,728	14,288	8,598	20,071	74	5,568	34,439	3
103.4	1.32	105.5	104.5	103.7	6,063	12,722	10,298	25,231	67	5,283	11,822	4
103.7	1.31	103.2	103.3	105.6	5,768	10,681	8,994	22,690	70	5,487	13,132	5
104.2	1.30	105.7	105.0	105.8	6,000	8,766	9,177	23,729	71	5,722	20,139	6
104.4	1.29	103.8	103.1	106.4	6,956	6,988	9,261	24,962	68	5,377	18,528	7
104.3	1.29	103.1	102.8	105.0	...	5,580	r9,310	r22,969	70	5,529	17,476	8
104.4	1.29	103.6	103.4	103.6	...	5,292	9,200	25,111	69	5,348	22,479	9
p104.6	1.30	p104.6	p103.6	p104.4	10,859	29,013	72	5,451	...	10
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		国 土 交 通 省				資 料 出 所		

注 9)～12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)の月別の数値は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門 店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成30年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
令和4年10月	18,918	20,913	18,981	7,464	11,127	4,870	103.9	533,662	301,843	157,039	69,196
11	21,060	21,209	18,789	7,466	11,054	4,675	104.0	434,301	338,601	158,104	69,192
12	27,807	24,256	19,920	10,322	13,024	5,794	104.2	978,362	317,036	156,045	68,309
5年1月	19,140	22,465	18,035	8,510	10,978	4,071	104.7	529,885	315,326	155,801	70,556
2	16,563	19,620	16,647	7,322	10,545	3,953	104.1	576,954	325,528	157,043	70,342
3	21,230	20,612	19,448	8,953	12,138	4,853	104.6	494,900	412,353	158,875	68,663
4	18,844	21,864	19,254	7,258	11,958	5,254	105.1	526,532	437,327	162,560	70,889
5	19,148	21,454	19,598	6,953	12,194	5,268	105.4	491,968	359,718	160,552	71,098
6	20,029	20,956	19,266	7,180	12,434	4,860	105.2	810,746	464,363	159,265	69,373
7	21,782	21,805	20,939	8,841	13,470	5,273	105.5	678,332	362,709	159,202	71,906
8	18,078	22,018	20,665	7,253	13,075	4,827	105.8	511,317	267,151	160,045	72,150
9	19,507	20,392	19,474	7,699	12,549	4,515	106.1	450,166	377,487	159,983	72,830
10	p21,969	p21,292	p20,247	p6,813	p12,950	p4,890	107.1	581,552	352,670	159,836	75,775
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数	消 費 者 物 価 指 数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成30年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
令和4年10月	4,730	12,595	10,577	3,516	6,446	2,846	118.2	103.7	568,282	98.8	328,684	103.0	9,305,988	5,600,237
11	5,177	12,413	10,324	3,589	6,373	2,673	119.2	103.9	502,259	99.2	308,122	101.1	9,400,583	5,612,587
12	6,776	15,490	11,014	4,845	7,314	3,396	119.9	104.1	1,150,808	100.3	353,794	101.2	9,322,443	5,654,464
5年1月	4,764	12,916	9,924	4,184	6,482	2,469	119.9	104.7	495,706	96.8	331,130	104.0	9,384,750	5,650,927
2	4,176	11,644	9,265	3,467	6,126	2,248	119.6	104.0	557,655	97.7	298,749	99.2	9,403,650	5,667,254
3	5,117	12,553	10,562	4,285	6,713	2,680	119.7	104.4	498,581	94.8	340,016	97.8	9,571,243	5,703,065
4	4,498	12,597	10,395	3,416	6,744	2,997	120.1	105.1	553,975	96.1	334,229	96.1	9,648,009	5,711,015
5	4,528	12,908	10,633	3,506	6,849	3,040	119.3	105.1	469,992	91.2	311,830	96.6	9,671,513	5,715,951
6	4,840	12,621	10,506	3,656	6,973	2,760	119.2	105.2	898,984	93.9	298,405	98.0	9,620,065	5,733,576
7	5,224	13,517	11,403	4,463	7,456	3,023	r119.5	105.7	637,866	91.0	306,293	95.6	9,646,290	5,747,857
8	4,289	13,569	11,391	3,757	7,290	2,766	r119.8	105.9	544,043	92.8	311,510	96.7	9,657,192	5,761,415
9	4,560	12,525	10,617	3,764	7,016	2,548	119.6	106.2	487,499	94.5	311,728	100.0	9,588,195	5,796,715
10	p4,982	p13,037	p10,815	p3,397	p7,112	p2,801	p119.1	107.1	559,898	93.6	330,590	99.5	9,634,096	5,800,887
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 日本銀行券受払高			24) 企業倒産		25) 新車登録台数	26) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
12,503	18,872	6,368	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	平成30年
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	p41,130	p53,000	527	4
1,045	1,139	94	20	843	3,981	41,080	52,926	123	令和4年10月
949	1,101	152	16	2,646	4,167	41,128	52,946		11
2,080	2,235	155	24	1,528	3,973	41,138	52,914	148	12
432	708	276	24	2,544	4,593	41,133	52,856		5年1月
852	1,044	193	20	1,768	5,142	41,044	52,713	115	2
989	1,118	129	19	1,568	7,021	41,130	52,853		3
1,014	1,130	116	24	693	4,487	41,111	52,560	p123	4
762	927	166	20	935	4,256	41,162	52,555		5
981	1,100	119	35	4,445	4,970	41,121	52,473	...	6
964	1,073	109	30	1,329	5,017	41,041	52,330		7
1,020	1,154	134	32	1,436	4,183	41,018	52,281	...	8
775	877	102	33	1,607	5,224		9
907	1,012	105	26	567	4,494	10
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課	府消防保安課	資料出所	

注 23) については、還収入超過の場合は△で記載。24) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。25) は軽自動車を含まない。年は年度計。26) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場(円につき)	貿易		30) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	814,788	827,033	5,565,705	5,545,338	平成30年
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	r5,568,454	r5,501,608	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	r5,390,091	r5,287,977	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	r5,536,423	r5,436,493	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,750	1,181,410	r5,664,897	r5,518,139	4
1,202,858	2,434	70,349	546	2,693	596	86,995	212	148.01	90,013	111,728	r5,673,903	r5,506,714	令和4年10月
1,207,098	2,653	79,335	313	2,285	581	115,589	222	138.53	88,368	108,688			11
1,228,614	2,922	83,208	158	220	606	79,172	209	132.14	87,869	102,455	r5,800,809	r5,574,303	12
1,233,174	3,027	80,305	334	752	570	56,524	229	130.15	65,506	100,570			5年1月
1,219,555	2,675	66,407	312	2,067	577	96,580	270	136.76	76,543	85,742	r5,824	r5,574,303	2
1,220,679	2,931	103,071	385	1,115	809	147,434	379	133.13	88,240	95,828			3
1,218,724	2,266	62,054	228	415	610	203,861	220	135.73	82,890	87,253	r5,950,663	r5,623,380	4
1,218,065	3,134	95,898	406	569	706	278,734	207	139.75	72,920	86,742			5
1,209,744	2,752	91,248	409	1,640	770	150,947	260	144.85	87,438	87,046	r5,949,984	5,582,403	6
1,212,736	2,767	71,910	307	545	758	162,137	253	142.18	87,243	87,881			7
1,212,292	2,565	69,587	283	353	760	108,377	214	145.91	79,945	89,377	r91,337	...	8
1,207,885	2,076	70,479	149	175	720	691,942	272	148.77	91,991	r91,337			9
1,206,554	2,838	80,495	653	1,867	793	308,010	243	150.29	91,471	98,081	10
行	全国銀行協会		東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省	内閣府		資料出所			

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額1000万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和 2 年	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
令和 4 年10月	4,558	2,137	926	439	10,664	930	2.60	1.24	414
11	4,033	1,853	939	481	10,428	981	2.41	1.26	
12	3,543	1,680	805	414	10,947	819	2.30	1.26	
5 年 1 月	4,952	2,370	755	377	10,773	749	2.74	1.25	347
2	5,082	2,498	1,045	532	10,556	1,046	2.43	1.24	
3	5,317	2,522	1,449	790	10,367	1,419	2.17	1.21	
4	6,042	2,974	1,073	549	10,148	1,094	2.75	1.21	363
5	5,013	2,309	955	492	9,773	976	2.35	1.23	
6	4,543	2,057	961	479	9,415	984	2.10	1.22	
7	4,229	1,914	829	404	9,971	844	2.93	1.20	330
8	4,524	2,139	878	453	10,159	908	2.43	1.22	
9	4,509	2,043	988	524	10,020	994	2.28	1.24	
10	4,623	2,163	991	512	10,343	980	2.47	1.23	…

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和 2 年	46,115	767,450	9,974	15,460,687
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475
令和 4 年10月	46,966	768,650	8,728	1,093,508
11	47,022	768,540	8,277	1,081,455
12	47,084	768,614	7,882	934,587
5 年 1 月	47,138	764,692	7,990	1,054,289
2	47,222	764,782	7,709	905,403
3	47,307	764,326	7,682	1,015,739
4	47,372	763,241	7,393	867,223
5	47,482	770,376	8,705	1,104,837
6	47,562	772,145	9,007	1,126,219
7	47,628	771,436	10,013	1,240,299
8	47,709	770,768	10,352	1,478,118
9	47,269	770,777	9,448	1,164,825
10	47,380	769,557	9,458	1,226,558

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和 2 年	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
令和 4 年10月	61,283	1,133,130	7,529	470,000	25,358	750,103	79,847	2,095,295	585	3,470
11	59,066	1,076,598	-	-	15,083	564,110	88,075	2,817,044	1,404	8,528
12	56,341	977,348	6,087	390,150	21,839	814,279	61,957	1,344,910	834	3,123
5 年 1 月	46,541	875,546	19	100	56,534	1,611,454	61,010	1,880,398	564	3,415
2	47,759	875,342	324	6,804	20,581	518,365	44,134	1,290,527	1,857	10,396
3	59,590	1,085,320	-	-	16,907	483,803	94,611	1,984,653	456	1,558
4	48,335	891,829	769	25,400	23,217	633,245	234,509	4,612,301	472	2,575
5	58,742	1,091,964	1,666	63,000	66,147	2,152,415	71,961	1,950,660	459	2,666
6	52,812	1,008,081	2,405	60,000	31,886	1,079,960	68,860	1,653,883	254	930
7	52,769	976,909	71	5,000	23,565	800,057	58,645	1,511,187	597	4,680
8	54,160	977,366	-	-	26,945	799,500	65,683	2,601,414	259	1,345
9	52,152	975,845	30	150	40,505	1,645,500	65,799	1,954,632	712	8,027
10	53,922	1,026,093	24,994	919,000	17,288	652,600	69,166	2,644,382	347	2,920

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和2年	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
令和4年10月	1,339	103,500	387	43,010	554	24,954	3	341	395	35,195
11	1,067	86,826	377	43,002	485	24,690	2	483	203	18,651
12	1,042	78,822	301	34,966	455	19,225	1	129	285	24,502
5年1月	1,499	106,489	257	29,614	449	20,459	-	-	793	56,416
2	1,236	86,506	327	36,977	529	24,956	7	275	373	24,298
3	1,171	92,613	317	37,290	660	35,339	4	704	190	19,280
4	1,016	81,225	282	32,819	465	22,389	4	817	265	25,200
5	1,674	123,567	310	34,271	602	27,893	22	995	740	60,408
6	1,360	102,388	337	37,743	516	26,779	9	1,083	498	36,783
7	1,185	88,461	296	33,783	569	26,799	1	54	319	27,825
8	1,096	85,809	318	35,011	411	18,421	3	241	364	32,136
9	1,032	81,683	328	36,514	419	21,429	1	360	284	23,380
10	1,106	80,993	310	34,868	501	22,203	2	180	293	23,742

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和2年	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
令和4年10月	18,918	1,367	6,000	266	2,586	4,548	156	16	402	2,784	793
11	21,060	1,333	6,232	287	2,671	5,666	145	17	469	3,322	918
12	27,807	1,697	7,792	290	3,734	8,594	181	21	626	3,962	911
5年1月	19,140	1,336	5,992	284	2,820	4,316	111	14	471	3,032	765
2	16,563	874	4,972	243	2,107	4,578	72	9	360	2,638	708
3	21,230	1,446	6,437	324	2,914	5,033	176	16	485	3,467	933
4	18,844	1,209	5,917	286	2,818	4,166	131	22	415	3,016	863
5	19,148	1,188	5,572	283	3,035	4,408	161	19	403	3,217	863
6	20,029	1,224	5,967	263	3,065	4,871	141	19	419	3,257	803
7	21,782	1,181	6,152	318	3,452	5,473	147	20	492	3,634	911
8	18,078	792	5,301	237	2,581	4,329	124	13	377	3,420	903
9	19,507	935	6,024	252	3,164	4,271	169	12	396	3,642	642
10p	21,969	1,446	7,240	256	3,368	4,793	146	15	419	3,583	703

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和2年	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,451	3,687	7,892	974	3,077	190,631	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
令和4年10月	20,913	365	724	115	251	15,746	70	286	305	2,840	209	73
11	21,209	401	801	113	271	15,790	69	305	335	2,924	199	73
12	24,256	417	779	110	258	18,225	67	390	379	3,465	166	73
5年1月	22,465	347	656	81	287	17,209	48	427	364	2,937	110	73
2	19,620	219	490	48	203	15,419	31	406	268	2,492	44	73
3	20,612	284	655	60	268	15,464	37	480	298	3,028	37	73
4	21,864	296	639	59	277	15,980	34	647	302	3,421	210	72
5	21,454	315	691	75	290	16,378	37	250	285	2,903	228	72
6	20,956	360	749	82	295	15,825	45	297	310	2,735	258	72
7	21,805	335	704	89	317	16,492	46	323	313	2,976	210	72
8	22,018	254	544	65	272	17,350	37	267	307	2,882	40	72
9	20,392	203	464	56	230	16,128	31	238	276	2,684	83	72
10p	21,292	347	685	97	237	16,290	61	261	292	2,775	247	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和2年	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
令和4年10月	18,981	1,055	7,464	54	11,127	345	4,870	77
11	18,789	1,055	7,466	54	11,054	347	4,675	79
12	19,920	1,056	10,322	54	13,024	347	5,794	79
5年1月	18,035	1,054	8,510	54	10,978	347	4,071	79
2	16,647	1,051	7,322	54	10,545	347	3,953	79
3	19,448	1,048	8,953	54	12,138	348	4,853	79
4	19,254	1,052	7,258	54	11,958	352	5,254	80
5	19,598	1,051	6,953	53	12,194	354	5,268	80
6	19,266	1,049	7,180	53	12,434	355	4,860	80
7	20,939	1,050	8,841	53	13,470	357	5,273	80
8	20,665	1,051	7,253	53	13,075	359	4,827	80
9	19,474	1,053	7,699	53	12,549	361	4,515	80
10p	20,247	1,053	6,813	53	12,950	362	4,890	80

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和2年	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
3	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
令和4年10月	20	843	-	-	2	20	3	410	2	40	2	88	-	-	-	2	20	-	-	9	265	
11	16	2,646	-	-	5	252	2	1,040	4	70	2	1,254	-	-	-	1	10	-	-	2	20	
12	24	1,528	1	10	9	1,230	-	-	3	72	2	20	-	-	-	2	40	-	-	7	156	
5年1月	24	2,544	-	-	1	20	6	698	3	319	4	835	-	-	-	-	-	1	90	9	582	
2	20	1,768	-	-	4	90	3	930	3	139	1	10	-	-	1	50	-	-	3	109	5	440
3	19	1,568	-	-	3	100	4	859	2	310	3	65	1	30	-	1	10	-	-	5	194	
4	24	693	1	10	4	80	5	92	4	250	1	35	-	-	-	2	20	-	-	7	206	
5	20	935	-	-	3	62	1	189	2	20	5	229	-	-	-	-	-	-	-	9	435	
6	35	4,445	-	-	5	60	3	1,962	3	760	7	186	-	-	1	25	2	20	-	14	1,432	
7	30	1,329	-	-	8	498	3	105	1	10	5	205	-	-	2	50	4	350	2	28	5	83
8	32	1,436	1	10	3	690	3	170	5	190	6	100	-	-	2	130	-	-	2	46	10	100
9	33	1,607	-	-	5	179	2	32	1	130	7	223	-	-	-	1	10	-	-	17	1,033	
10	26	567	-	-	5	92	1	30	3	47	6	80	-	-	1	40	1	10	-	9	268	

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和2年	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
令和4年10月	66,718	79,938	80,593	19,257	46,806	46,280
11	65,693	81,994	80,636	19,199	46,809	46,324
12	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5年1月	65,071	80,414	81,652	20,412	46,872	46,506
2	66,002	80,704	82,015	20,207	46,869	46,497
3	67,776	80,826	81,333	18,763	47,344	46,532
4	68,989	83,188	81,868	20,268	47,319	46,609
5	68,245	82,006	80,711	20,636	47,155	46,494
6	66,967	81,913	81,108	19,360	47,424	46,481
7	66,938	81,832	80,904	21,449	47,155	46,551
8	67,072	82,541	81,326	21,652	47,178	46,623
9	66,932	82,671	81,931	21,812	48,420	46,857
10

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したものの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
令和4年10月	1,307,476	238,130	55,088	4,504	1,000,461	287,259	29,076	35,305
11	1,310,306	238,749	55,081	4,505	1,002,550	286,708	29,108	35,394
12	1,310,877	238,906	55,115	4,506	1,002,861	286,068	29,136	35,468
5年1月	1,312,414	239,220	55,242	4,511	1,004,006	285,684	29,187	35,490
2	1,312,145	239,448	55,298	4,497	1,003,526	284,639	29,207	35,467
3	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
4	1,308,949	239,224	55,216	4,485	1,000,567	282,187	29,269	35,404
5	1,309,174	239,318	55,229	4,484	1,000,578	281,476	29,286	35,508
6	1,309,641	239,303	55,246	4,475	1,000,967	280,753	29,322	35,574
7	1,310,542	239,430	55,289	4,465	1,001,593	280,219	29,293	35,761
8	1,310,685	239,471	55,317	4,471	1,001,628	279,556	29,305	35,810
9	1,312,014	239,747	55,349	4,467	1,002,502	279,078	29,351	35,947
10	1,312,194	239,772	55,314	4,449	1,002,536	278,186	29,373	36,064

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	-
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
令和4年10月	349	413	55	358	7	-	3	2	3	-	1	1	-
11	338	383	72	311	4	-	3	2	-	1	-	1	-
12	333	392	69	323	5	-	3	1	-	1	-	3	-
5年1月	326	376	59	317	8	-	5	4	2	-	2	-	-
2	350	402	68	334	5	-	2	3	-	-	-	2	-
3	360	409	66	343	2	-	1	1	-	-	-	1	-
4	320	362	58	304	5	-	3	1	-	-	1	3	-
5	325	376	65	311	6	-	4	4	-	-	-	2	-
6	332	367	64	303	3	-	2	-	1	1	-	1	-
7	318	368	72	296	4	1	2	1	1	1	1	-	-
8	319	386	73	313	3	-	1	2	1	-	-	-	-
9	309	369	66	303	5	-	4	1	-	1	1	2	-
10

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和2年	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
令和4年10月	1,007	341	7	87	720	39	11	143
11	1,010	449	3	71	732	53	12	139
12	959	703	3	75	663	52	13	153
5年1月	852	315	6	67	617	41	8	113
2	773	331	4	62	523	41	14	129
3	943	448	3	84	656	49	13	138
4	909	350	5	87	645	43	16	113
5	1,048	398	11	73	766	44	11	143
6	1,125	421	9	91	807	44	20	154
7	1,017	426	15	89	700	57	20	136
8	1,025	527	6	77	731	49	20	142
9	1,098	388	13	93	734	48	31	179
10	1,176	575	10	87	815	57	36	171

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）

—総務省統計局 2022年（令和4年）平均結果から—

府企画統計課生活統計係

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約5270万世帯（2020年国勢調査）の中から、168市町村約9000世帯（京都府内3市156世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は6か月間、単身世帯は3か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

家計収支についての2022年平均結果は概ね次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>）

1 全国：二人以上の世帯の家計消費

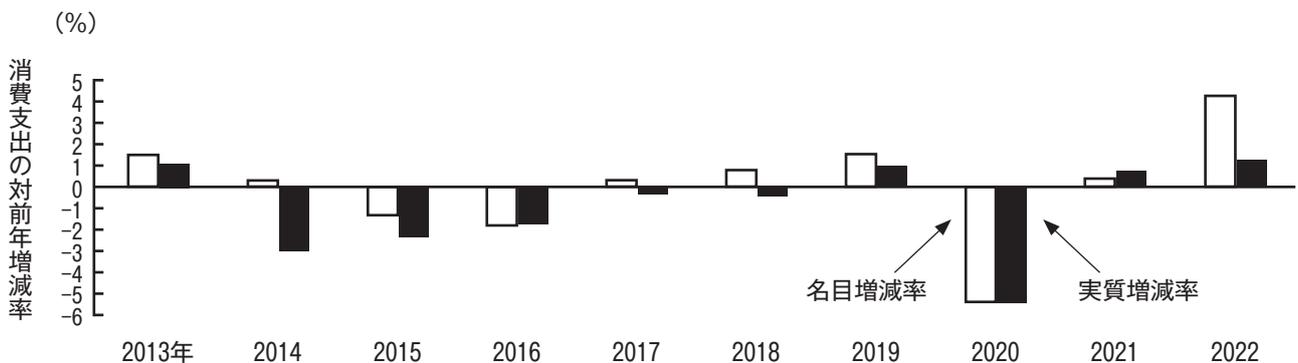
—消費支出は実質1.2%の増加となり、2年連続の実質増加—

2022年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.91人、世帯主の平均年齢60.1歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均29万865円で前年に比べ名目4.2%の増加となりました。また、物価変動(3.0%)の影響を除いた実質でも1.2%の増加となりました。新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べると、消費支出は、名目0.9%、実質3.5%の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2014年は、消費税率引上げ（4月）に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などで実質減少（△2.9%）となり、2018年まで

5年連続の実質減少となりました。2019年は、ゴールデンウィークの10連休や、消費税率引上げ（10月）に伴う駆け込み需要などにより、実質増加（0.9%）となりました。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより2年ぶりの実質減少（△5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となりました。2021年、2022年と新型コロナウイルス感染症の影響は続いたが、2021年は感染状況が落ち着いた時期の外出増加などで実質増加（0.7%）、2022年は総じて外出した人が増加したことなどにより、2年連続の実質増加（1.2%）となりました。（図1）

図1 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



注 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

2 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

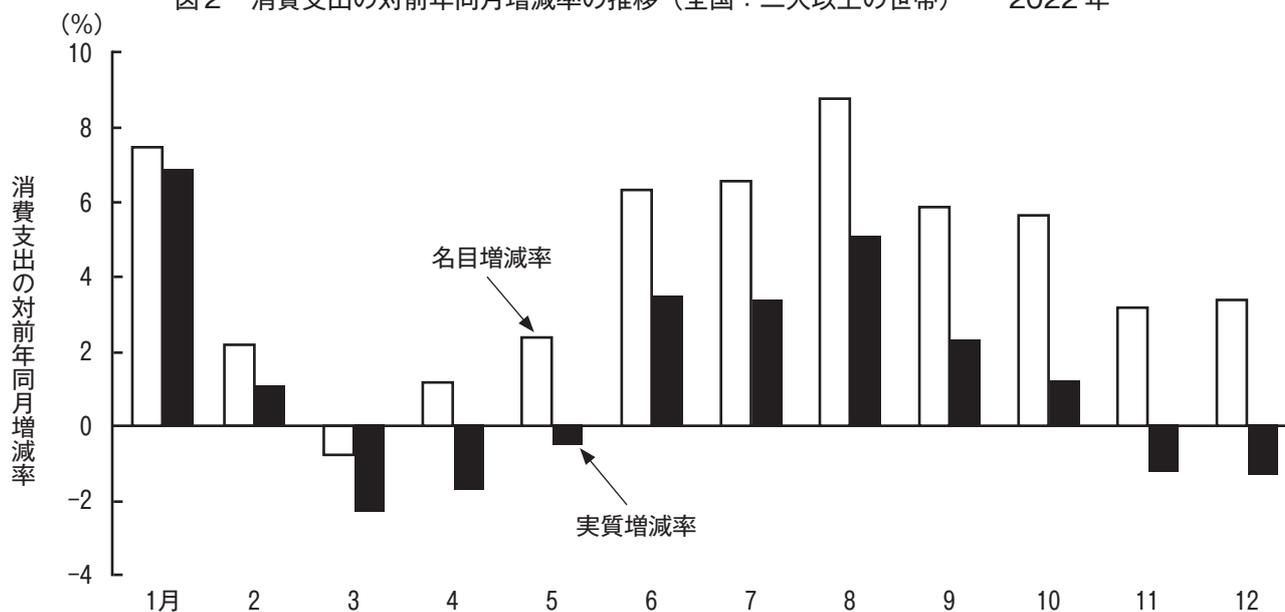
月別にみると、1月は、年始の帰省や旅行が増えたことや、前年が緊急事態宣言などで低水準だった反動などにより「教養娯楽サービス」などが増加し、実質6.9%の増加となりました。2月も1月に引き続き、前年が低水準だった反動などにより、実質1.1%の増加となりました。なお、2月は、新規陽性者数の増加が続き、外出自粛などにより「外食」などが減少し、消費支出の増加幅は前月から縮小しました。3月は、内食需要の縮小により「魚介類」、「野菜・海藻」などが減少したことなどで、実質2.3%の減少となりました。

4月及び5月の消費支出も、内食需要の縮小は続いたものの、行動制限がなくなったことで外出した人が増加し、ゴールデンウィークの旅行や帰省需要を中心に「教養娯楽サービス」などが増加したことで減少幅が縮小し、それぞれ実質1.7%、実質0.5%の減少となりました。6月も引き続き、「教養娯楽サービス」が増加したほか、下旬の記録的な暑さで、夏物衣料が好調だったことなどにより、「洋服」なども増加し、実質3.5%の増加となりました。

7月及び8月の消費支出も、行動制限がなくなったことで外出した人が増加し、「外食」、「交通」、「教養娯楽サービス」などが増加し、それぞれ実質3.4%、実質5.1%の増加となりました。特に、8月は、前年が緊急事態宣言で低水準だった反動や、お盆の帰省や旅行需要などにより、消費支出の増加幅は前月から拡大しました。9月も引き続き、「外食」や「教養娯楽サービス」が好調だったことに加え、前年が緊急事態宣言などで低水準だった反動などにより、実質2.3%の増加となりました。

10月の消費支出は、全国旅行支援の影響などで、「交通」や「教養娯楽サービス」などが増加したことから、実質1.2%の増加となりました。11月は、内食需要の縮小などで「食料」が減少したことや、例年よりも気温が高く、冬物衣料が低調だったことなどにより、「洋服」などが減少し、実質1.2%の減少となりました。12月も引き続き、内食需要の縮小などにより、「魚介類」を含む「食料」などが減少し、実質1.3%の減少となりました。(図2)

図2 消費支出の対前年同月増減率の推移（全国：二人以上の世帯）－2022年－



一費目別では、交通・通信、教養娯楽、保健医療などが実質増加

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「教養娯楽」、「保健医療」及び「被服及び履物」の4費目が実質増加となりました。一方、「食料」、「教育」、「その他の消費

支出」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」及び「住居」の6費目が実質減少となりました。また、10大費目の内訳は、次のとおりです。

「**食料**」は、実質1.3%の減少となりました。「魚介類」、「野菜・海藻」などが実質減少となりました。一方、「外食」及び「菓子類」が実質増加となりました。

「**住居**」は、実質0.5%の減少となりました。「家賃地代」が実質減少となりました。一方、「設備修繕・維持」が実質増加となりました。

「**光熱・水道**」は、実質0.8%の減少となりました。「ガス代」及び「上下水道料」が実質減少となりました。一方、「電気代」及び「他の光熱」が実質増加となりました。

「**家具・家事用品**」は、実質1.3%の減少となりました。「家事雑貨」、「寝具類」などが実質減少となりました。一方、「家庭用耐久財」、「室内装備・装飾品」などが実質増加となりました。

「**被服及び履物**」は、実質3.1%の増加となりました。「洋服」、「シャツ・セーター類」などが実質増加となりました。一方、「和服」及び「下

着類」が実質減少となりました。

「**保健医療**」は、実質3.7%の増加となりました。「保健医療サービス」、「保健医療用品・器具」などが実質増加となりました。

「**交通・通信**」は、実質6.0%の増加となりました。「通信」、「交通」などが実質増加となりました。

「**教育**」は、実質4.8%の減少となりました。「授業料等」などが実質減少となりました。一方、「補習教育」が実質増加となりました。

「**教養娯楽**」は、実質8.2%の増加となりました。「教養娯楽サービス」及び「教養娯楽用品」が実質増加となりました。一方、「教養娯楽用耐久財」及び「書籍・他の印刷物」が実質減少となりました。

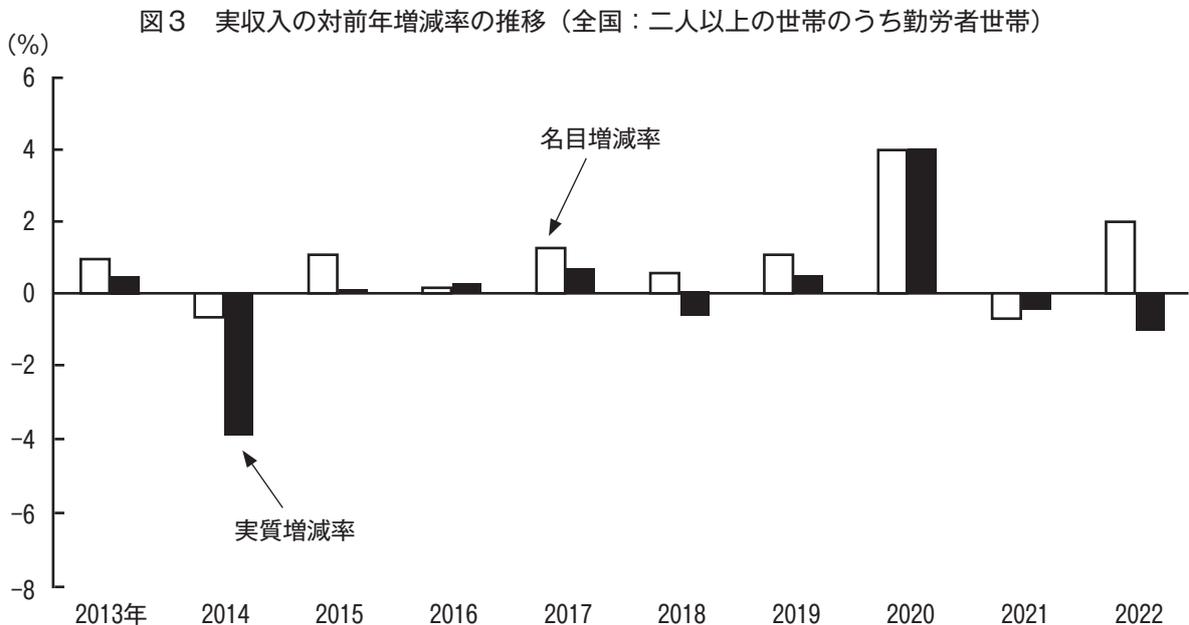
「**その他の消費支出**」は、実質0.5%の減少となりました。「仕送り金」などが実質減少となりました。一方、「諸雑費」及び「交際費」が実質増加となりました。

2 全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 —実収入は名目2.0%、実質1.0%の減少—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.24人、平均有業人員1.79人、世帯主の平均年齢50.4歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均61万7654円で、前年に比べ名目2.0%の増加、実質1.0%の減少となりました。実収入のう

ち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は、全て名目増加となりました。

(図3)



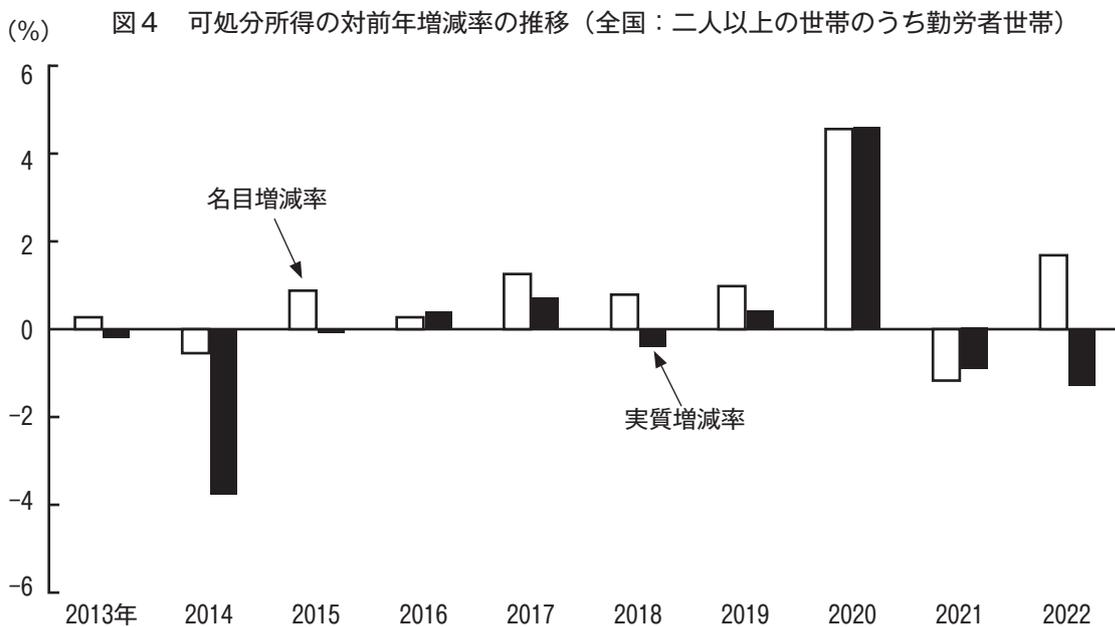
注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

－可処分所得は名目 1.7%の増加、実質 1.3%の減少－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、50万914円で、前年に

比べ名目 1.7%の増加、実質 1.3%の減少となりました。

(図4)



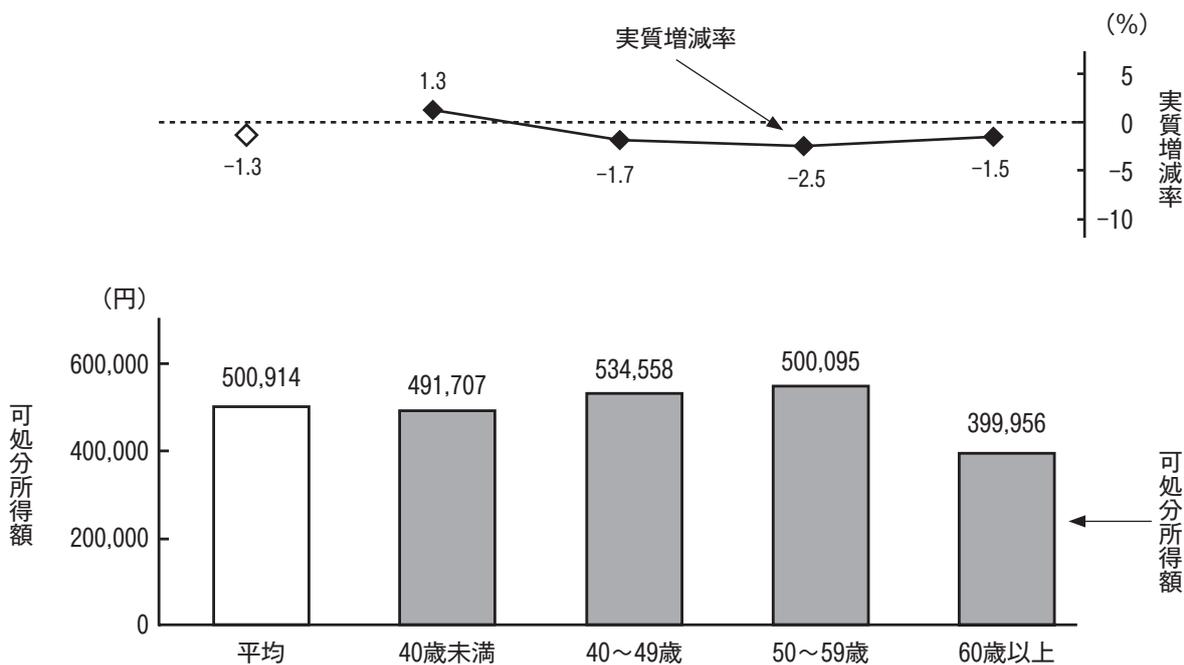
注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

－可処分所得は40歳未満を除く各年齢階級で実質減少－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳の世帯で実質 2.5%の減少、40～49

歳の世帯で実質 1.7%の減少、60歳以上の世帯で実質 1.5%の減少となりました。一方、40歳未満の世帯で実質 1.3%の増加となりました。(図5)

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）-2022年-



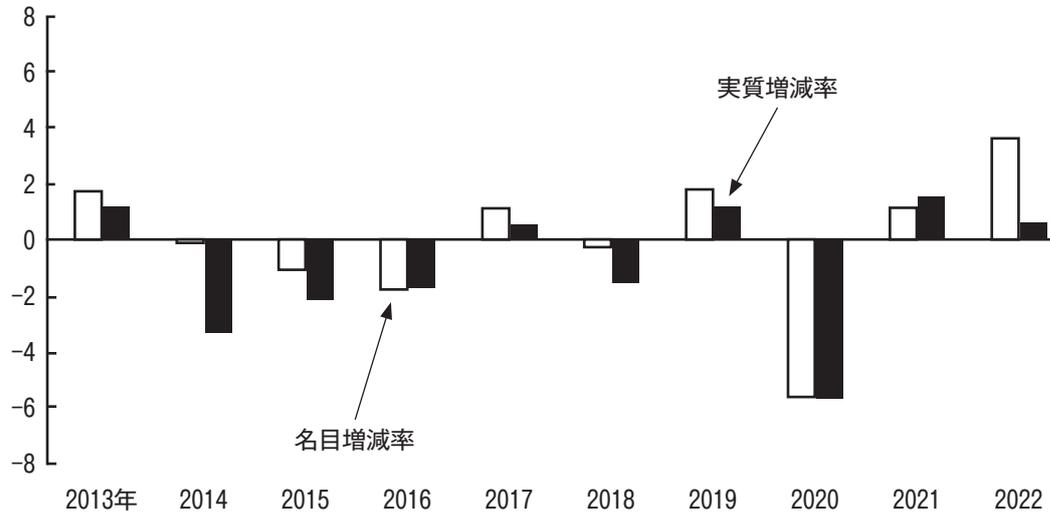
—消費支出は名目 3.6%の増加、実質 0.6%の増加—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は32万627円で、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、総じて外出した人が増加したこと

などにより、前年に比べ名目 3.6%の増加、実質 0.6%の増加となりました。

(図6)

(%) 図6 消費支出の対前年増減率の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

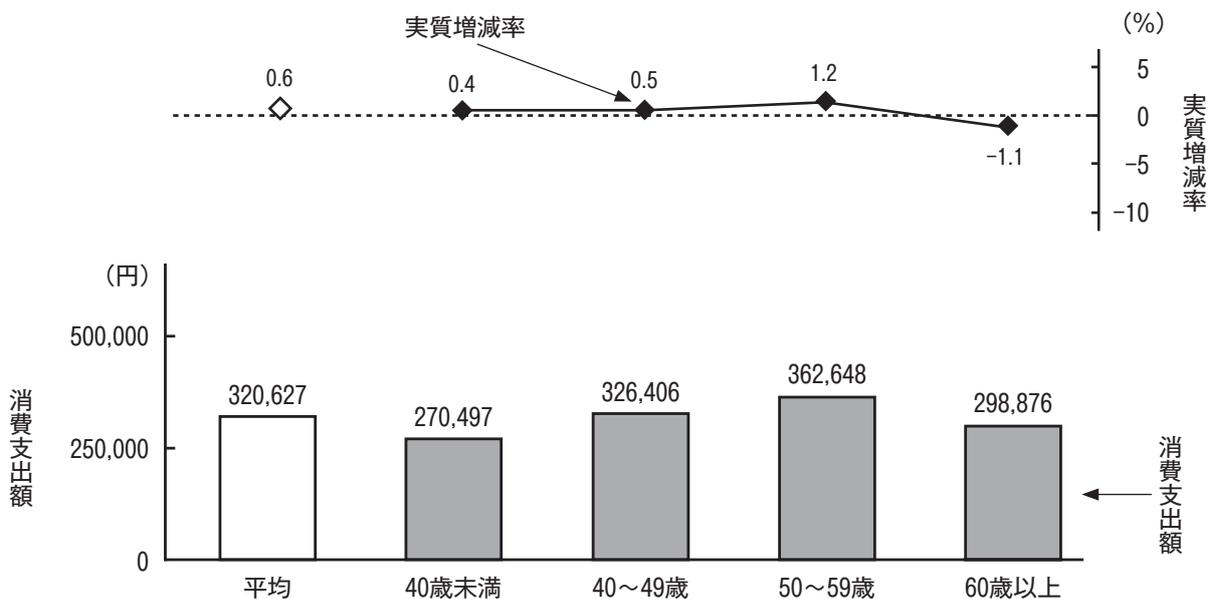
—消費支出は60歳以上を除く各年齢階級で実質増加—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、50～59歳の世帯で実質1.2%の増加、40～49歳の世帯で実質0.5%の増加、

40歳未満の世帯で実質0.4%の増加となりました。一方、60歳以上の世帯で実質1.1%の減少となりました。

(図7)

図7 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -2022年-

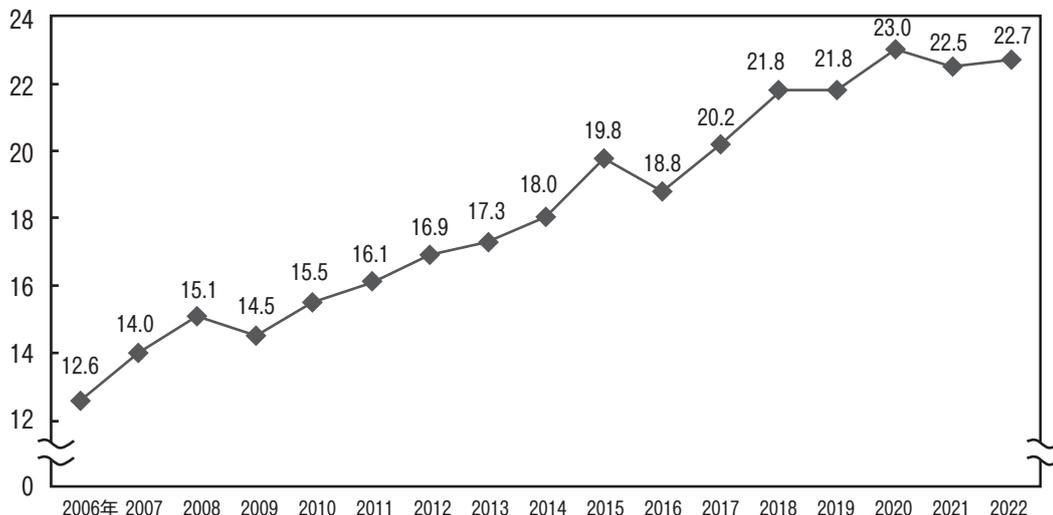


－世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－

高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置（高齢者雇用確保措置）を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主

が60歳以上の世帯の割合は上昇傾向にあります。なお、2021年4月に施行された同法の改正により、(1)70歳までの定年の引き上げ、(2)定年制の廃止、(3)70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入などの措置を講ずる努力義務が新設されました。（図8）

(%) 図8 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



－世帯区分別構成比の推移（全国：二人以上の世帯）－

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると、人口の高

齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にあります。

<参考> 2022年の家計をめぐる主な動き

種別	項目	説明・影響等
新型コロナウイルス感染症関係	まん延防止等重点措置を適用（1月）	
	同居家族に求める自宅待機期間を、感染者の発症から7日間に見直し（2月）	
	まん延防止等重点措置を解除（3月）	
	感染者の自宅などでの療養期間を、症状がある人は10日間から7日間に、無症状の人は7日間から5日間に短縮（9月）	
	感染者の全数把握を簡略化し、詳しい報告の対象を限定する運用が全国一律で開始（9月）	
	入国者数の上限を撤廃したほか、個人の外国人旅行者の入国も解禁（10月）	
	観光需要の喚起策「全国旅行支援」が開始（10月）	
所得・消費関係	燃料価格の上昇	ガソリンや灯油などの燃料価格の上昇を抑えるため、初の燃料油価格激変緩和対策事業を発動（1月）
	ボーナスの増加	経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、89万9163円（夏）、89万4179円（冬）と、それぞれ8.8%の増加、8.9%の増加。増加幅は、共に、現行の集計方法となった1981年以降最高（8月及び12月）
	円安ドル高の進行	政府・日本銀行は、急激な円安の進行を防ぐため、ドル売り・円買いの市場介入を24年3か月ぶりに実施（9月） 東京外国為替市場で、円相場が一時1ドル＝151円台後半に下落。約32年ぶりの円安ドル高（10月）
直接税・社会保険料関係	介護保険第2号保険料率の引下げ（4月） 国民年金保険料の引下げ（4月）	
その他	北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催。日本は、冬季オリンピックで過去最多となる18個のメダルを獲得。パラリンピックでは7個のメダルを獲得（2月及び3月）	
	経済産業省が、福島県沖地震による一部発電所停止などの影響により、東京電力管内で「需給ひっ迫警報」を初めて発令。次いで、東北電力管内でも発令（3月）	
	群馬県伊勢崎市で観測史上初めて、6月の気温が40度を超えるなど、全国で記録的な高温に（6月）	
	参議院議員選挙。女性当選者数は35人で過去最多（7月） Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）向けソフト「ポケットモンスター」シリーズの「スカーレット・バイオレット」の国内販売本数が、発売から3日間で405万本を記録（11月）	

令和5年度統計功労者表彰式を開催します

統計調査に御尽力いただいている皆様方の御功績をたたえるとともに、広く府民の方々に統計に対する理解を深めていただくため、統計功労者や京都府統計グラフコンクールの入賞者のみなさんの表彰及び各省大臣表彰等の伝達を行います。また会場では、令和5年度京都府統計グラフコンクール入賞作品の展示を行います。



令和4年度統計功労者表彰式の様子

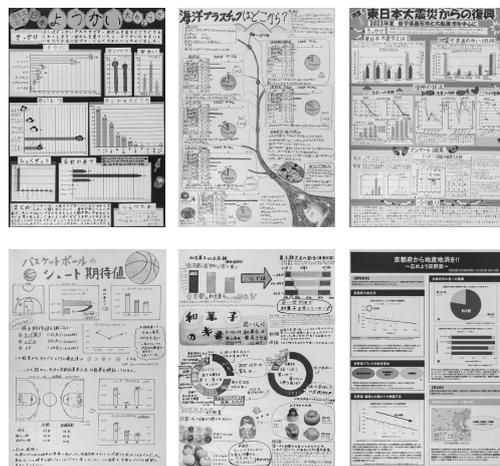
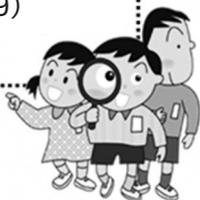
- 日時 令和6年1月23日(火)
午後2時30分から3時30分まで
- 場所 京都府立京都学・歴彩館
(京都市左京区下鴨半木町1-29)
- 内容 統計功労者等の表彰及び伝達
京都府知事表彰
京都市長表彰
京都府統計グラフコンクール入賞者表彰
各省大臣表彰伝達 ほか
- 同時開催 令和5年度京都府統計グラフコンクール
入賞作品展

令和5年度京都府統計グラフコンクール 入賞作品展

上記表彰式会場にて、『令和5年度京都府統計グラフコンクール』の入賞作品展を開催します。児童・生徒が興味や関心を持ったことを調べて、統計グラフにまとめた入賞作品は、どれも力作ぞろいです。この機会にぜひご覧ください！

日時：令和6年1月16日(火)～23日(火)
9～18時(土日は16時まで。23日は15時半まで)

場所：京都府立京都学・歴彩館1階交流フロア
(京都市左京区下鴨半木町1-29)



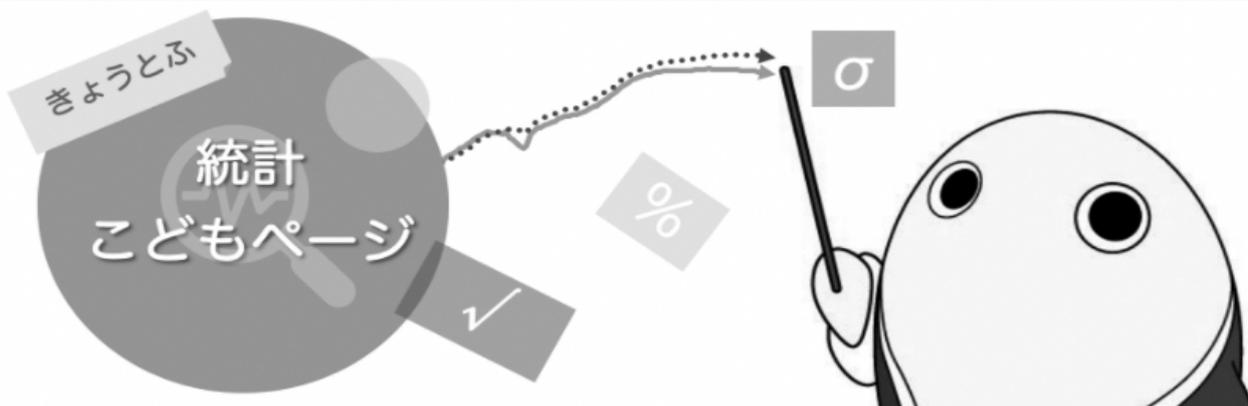
今年度の入賞作品(写真は京都府知事賞)

きょうとふ統計こどもページのご案内

京都府企画統計課では、小中学生に楽しく統計に親しんでいただけるよう、グラフやイラストを使った「きょうとふ統計こどもページ」を開設しております。

このwebサイトでは、京都府の主な統計データなどを掲載し、また、統計グラフの作り方などを分かりやすく説明していますので、統計に親しんでいただくきっかけとしてぜひ御活用ください。

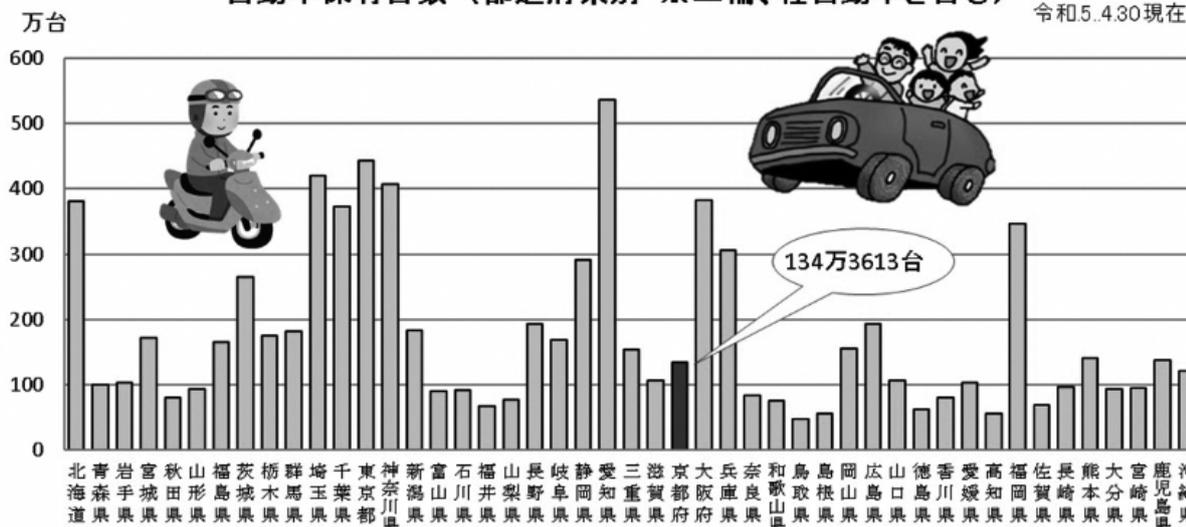
[トップページ](#)
[▼](#)
[月次調査](#)
[▼](#)
[年次調査](#)
[▼](#)
[周期調査](#)
[▼](#)
[刊行物等](#)
[▼](#)
[その他](#)



統計こどもページ <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

(ページの一例)「京都府こんなデータもみてみよう」のページ

自動車保有台数（都道府県別 ※二輪、軽自動車を含む）



お問い合わせは、京都府総合政策環境部 企画統計課 情報分析係 まで
 TEL:075-414-4487 FAX:075-414-4482
 E-mail: kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

京都府企画統計課のサイトのご案内

京都府企画統計課では、府民の皆さんに統計をより身近に感じていただけるよう、webサイトに京都府の経済動向、推計人口等の調査結果を掲載しております。

また、本誌「統計京都」や「京都府統計書」などの刊行物につきましても、その内容を掲載しておりますので、統計に親しんでいただけるきっかけとして活用いただけますと幸いです。

企画統計課のサイト <https://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>

統計調査結果（京都府分）

月次調査

- 京都府経済の動向
- 京都府推計人口

府内の景気は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。先行きについては、海外景気の動向等を注視する必要がある。

令和5年11月1日現在（令和2年国勢調査基準）

- 人口：253万6922人（▲73人）
- 世帯数：121万5226世帯（1301世帯）

令和5年11月30日更新

令和5年12月1日更新

「統計調査結果（京都府分）」は、月次調査、年次調査、周期調査と3つに区分し、調査結果を掲載しています。

「その他刊行物等」の中のそれぞれの項目をクリックいただきますと、その刊行物等の内容を確認いただけます。

その他刊行物等

- 京都府統計書
- 統計京都
- 統計でみる府民の暮らし
- 統計グラフコンクール
- 統計こどもページ
- 干支人口

○「京都府統計書」(<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/tokeisyo/tokeisyotop.html>)

本府の土地、人口、経済、社会、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録し、府政全般の現状と推移を明らかにしたものです。各章のメニュー画面より、エクセルファイルをダウンロードできます。

○「統計でみる府民の暮らし」(<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/kurashi/kurashitop.html>)

人口、消費者物価、経済、社会、文化などの幅広い分野にわたってカラフルなグラフを使い、分かりやすく解説しています。

お問い合わせは、京都府総合政策環境部 企画統計課 情報分析係 まで
TEL:075-414-4487 FAX:075-414-4482
E-mail: kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

